

文化庁委託事業

文化芸術による子供の育成事業  
(巡回公演事業) 検証事業  
委託業務成果報告書

平成 27 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング



## 【報告書目次】

・ 検証事業の実施概要.....	1
1 . 検証事業の趣旨 .....	2
2 . 対象事業の概要・検証の範囲.....	3
( 1 ) 巡回公演事業に関する経費分析.....	3
( 2 ) 巡回公演事業に関する業務フロー分析.....	3
( 3 ) 巡回公演の学校応募率・採択率分析 .....	4
3 . 検証プロセス .....	5
( 1 ) 集計・分析・考察.....	5
( 2 ) ヒアリング.....	5
( 3 ) 調査研究成果のまとめ .....	5
・ 巡回公演事業に関する経費分析.....	6
1 . 調査概要 .....	7
( 1 ) 経費構造と各経費の特徴.....	7
( 2 ) 経費分析概要.....	9
2 . 調査結果 .....	10
( 1 ) 全体結果 .....	10
( 2 ) 1 公演あたり費用等.....	16
3 . 種目別個別団体調査結果.....	26
( 1 ) 合唱 .....	26
( 2 ) オーケストラ.....	29
( 3 ) 音楽劇.....	32
( 4 ) 演劇 .....	35
( 5 ) 児童劇.....	38
( 6 ) ミュージカル.....	41
( 7 ) 演芸 .....	44
( 8 ) 能楽 .....	47
( 9 ) 邦楽 .....	50
( 10 ) 邦舞.....	53
( 11 ) 人形浄瑠璃.....	56
( 12 ) バレエ.....	59
( 13 ) 現代舞踊.....	62

・巡回公演事業に関する業務フロー分析.....	65
1．調査概要.....	66
(1) 事務委託事業者の役割と業務フロー.....	66
(2) 事務委託事業者の関係者一覧.....	67
2．業務フロー調査結果.....	68
(1) 公演団体および演目の公募.....	68
(2) 団体の決定(選定の企画委員会の開催).....	70
(3) 実施校の募集.....	71
(4) 団体と実施校のマッチング.....	73
(5) 事前説明会の開催.....	74
(6) 見積金額チェック・委託契約.....	75
(7) 公演中の各種連絡・調整.....	76
(8) 精算.....	77
(9) 効果検証.....	78
(10) 執行状況調査.....	79
3．作業時間のインパクト分析.....	80
4．各種業務のスケジュール.....	81
・学校の応募率・採択率の分析.....	82
1．全体の推移.....	84
2．ブロック別の推移.....	87
(1) 応募率のブロック別推移.....	87
(2) 応募校に占める採択率(採択数/応募数)のブロック別推移.....	92
(3) 学校数に占める採択率(採択数/学校数)のブロック別推移.....	97
3．都道府県・政令指定都市別の推移.....	102
(1) 応募率の都道府県・政令指定都市別推移.....	102
(2) 応募校に占める採択率の都道府県・政令指定都市別推移.....	103
(3) 学校数に占める採択率の都道府県・政令指定都市別推移.....	104
・まとめ:「文化芸術による子供の育成事業(巡回公演事業)」調査結果.....	105
1．「文化芸術による子供の育成事業(巡回公演事業)」の現状整理.....	106
(1) 費用分析の整理.....	106
(2) 業務フローの整理.....	107
(3) 学校の応募率・採択率の整理.....	107

2. 「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の課題	108
（1）応募時の課題	108
（2）選考時の課題	109
（3）マッチング時の課題	109
（4）説明会時の課題	110
（5）事業のPR時の課題	110
（6）見積作成時の課題	110
（7）公演時の課題	113
（8）精算時の課題	113
（9）効果検証時の課題	113
（10）その他、全体に関する課題	114
3. 「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」への提案	115
（1）学校の応募数増加の工夫	115
（2）採択時の地域（都道府県・政令指定都市）間バランスの配慮	116
（3）応募様式の記入・転記の工夫	116
（4）オーケストラ種目に小区分の新設	116
（5）選考基準の見直し	116
（6）マッチングの効率化	117
（7）説明会の質的転換	117
（8）見積項目の再考	118
（9）判断が曖昧な項目は全て一般管理費の計上	119
（10）文化庁と事務委託事業者で判断基準の共有	120
（11）見積や精算の記入ルールを明確化	120
（12）記入様式の改定	120
（13）事務処理能力を翌年度評価への組み込み	121
（14）公演費と派遣費の精算（契約）方法の分離	121
（15）概算払いの考え方の変更	121
（16）公演を見学しやすい体制の構築	122
（17）費用構造の定期的な把握	122
（18）学校からの定量評価の定期的な把握	122
（19）PDCAシートの作成	122
（20）B区分団体のヒアリングの再考	123
（21）B区分団体に対するインセンティブの検討	123
（22）スケジュールの明確化	123
（23）本事業の成果の世界への発信	123

．参考資料.....	124
1．フィードバックシート.....	125
2．PDCAシート.....	142
3．費用細目の分析.....	145
(1)費用細目の定義.....	145
(2)費用細目の計上割合(種目別).....	148
(3)再集計した費用分類.....	154



## ・ 検証事業の実施概要

## 1. 検証事業の趣旨

文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業。以下「本事業」）については、過年度（平成24年度の『時代を担う子どもの文化芸術体験事業（巡回公演事業）検証事業』）の調査の結果、以下のような意義・効果が確認されている。

- 「本事業によって行なわれた種目の公演」を初めて鑑賞した児童・生徒は全体の約8割（75.2%）、全国で約31万人にも達している。
- ワークショップと本公演の二段階で構成される事業であるため、単発の公演よりも子供たちの記憶に深く刻まれる体験となり得る。
- 児童・生徒に身近な体育館が“劇場”に変貌する事業であるため、子供たちは安心して、いつもと違うこと（文化芸術）を体験し、学ぶことができる。
- 学校単位で全校児童・生徒や教職員が参加する事業であるため、教員（および保護者）が子どもたちと体験を共有することができる。
- たとえ小規模校や離島であっても本格的な舞台装置と上演体制で実施するので、全国レベルでの文化体験の地域間格差の是正となる。

本事業に掛かる委託事業費の総額（当初公演＋追加公演）は、近年、40億円程度の金額となっている。ただし、経費が掛かるからといって、地域によって演目の制限をしたり、内容を著しく変更させたり、過度に合同開催を推奨するなどして、経費を抑えた場合、そもそも本事業の意義・効果を十全に発揮することが困難となる。

もっとも、当該事業に対して多くの金額が投じられていることは事実であり、事業の趣旨の範囲内で、健全な経費の低減を行うことも必要である。このような問題認識を基に、昨年度の検証事業においては、健全な経費の低減方法についての検証が実施された。

この昨年度の経費分析にあたって、経費の支出内訳に関するデータベースが存在しないことが判明した。この理由は、従前の決算報告様式等は、「事業の精算のためのエビデンス」という側面で利用されていたからであり、「データベース構築のための情報資源」という視点が不足していたためであると考えられる。ただし、「データベース」を構築することができれば、その経費データを用いて事業の実態や種目ごとまたは団体ごとの特徴をより正確に把握することができるようになる。

「データベース」を効率的に構築するためには、費用の分析の切り口について、あらかじめどのようなものがあるのかについて想定しておき、そのうえで、各団体が入力する決算報告様式をデータベース構築が容易な書式に改良すればよいと考える。

一方で、健全な経費の低減のためには、経費分析だけでなく、業務全体のオペレーションを再考する必要がある。上記のような取り組みを行い、健全な経費の削減を行うことができれば、より多くの経費を文化芸術団体へ支払うことが可能となるため、より多くの児童・生徒が文化芸術に触れる機会が増えることができるようになることが期待される。

以上の認識を踏まえ、本調査においては、「効率的」かつ「持続可能な」事業ができるように、経費（特に「出演費」「音楽費」「文芸費」「舞台費」の4費目）の分析方法の提示（経費調査・分析）及び業務フローについての再考（業務効率化調査・分析）を実施した。また、学校からの応募率・採択率の把握についても分析方法の提示を実施した。

## 2. 対象事業の概要・検証の範囲

今回の検証事業では、「巡回公演事業に関する経費分析」と「巡回公演事業に関する業務フロー分析」と「巡回公演の学校応募率・採択率分析」の3点について実施した。

### (1) 巡回公演事業に関する経費分析

調査・分析は「全体像の把握」「費目別内訳の検証の実施」「費用細目の集計・分析と再整理」の3段階のアプローチにて実施した。これらのアプローチを通じて、種目間の経費に対する特徴をつかんだ。

費用分析の範囲は「出演費」「音楽費」「文芸費」「舞台費」とした(以下、これらの費用の総額を「主公演費」と呼ぶ)。なお、「ワークショップ費」「運搬費」「派遣費(実施前後の調査旅費・ワークショップ旅費・本公演旅費)」「プログラム作成費」「一般管理費」については集計のみ実施した。

#### 全体像の把握

主公演費用の全体感を把握するために、まずは費用の合計金額および種目別の合計金額を把握する必要がある。その際、全体だけでなく1公演あたり、1公演・(出演者)1人あたりの金額についての分析も実施した。

#### 費目別内訳の検証の実施

対象費用の費目別内訳を把握するため、以下の～の調査・分析を実施。

・対象費用を「出演費」「音楽費」「文芸費」「舞台費」に分解し、それぞれの金額構成比を明らかにした。

・種目・団体別の特徴を把握するために、特徴がある2つの軸を設定し、散布図へ描写する。たとえば、「1公演あたり主公演費(出演費+音楽費+文芸費+舞台費)×主公演費のうち、出演費比率」についての分析を行った。

・次に、対象費目のうち、支出金額が多いと考えられる「出演費」についての特徴を把握するために、「1公演あたり出演費×1公演・1人当たり出演費」等を種目別および団体別に分析し、結果を散布図に描写した。

#### 費用細目の集計・分析と再整理

各種費目の細目を把握するために、「出演費」「音楽費」「文芸費」「舞台費」について、細目(例えば、舞台費のうち、小道具費、照明スタッフ費等)の集計を実施した。なお、現状の細目の区分は細かいため、また、細目を「制作・準備費」「スタッフ費」「物品・機材等利用料」「各種著作権利用料」等に分けて再集計を実施した。

### (2) 巡回公演事業に関する業務フロー分析

本事業の委託業務をより効率的、効果的、検証可能に実施することができるようにするため、「業務フローの把握」「業務フロー全体を踏まえた業務負荷の考察と改善点の洗い出し」を行った。

#### 業務フローの把握

委託業務フローを把握するために、業務フローを「A. 募集」「B. 公演前」「C. 公演

中」「D. 公演後」の4段階に分けた。次に、A～Dのフローを10段階に細分化して、業務フローの把握を実施した。その後、再分化した業務フロー別の業務に要する概算時間を把握した。

業務フロー全体を踏まえた業務負荷の考察と改善点の洗い出し

の で把握した業務フロー別の時間について、業務に要する時間が多い順に並び替えを行い、どの業務に多くの時間を費やしているのかについての分析を行った。また、の で10段階に細分化したフローを元に、業務のスケジュールを把握した。

### (3) 巡回公演の学校応募率・採択率分析

本事業の応募率やよりよい採択方法を考えるにあたって、巡回公演の学校応募率・採択率の分析を行った。

平成23年度～平成25年度の三年分のデータを利用し、応募率と採択率の状況や推移の分析を行った。その際の集計区分を「全体」「ブロック別」「都道府県・政令指定都市」の三段階で分析を行った。

### 3. 検証プロセス

2の検証にあたり、「(1)集計・分析・考察」と「(2)ヒアリング」を実施した。(1)と(2)を踏まえて、「(3)調査研究成果のまとめ」を実施した。

#### (1) 集計・分析・考察

事務委託事業者よりデータを受領した上で「巡回公演事業に関する費用調査・分析」「巡回公演事業に関する業務効率化調査・分析」「巡回公演の学校応募率・採択率分析」を実施した。

#### (2) ヒアリング

弊社内作業と並行して、各所へのヒアリングを実施。ヒアリングについては「文化庁との打ち合わせ」「事務業務委託業者へのヒアリング(1事業者)」「団体へのヒアリング(12団体)」「教育委員会へのヒアリング(1カ所)」「実施校へのヒアリング(2校)」を実施。各所にヒアリングへ行った結果を基に(1)で調査した集計・分析に定性的な要素を加味し、分析を行った。

#### (3) 調査研究成果のまとめ

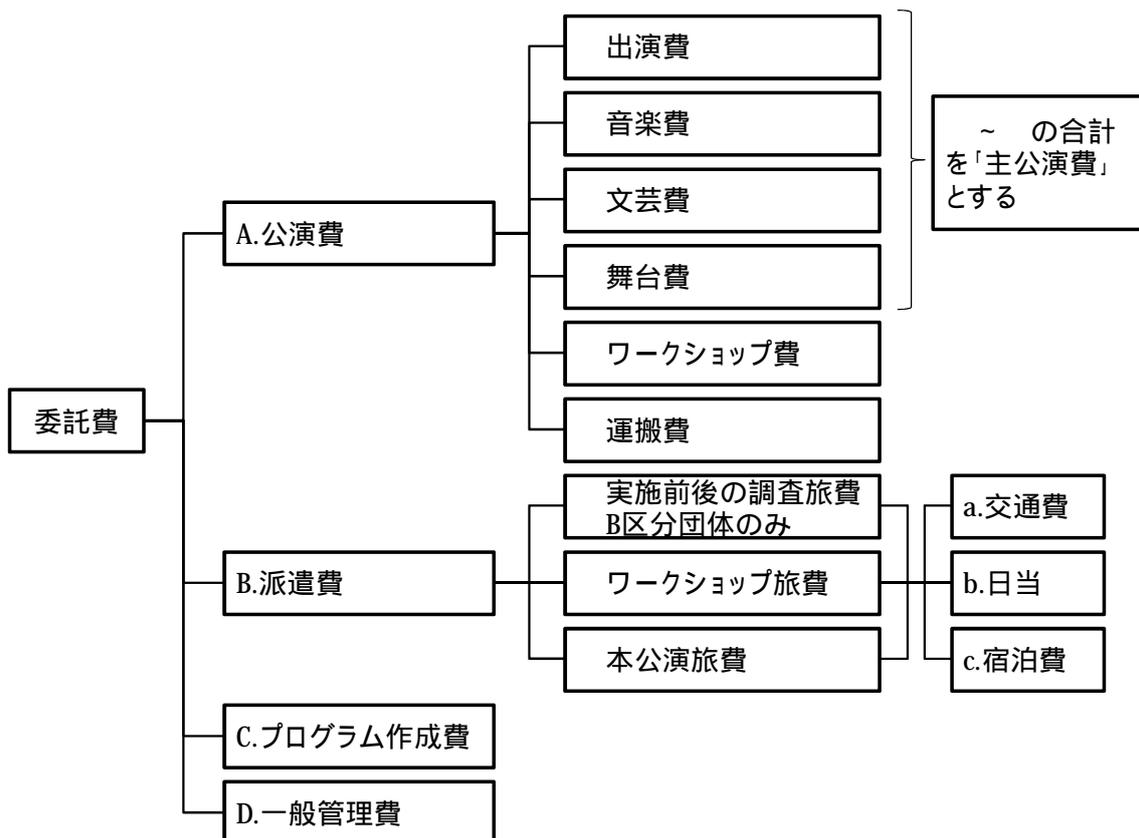
弊社内作業とヒアリング結果を踏まえ、調査研究結果のまとめを実施した。

## ・巡回公演事業に関する経費分析

## 1. 調査概要

### (1) 経費構造と各経費の特徴

当該事業の経費構造について、まず、公演経費を「公演費」「派遣費」「プログラム作成費」「一般管理費」に分けた上で特徴を記載。経費構造を体系的に整理したものは以下の通り。



#### A. 公演費

公演費は、公演を行うための費用で、「出演費」「音楽費」「文芸費」「舞台費」「ワークショップ費」「運搬費」に分かれる。各々の費目の説明は以下の通り。

##### 出演費

出演に関する経費であり、出演費や演奏料、指揮料、司会料等が含まれる。

##### 音楽費

音楽に関する経費であり、作曲料、編曲料、音楽著作権料等が含まれる。

##### 文芸費

文芸に関する費用であり、演出料、脚本料、音響・照明・衣装プラン料等が含まれる。

### 舞台費

舞台を構成する費用であり、大道具費、小道具費、装束損料、かつら費、メイク費、舞台スタッフ費等が含まれる。

### ワークショップ費

ワークショップ開催に関する費用であり、主指導者（1回につき1名のみ）と補助者（1回につき最大5名）に対して費用が支給される。主指導者は1回あたり35,000円であり、補助者は1時間あたり4,700円で1回あたりの上限額は14,100円である。

### 運搬費

公演に必要な機材等の運搬に関する費用。出演者の移動についてはB.派遣費にて計上。

### B.派遣費

派遣費は、出演者が移動、宿泊等を行う際の費用であり、「実施前後の調査旅費」「ワークショップ旅費」「本公演旅費」と派遣目的によって分かれる。各々の旅費は「a.交通費」「b.日当」「c.宿泊費」に分かれる。「c.宿泊費」については、9,800円を上限とした実費で精算。

### C.プログラム作成費

プログラム作成費は、当該事業のプログラム（事業名、公演団体名、公演種目、団体紹介、実施日程等）の作成費用。印刷物ではなく、PDFファイルにしたデータの作成に関する費用である。

### D.一般管理費

一般管理費は、上述したA～Cでは算定できない費用を便宜的に計上しているもの。具体的には光熱水費や事務費等の経費に相当。一般管理費は「A.公演費」「B.派遣費」「C.プログラム作成費」の合計金額の10%を上限とした金額である。

## (2) 経費分析概要

### 【実施概要】

- H25 年度に事業を行った団体計 87 団体を分析の対象とした
- 「キャスト表(様式 2)」および「文化庁委託公演に関する実演芸術団体との委託契約書類及び決算報告書(様式 8)」を利用
- 分析は、基本的に当初公演を利用(全体の費用把握部分のみ追加公演を含めた金額を記載)
- %は小数点第一位を四捨五入して表記。合計しても 100%とならない場合がある

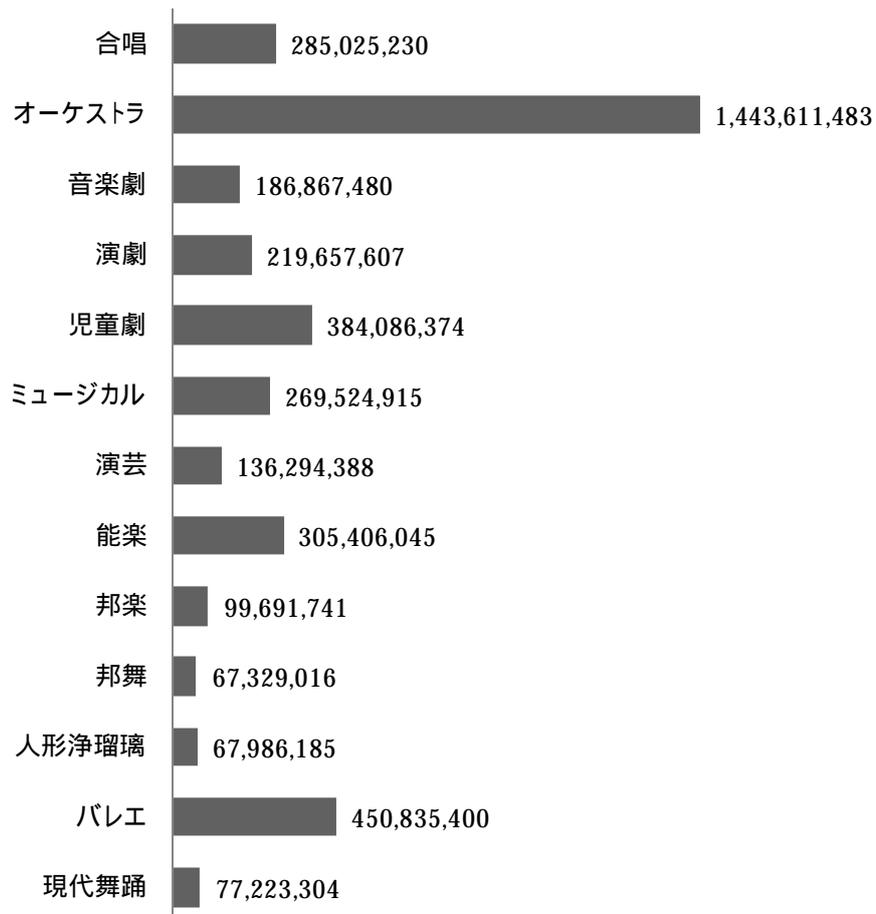
## 2. 調査結果

### (1) 全体結果

委託費用総額（当初公演 + 追加公演）

平成 25 年度の巡回公演事業の委託費用総額（当初公演 + 追加公演）は、3,993,539,168 円である。種目別ではオーケストラが 1,443,611,483 円と最も高い。

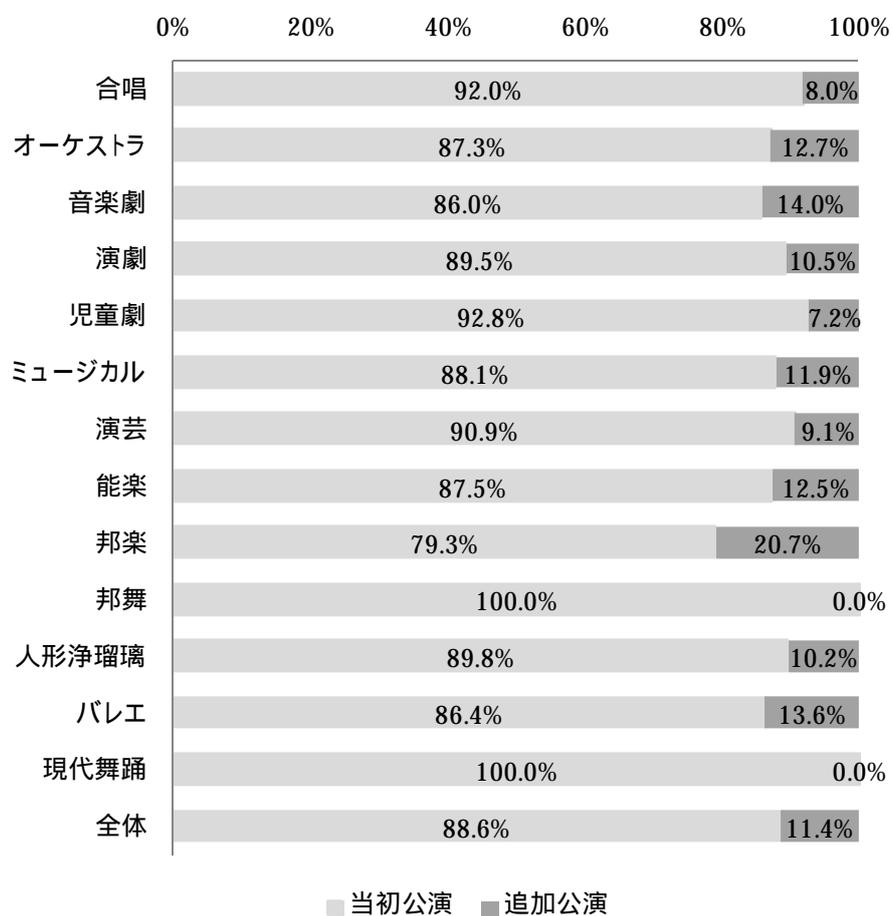
平成 25 年度の巡回公演事業の委託費用総額（種目別）



### 委託費用総額における当初公演と追加公演の比率

当初公演と追加公演の比率は約9：1である。

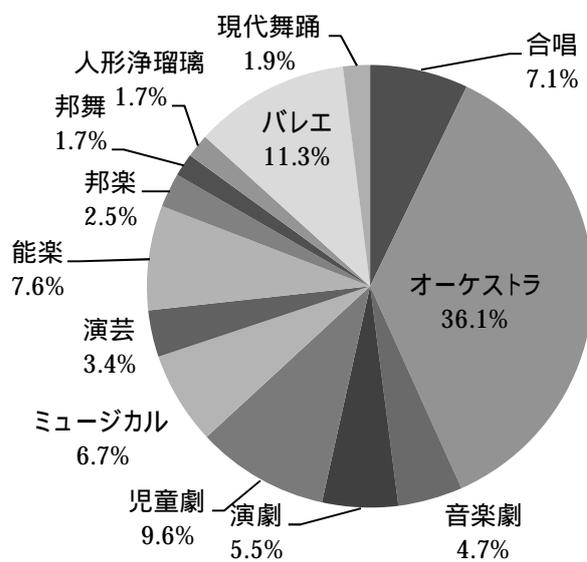
委託費用総額における当初公演と追加公演の比率（種目別）



委託費用総額（当初公演 + 追加公演）の種目別比率

オーケストラが委託費用総額の 36.1% を占めており、委託費用総額の 1/3 以上の金額を占める。

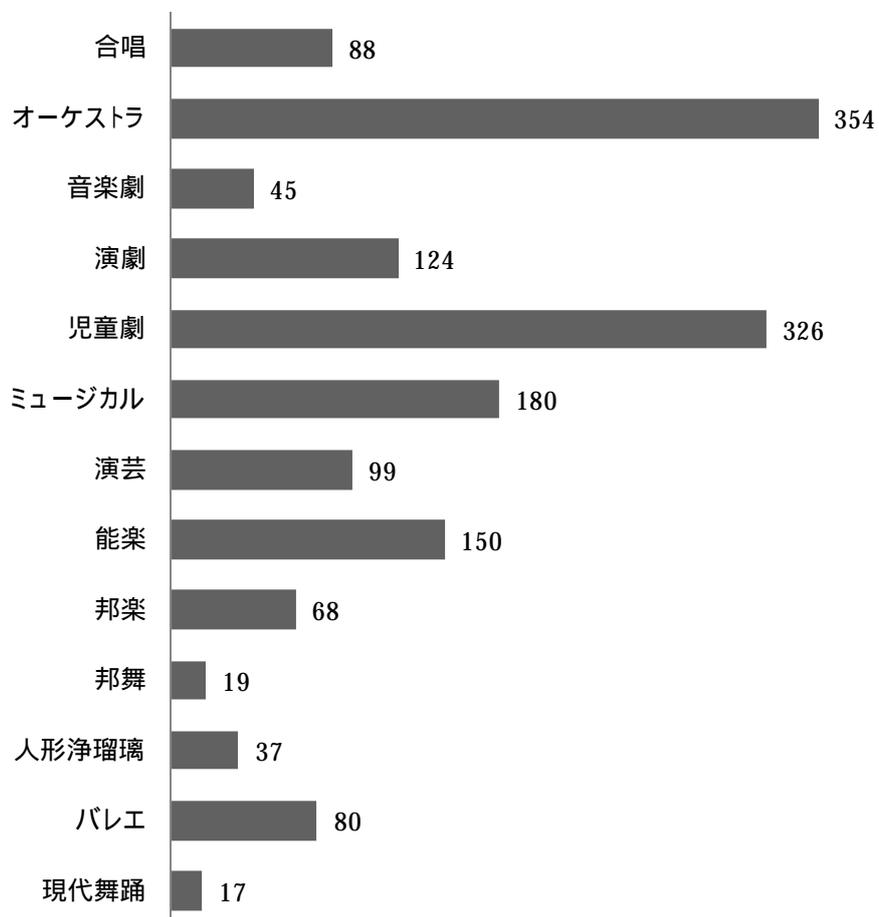
委託費用総額の種目別比率



### 公演回数（当初公演 + 追加公演）

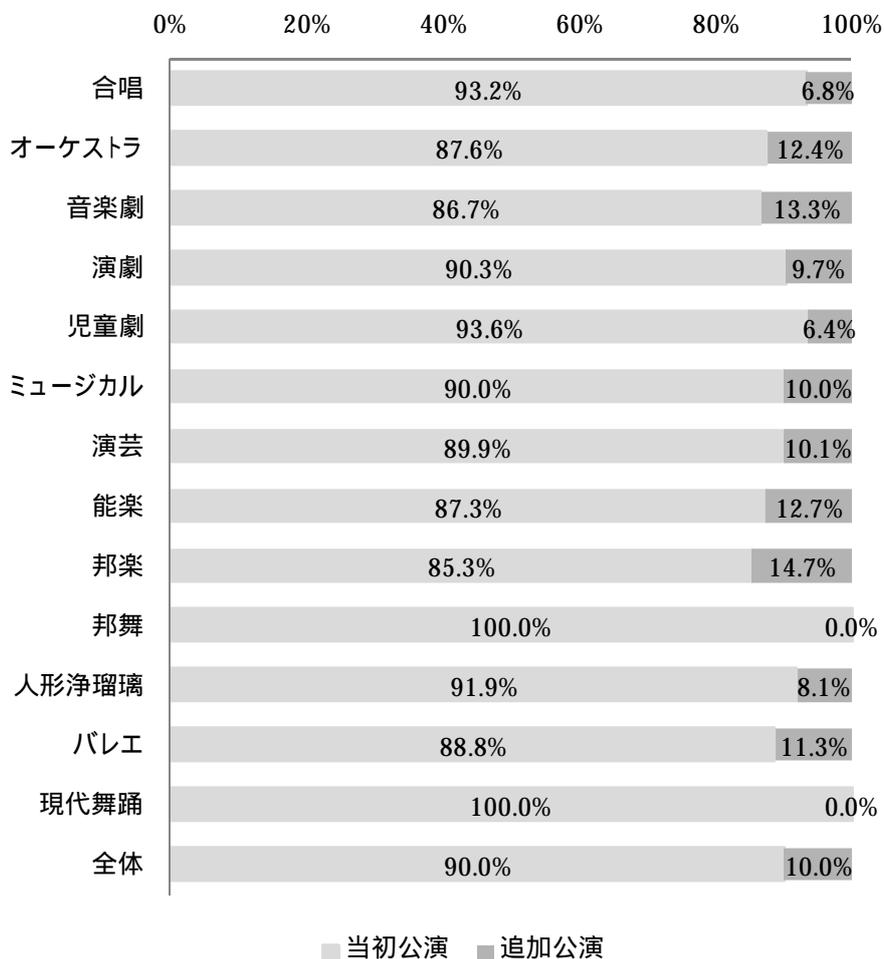
公演回数は当初公演と追加公演を合計すると1,587回である。オーケストラと児童劇の公演回数が多い。

### 公演回数（種目別）



公演回数における当初公演と追加公演の比率  
 当初公演が全体の9割を占める。

公演回数における当初公演と追加公演の比率（種目別）

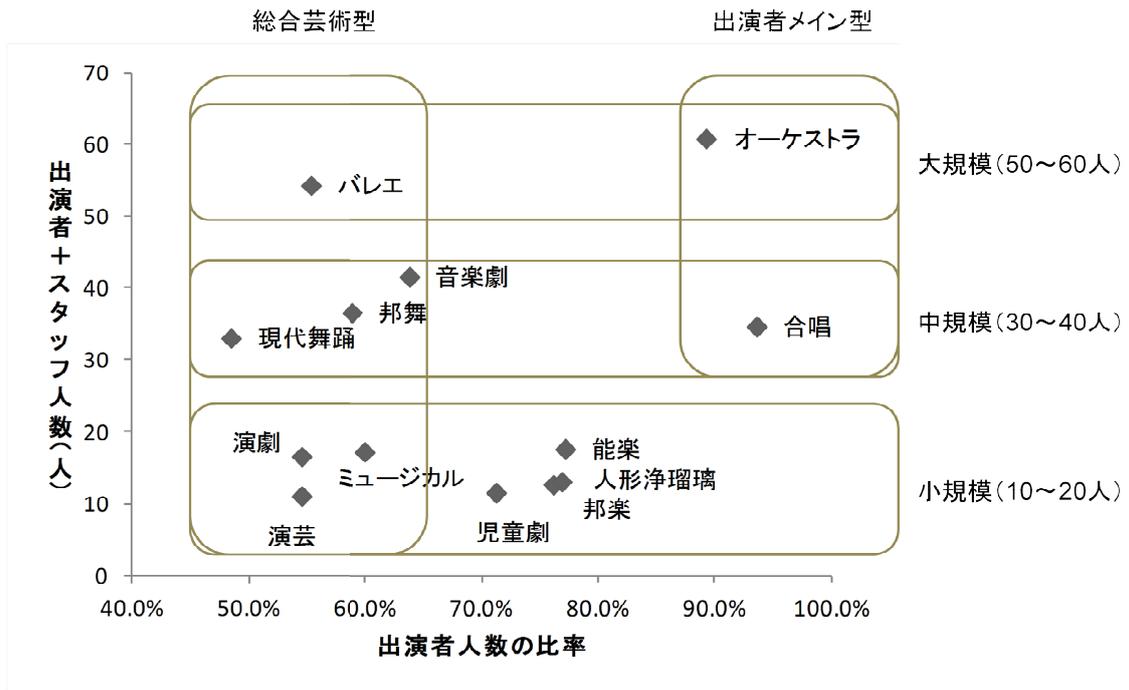


## 種目別の人数

種目別に出演者+スタッフ人数に占める出演者人数の比率を算出した。出演者メイン型の団体はオーケストラ、合唱であり、いずれも中規模以上である。

バレエ・音楽劇・邦舞・現代舞踊は大～中規模であるが、オーケストラ・合唱と比べてスタッフの数が多し。つまり、舞台上に立っている出演者と同数近くのスタッフが音響や照明等の舞台スタッフとして関与している。

出演者+スタッフ人数における出演者比率

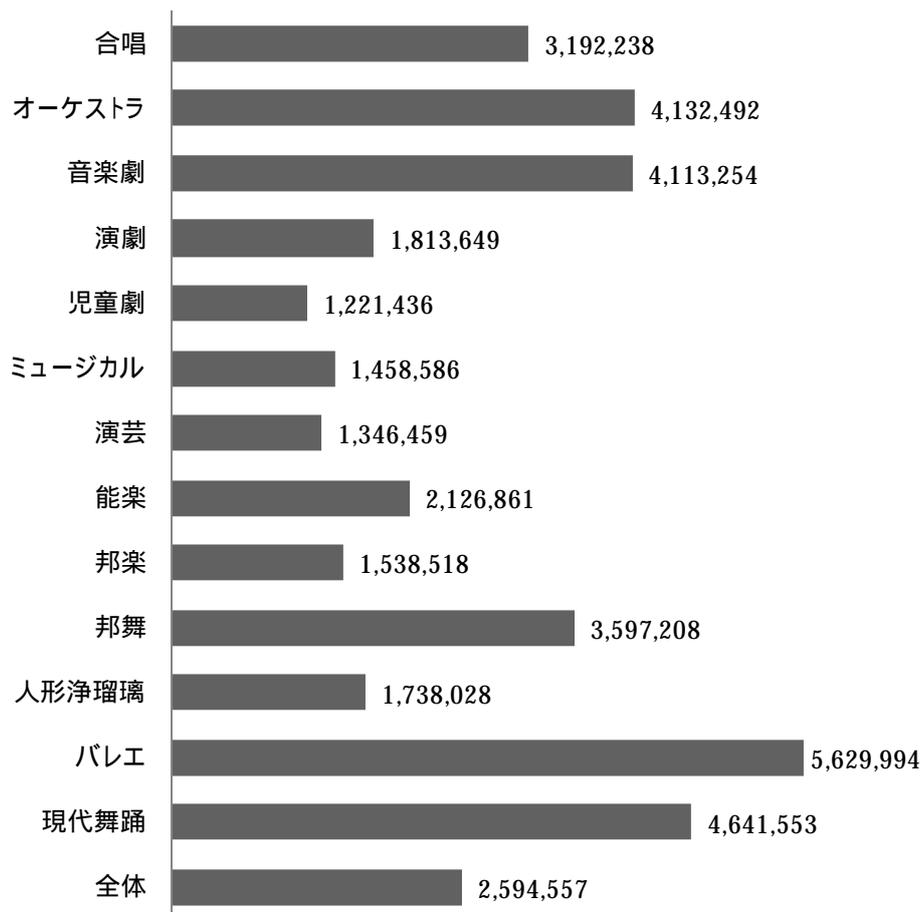


(2) 1公演あたり費用等

1公演あたり委託費用総額

1公演あたり委託費用総額はバレエが最も高く、次いで現代舞踊、オーケストラ、音楽劇の順に高い。

1公演あたり委託費総額(当初公演のみ) 単位:円

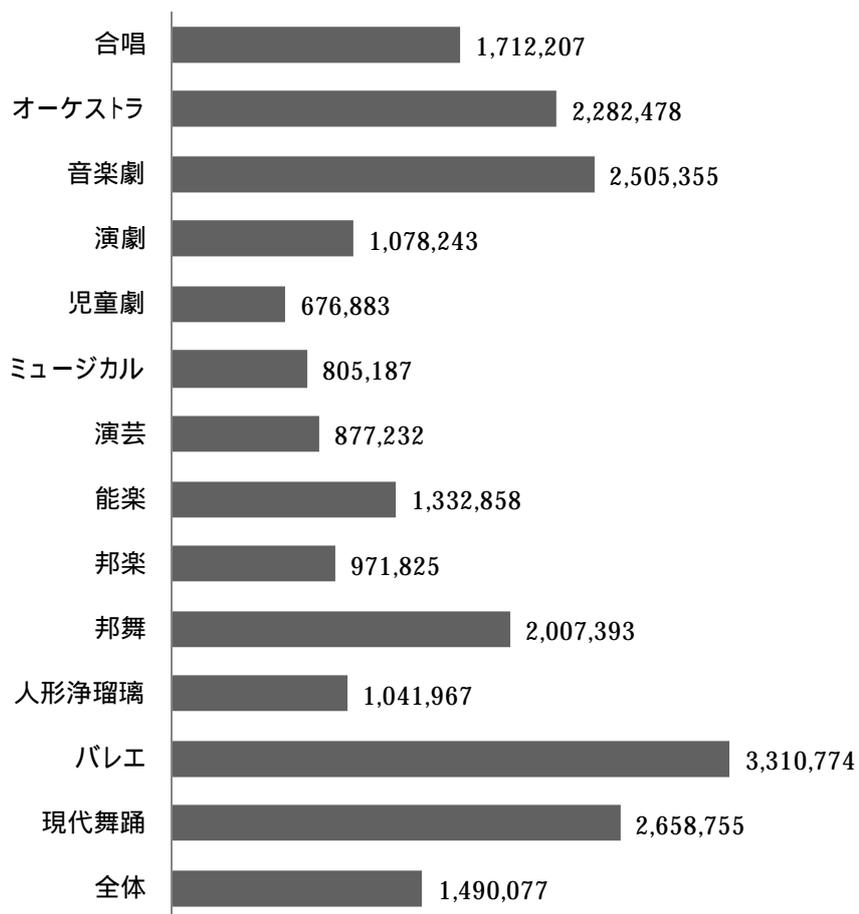


### 1 公演あたり主公演費総額

1 公演あたり主公演費は、バレエが最も高く、次いで現代舞踊、音楽劇、オーケストラの順に高い。

### 1 公演あたり主公演費（出演費 + 音楽費 + 文芸費 + 舞台費）総額（当初公演のみ）

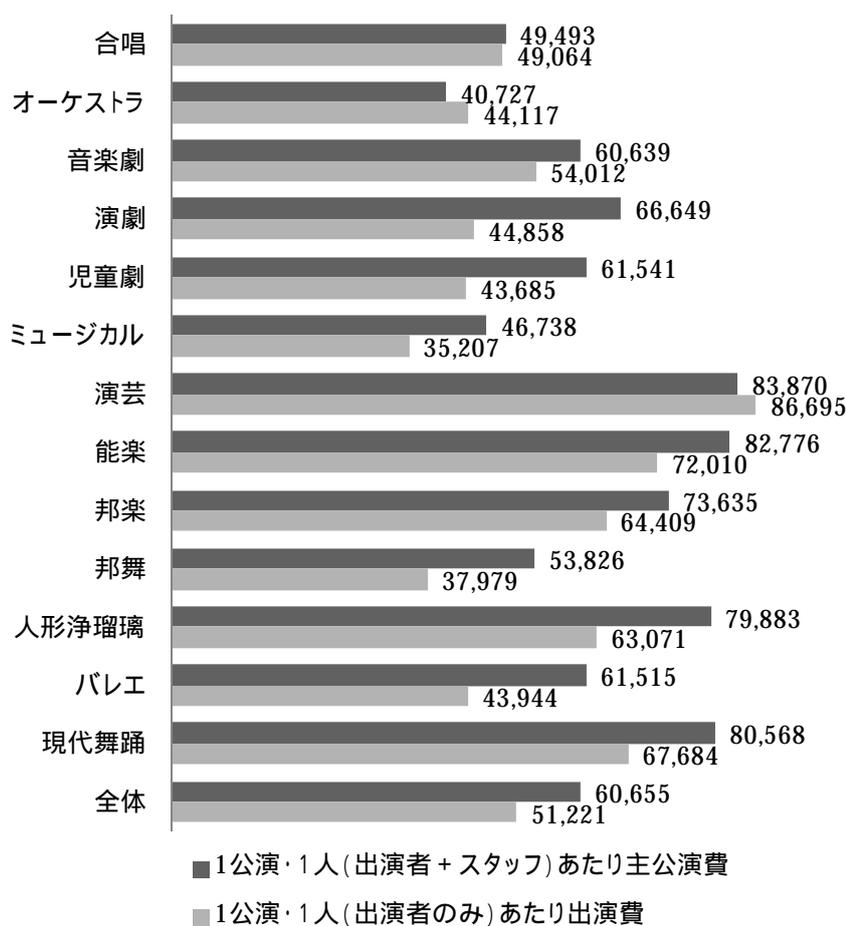
単位：円



### 1公演・1人あたり主公演費と出演費

公演1人あたり主公演費の総額は、全体平均で約6万円であり、出演費の総額は全体平均で約5.1万円である。1公演・1人（出演者+スタッフ）あたり主公演費と1公演・1人（出演者のみ）あたり出演費の差は、出演者メイン型（合唱、オーケストラ）が小さい。

1公演・1人あたり主公演費・出演費（当初公演のみ） 単位：円

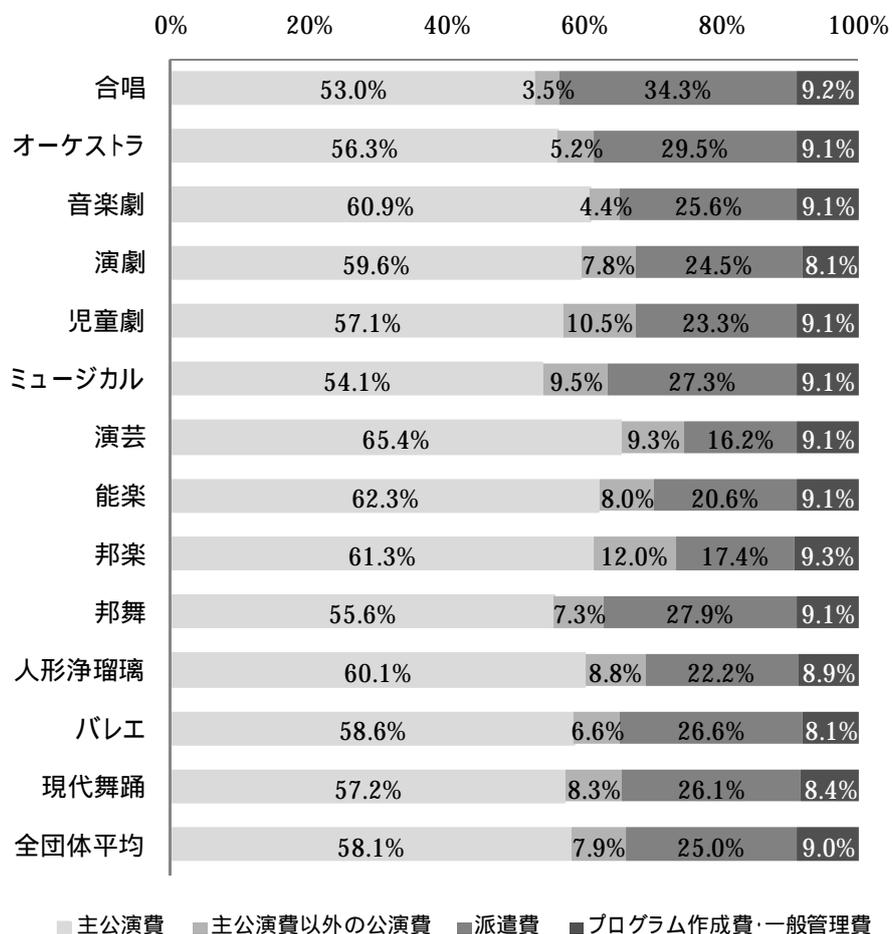


上記のグラフは、上段が「主公演費（出演費+音楽費+文芸費+舞台費）」であり、下段が「出演費」を人数あたりで除した金額である。また、人数についても主公演費に対応する人数を「出演者+スタッフ」とし、出演費に対応する人数を「出演者のみ」として計算している。そのため、グラフの上段が下段よりも高い金額になっているが、これはスタッフの単価が高いわけではなく、舞台装置や音響、照明といった機材の利用料等が含まれているためである。

委託費用総額における各種費用の内訳

委託費用総額における主公演費は、委託費総額の 58.1%を占める。

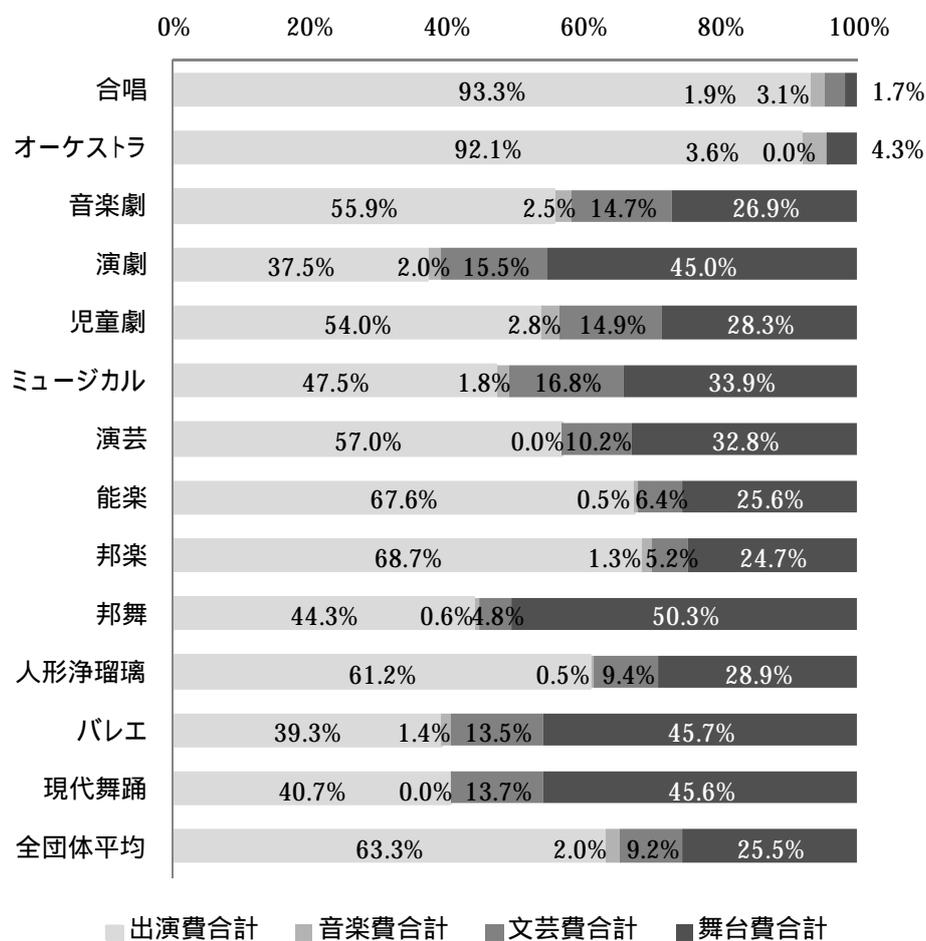
委託費用総額における各種費用の内訳（当初公演のみ）



### 主公演費総額における各種費用の内訳

主公演費総額における各種費用について、合唱とオーケストラは出演費率が高く、演劇と邦舞とバレエと現代舞踊は舞台費比率が高い。

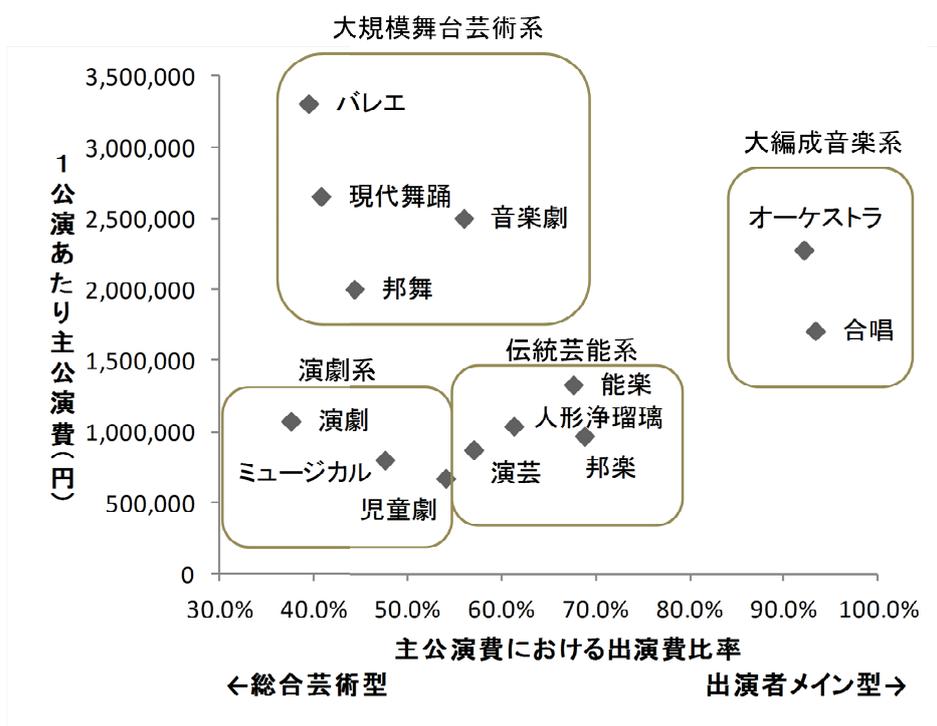
主公演費総額における各種費用の内訳（当初公演のみ）



### 1 公演あたり主公演費 × 主公演費における出演費比率

種目別の費用の多さと出演費比率の特徴を把握するために、「1 公演あたり主公演費」と「主公演費（出演費 + 音楽費 + 文芸費 + 舞台費）における出演費比率」を組み合わせた分析を行った。結果として、「大規模舞台芸術系」「大編成音楽系」「伝統芸能系」「演劇系」に分かれた。種目別の費用を考える際には、このような特徴があることを把握しておくことが必要である。

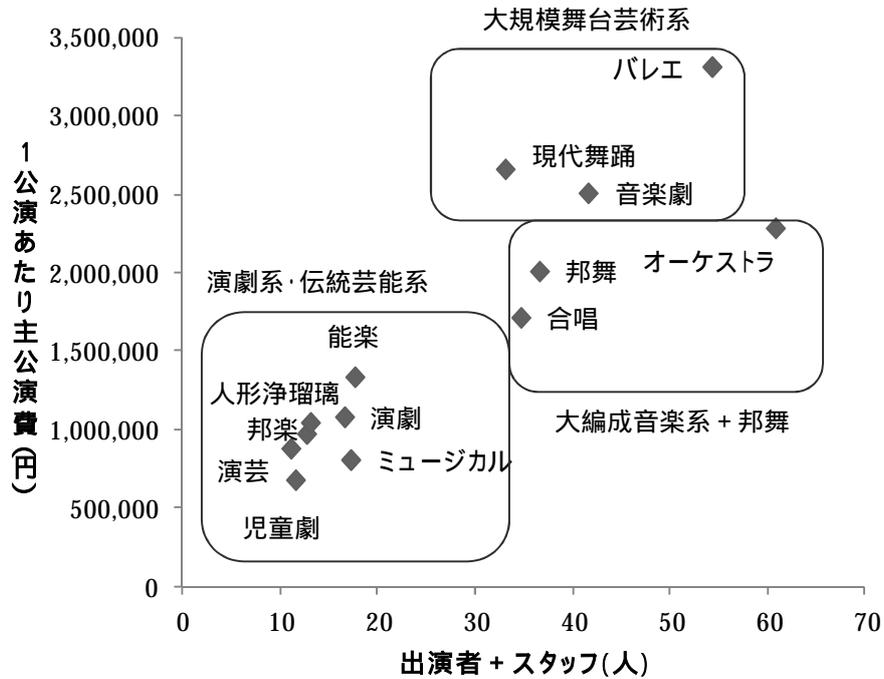
### 1 公演あたり主公演費 × 主公演費における出演費比率（当初公演のみ）



1公演あたり主公演費×出演者+スタッフ

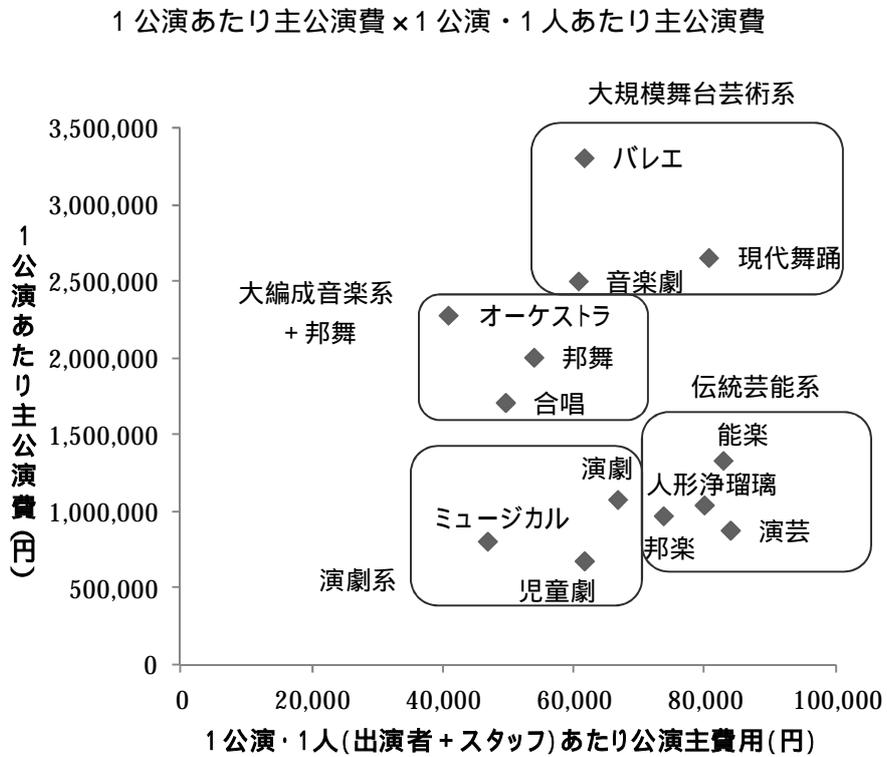
オーケストラは、出演者+スタッフの人数が最も多いが、バレエと現代舞踊と音楽劇よりも1公演あたりの主公演費が少ない。なお、演劇系と邦舞を除く伝統芸能系は、種目平均で見ると出演者+スタッフが10~20人程度の編成となっている。

1公演あたり主公演費×出演者+スタッフ



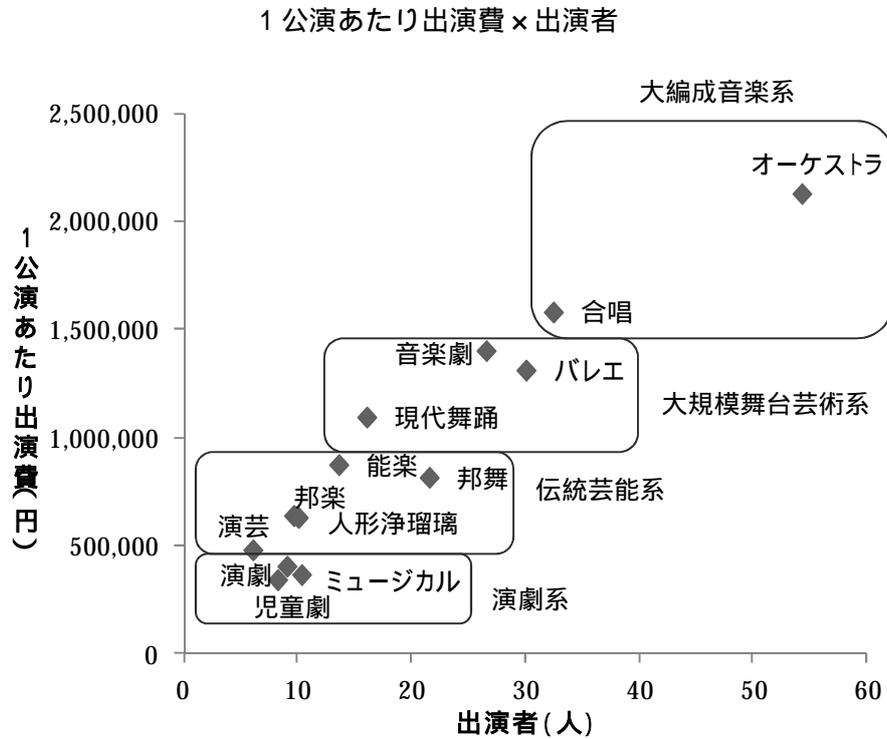
1公演あたり主公演費×1公演・1人あたり主公演費

伝統芸能系は、1人あたり単価が相対的に高い。しかしながら、人数が少ないため、1公演あたりの主公演費は大規模芸術系の種目に比べると低い。



1公演あたり出演費×出演者

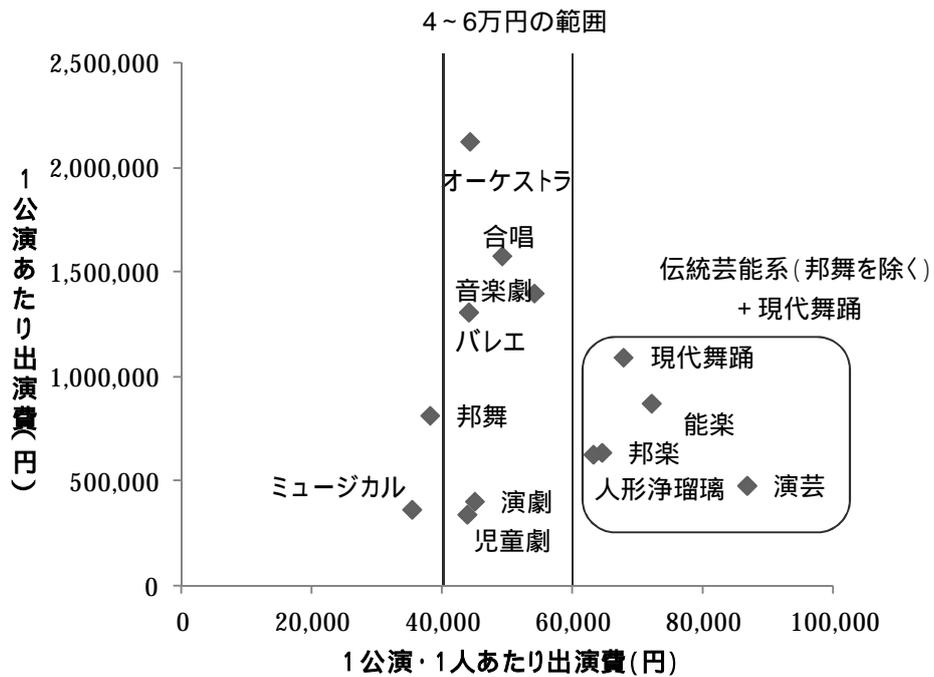
オーケストラと合唱は出演人数が多いため出演費が高い。演劇分野は1公演あたりの出演費が他の分野に比べて低い。



1公演あたり出演費 × 1公演 ・ 1人あたり出演費

伝統芸能系(邦舞を除く)と現代舞踊を除くと、1人あたり平均単価はおおよそ4～6万円の範囲におさまる。オーケストラの1公演あたり出演費は他の種目と比較すると最も高いが、1人あたり出演費は他の種目の平均より少ない。つまり、オーケストラの1公演あたり出演費が高い理由は、人数が多いからと考えられる。

1公演あたり出演費 × 1公演 ・ 1人あたり出演費

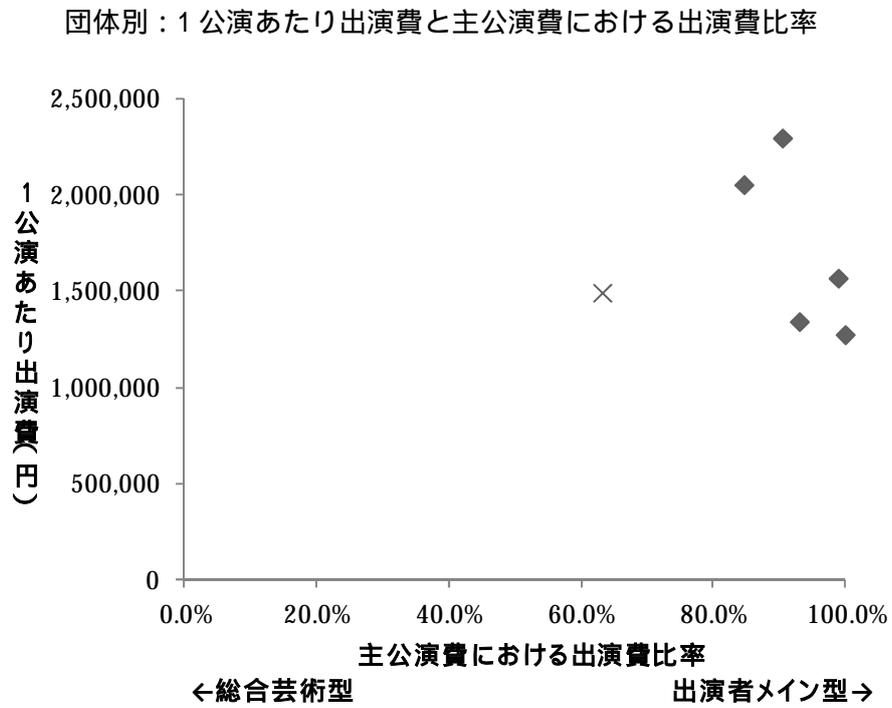


### 3. 種目別個別団体調査結果

#### (1) 合唱

合唱：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

合唱は、全団体が出演者メイン型である。

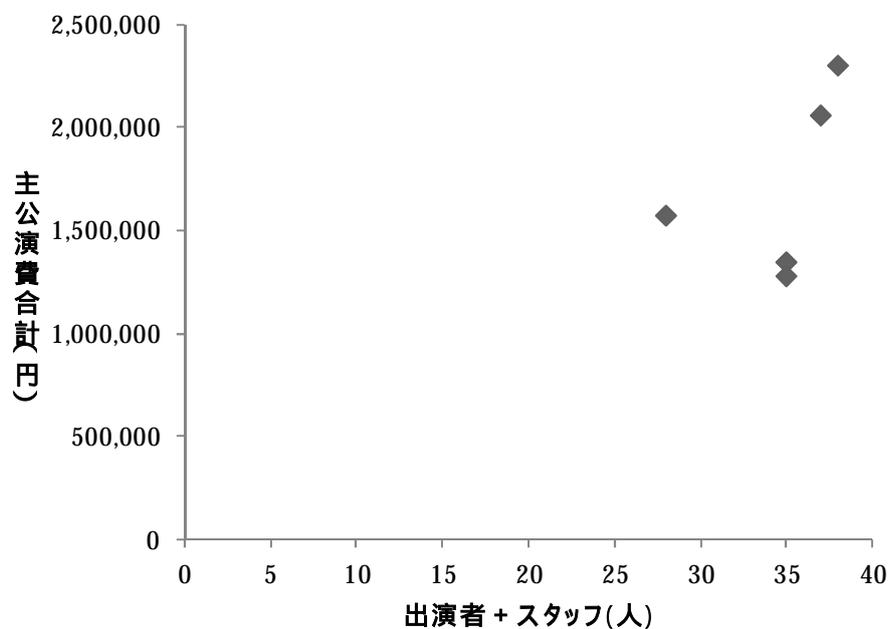


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

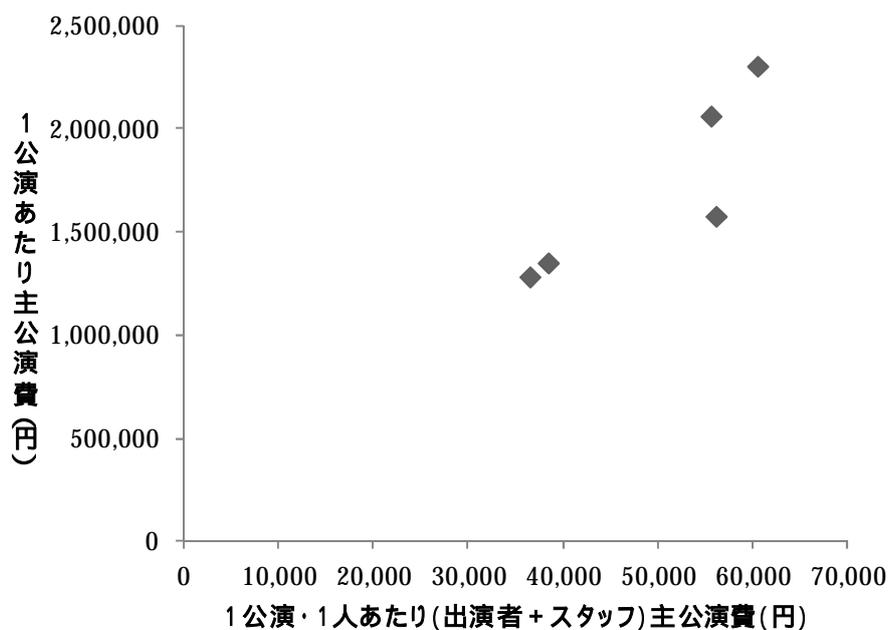
### 合唱：主公演費関連の分析

ほとんどの団体が 35 人程度の出演者 + スタッフ数である。単価については、3.5 万円程度と 6 万円弱に二分している。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



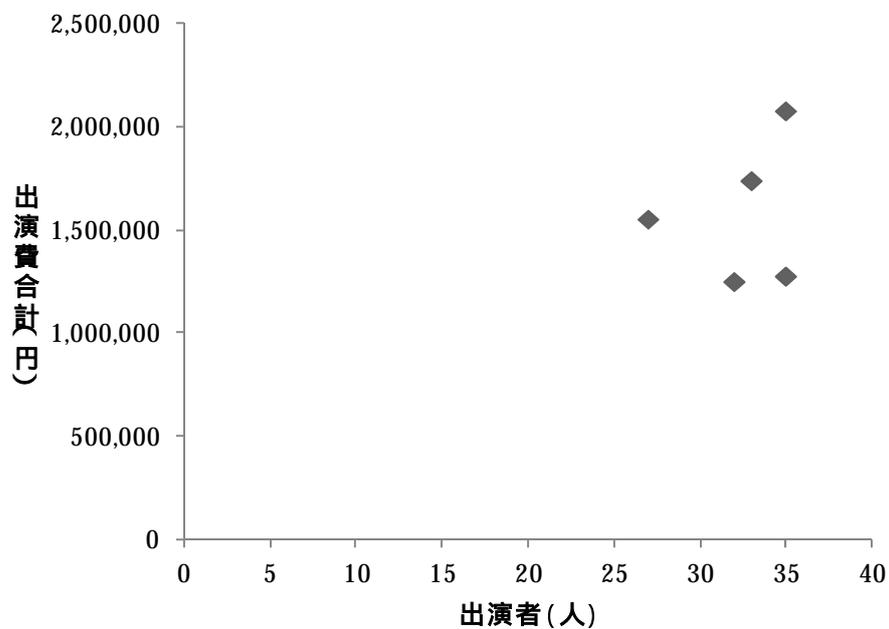
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者 + スタッフ)あたり主公演費



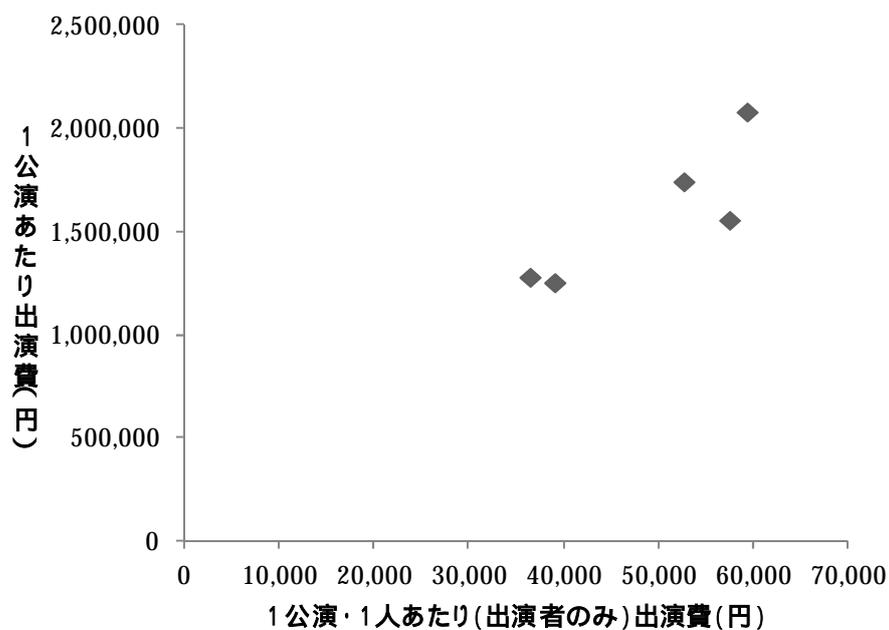
### 合唱：出演費関連の分析

単価について、3.5万円程度と6万円弱に二分している。おおよそ30~35人程度の出演者数である。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



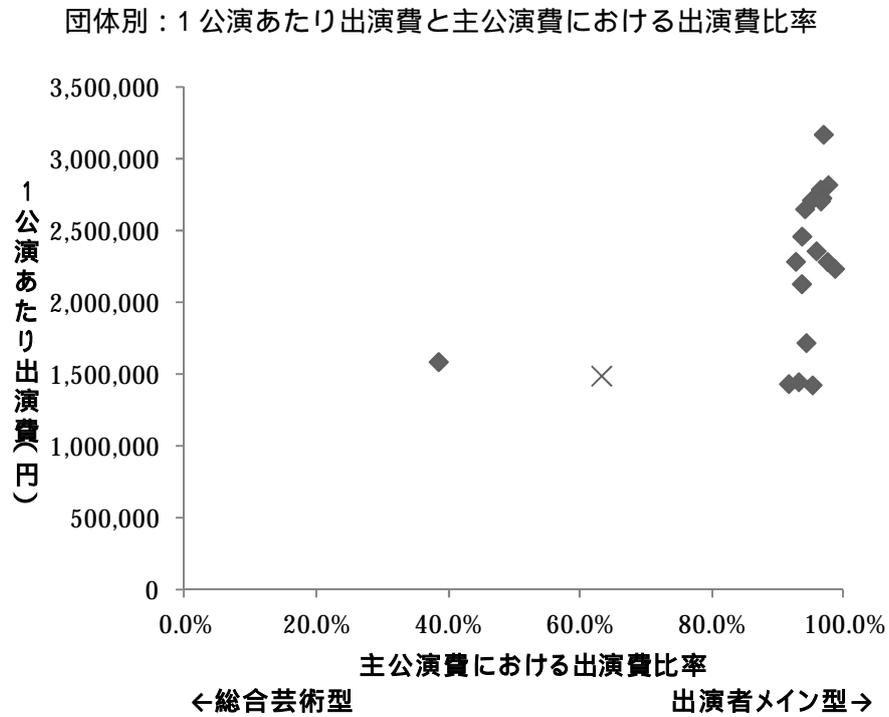
団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費



(2) オーケストラ

オーケストラ：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

1団体（イマジネーションプラス：ジャズ公演を実施している団体）を除き、出演者メイン型である。

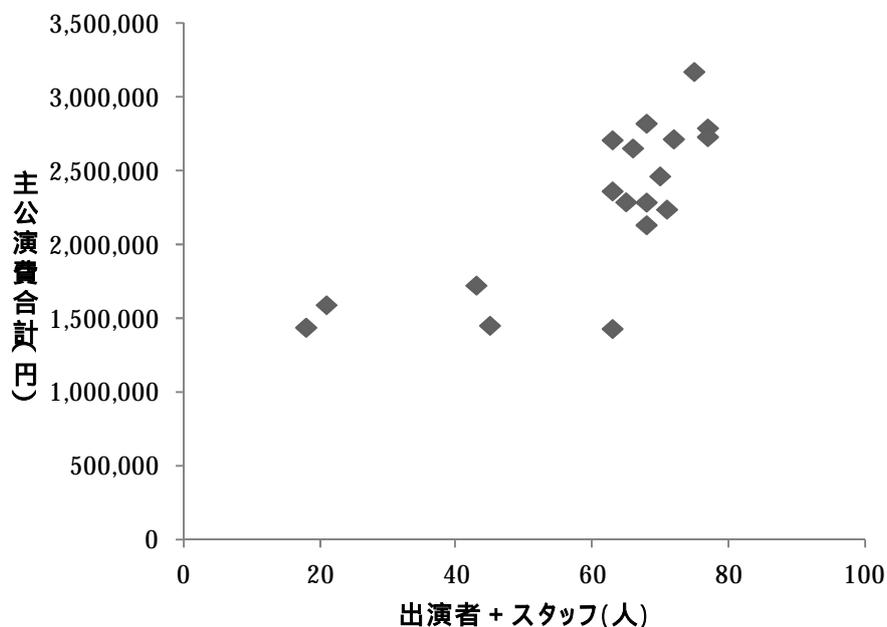


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

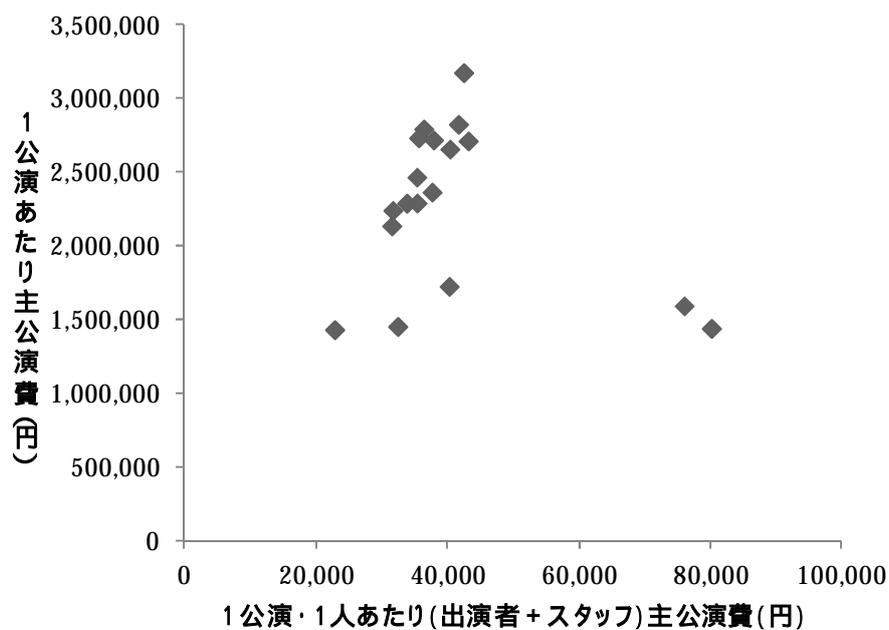
オーケストラ：主公演費関連の分析

大半の団体が 60～80 人程度の出演者 + スタッフ数、つまり、フルオーケストラに近い編成である。1 人あたり主公演費単価は、2 団体を除きおおよそ 2～4 万円である。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



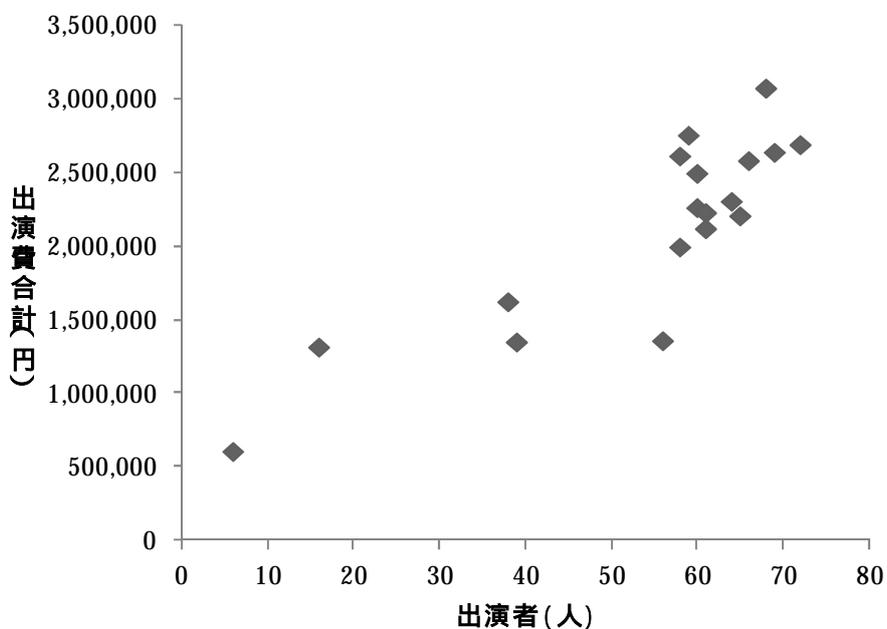
団体別：1 公演あたり主公演費と 1 公演・1 人 (出演者 + スタッフ) あたり主公演費



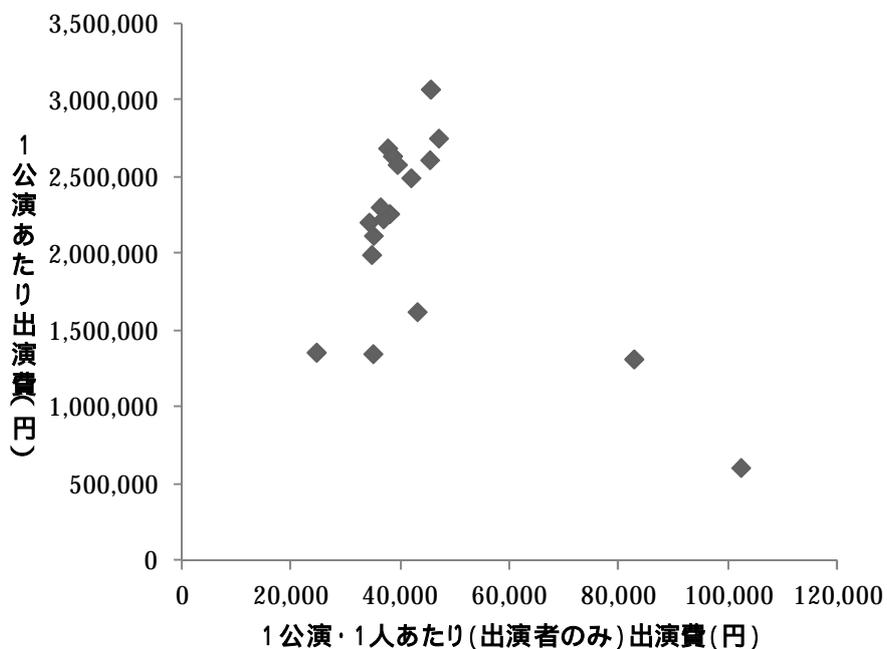
### オーケストラ：出演費関連の分析

おおよその団体が 60～70 人程度の出演者数である。1 人あたり出演費単価は、2 団体を除きおおよそ 2～4 万円である。

団体別：1 公演あたり出演費と出演者



団体別：1 公演あたり出演費と 1 公演・1 人（出演者のみ）あたり出演費

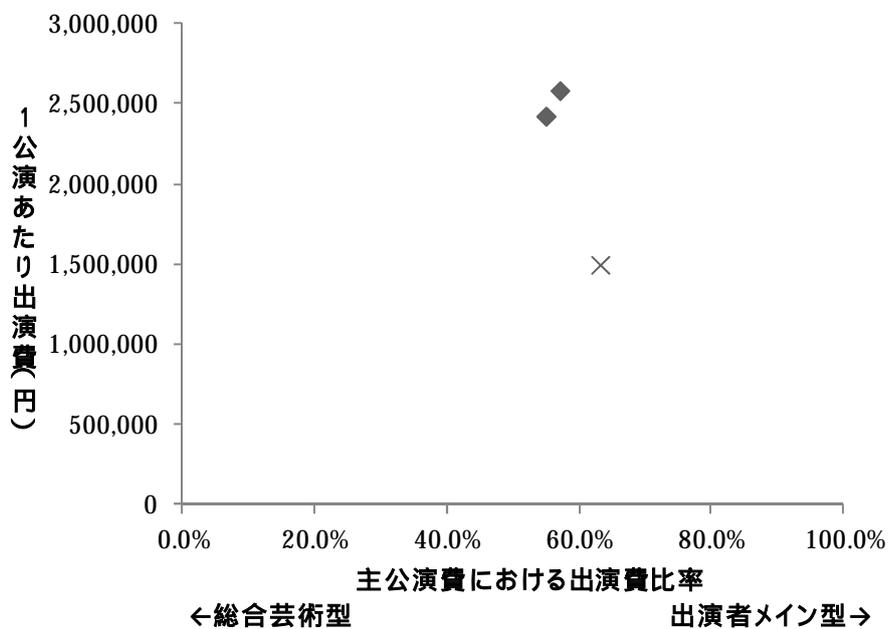


(3) 音楽劇

音楽劇：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

2団体とも主公演費における出演費比率が50%台である。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

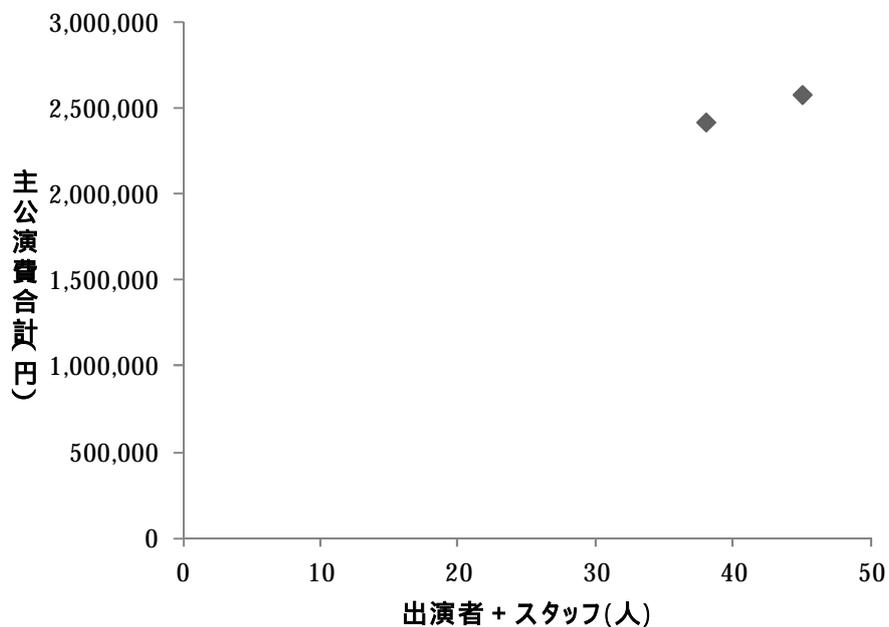


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

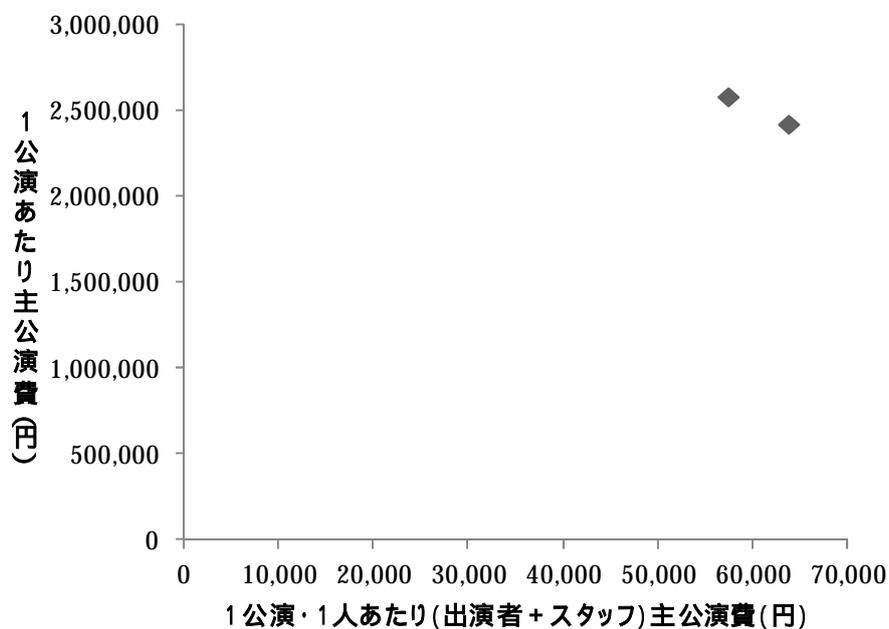
音楽劇：主公演費関連の分析

出演者 + スタッフ数はおおよそ 40 人程度である。主公演費の単価は 6 万円弱程度である。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



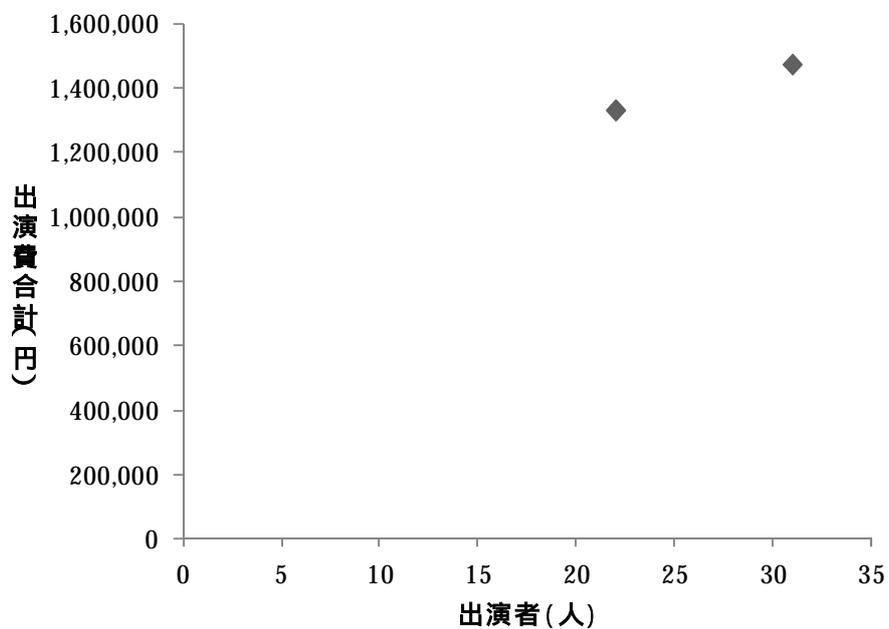
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者 + スタッフ)あたり主公演費



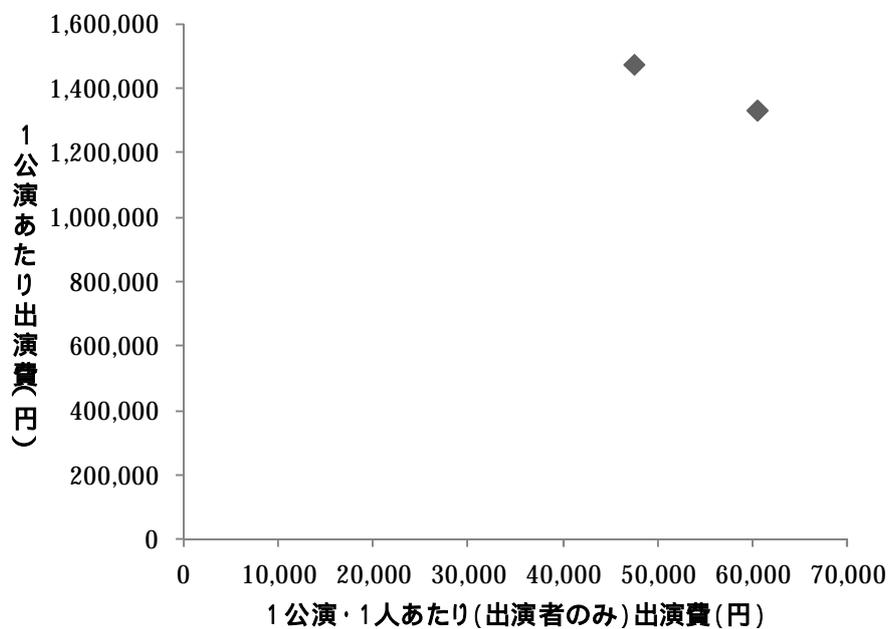
### 音楽劇：出演費関連の分析

出演者数は 20 人と 30 人程度となっている。出演費の単価は 5～6 万円弱程度である。

団体別：1 公演あたり出演費と出演者



団体別：1 公演あたり出演費と 1 公演・1 人(出演者のみ)あたり出演費

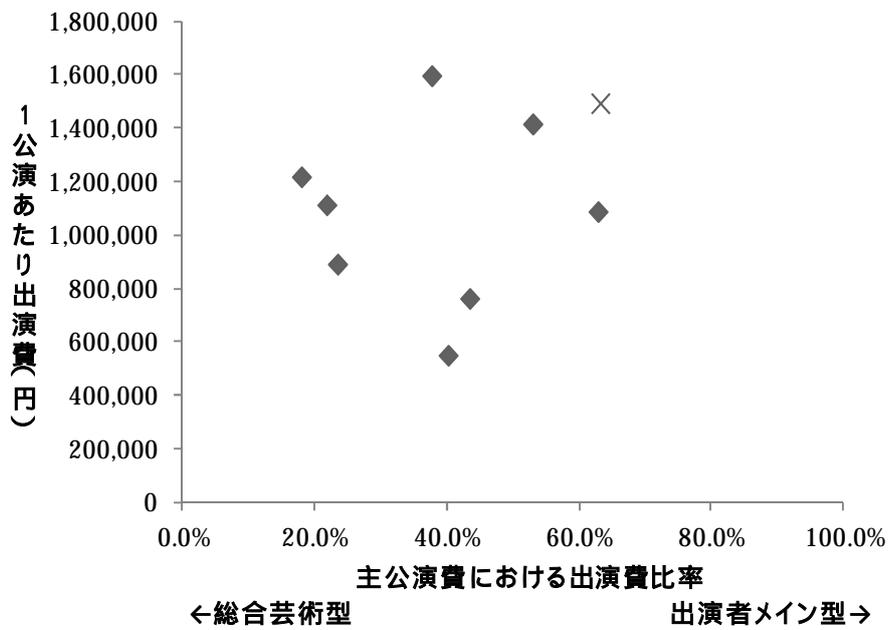


(4) 演劇

演劇：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

演劇分野での主公演費における出演費比率は、約20～60%と幅がある。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

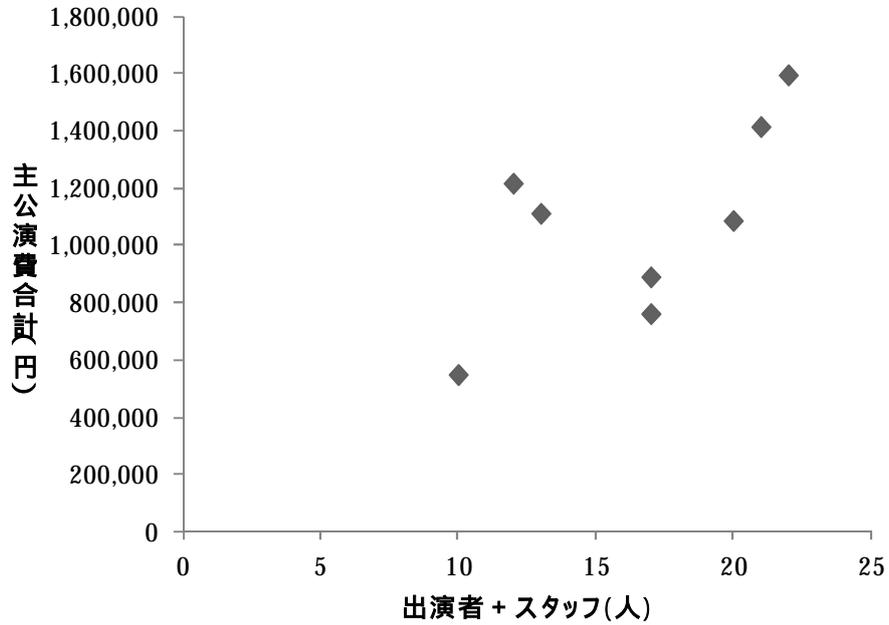


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

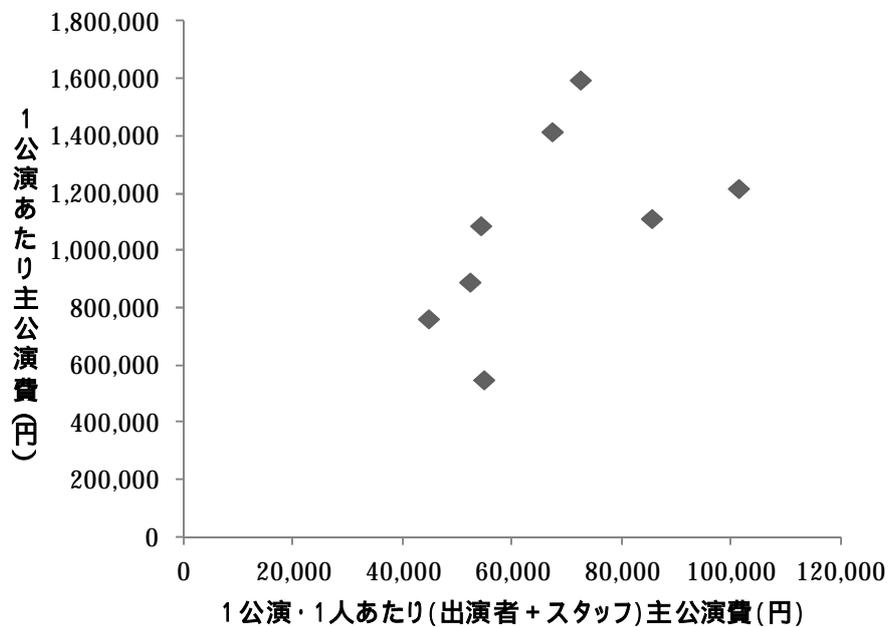
演劇：主公演費関連の分析

演劇の人数は10～25人弱程度である。多くの団体において、主公演費の1人あたり単価は5～7万円程度である。

団体別：主公演費合計と出演者+スタッフ人数



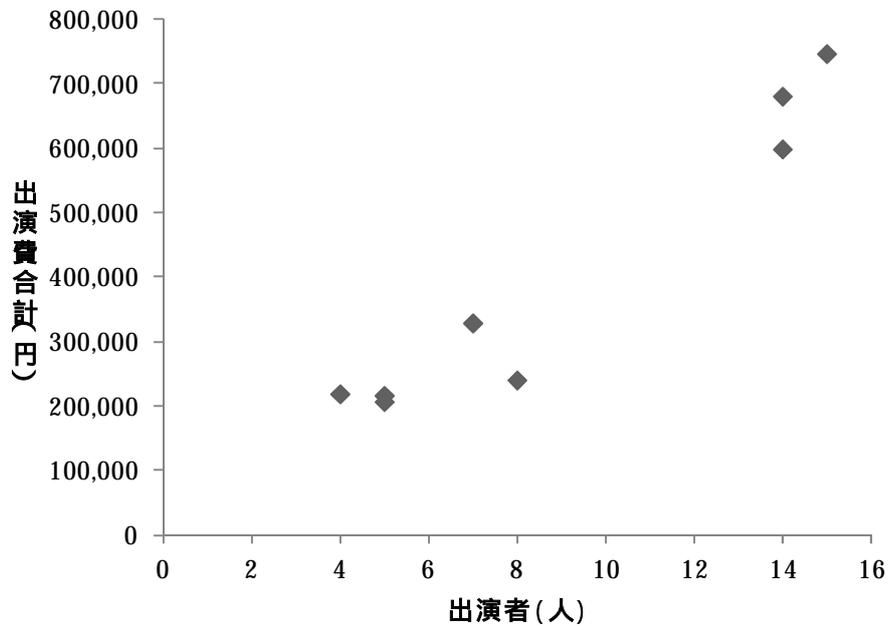
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者+スタッフ)あたり主公演費



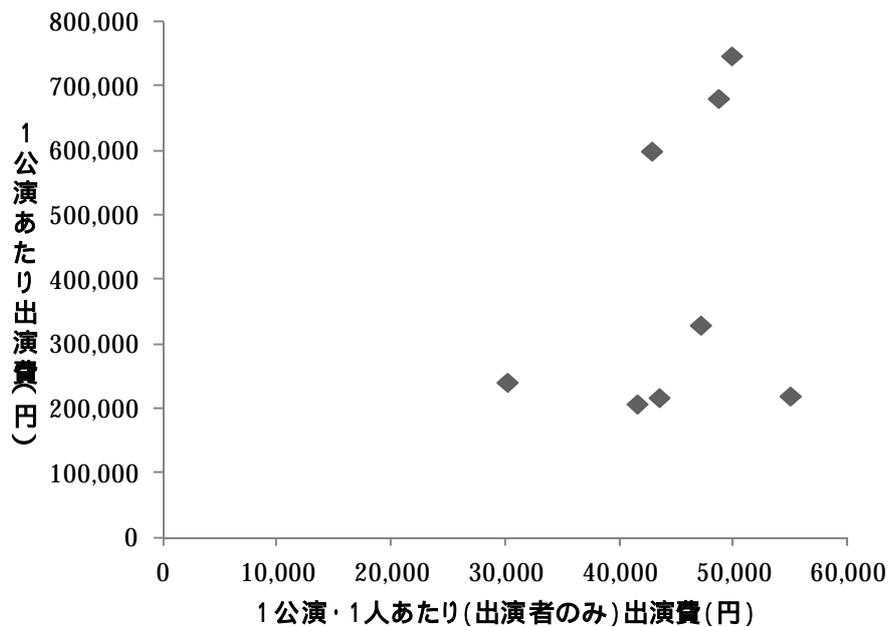
演劇：出演費関連の分析

出演者数は4～8人と14～15人に二分している。多くの団体において、出演者の1人あたり単価は4～5万円程度である。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費

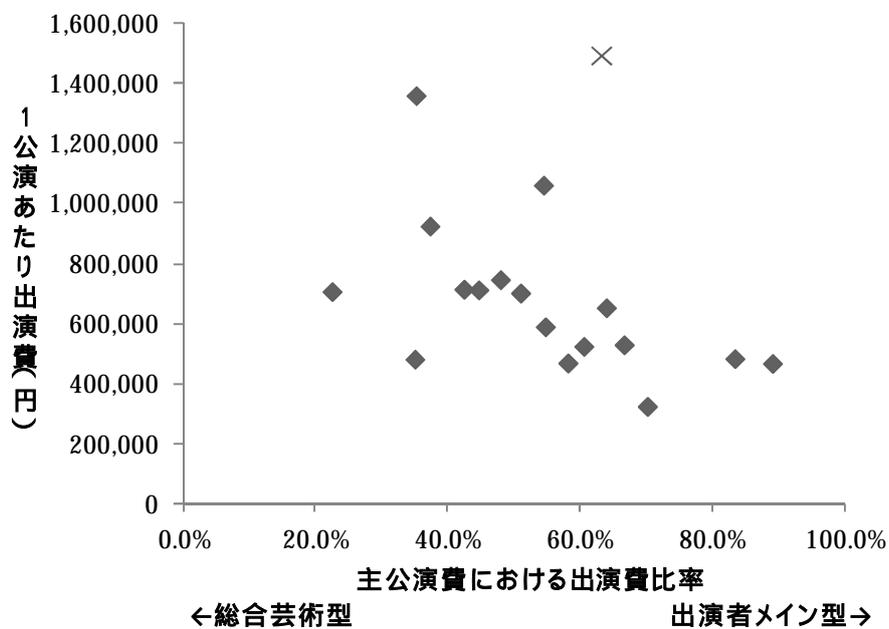


(5) 児童劇

児童劇：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

児童劇の主公演費における出演費比率は20～90%であり、幅が広い。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

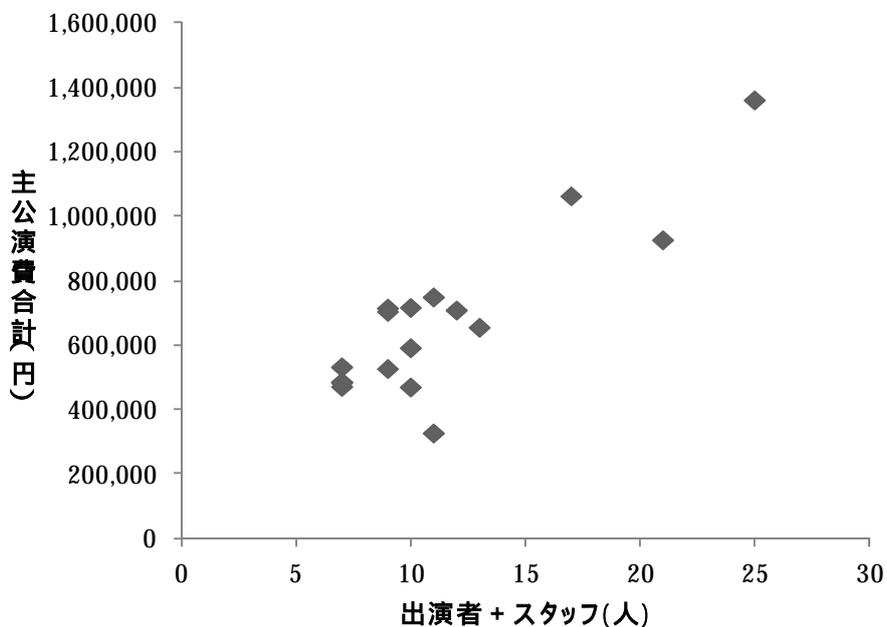


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

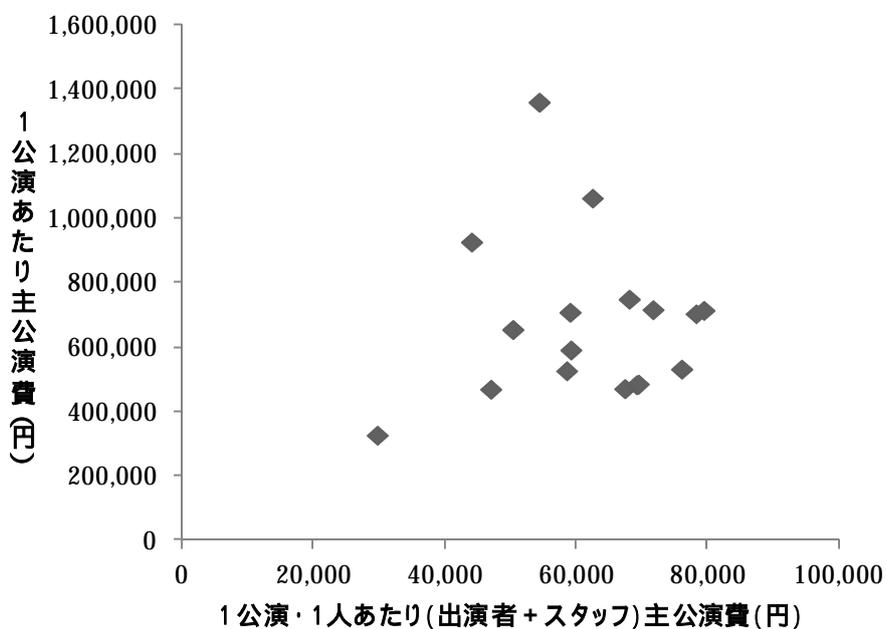
児童劇：主公演費関連の分析

出演者 + スタッフ数は 10 人前後が多い。主公演費の単価は 3~8 万円とばらつきが大きい。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



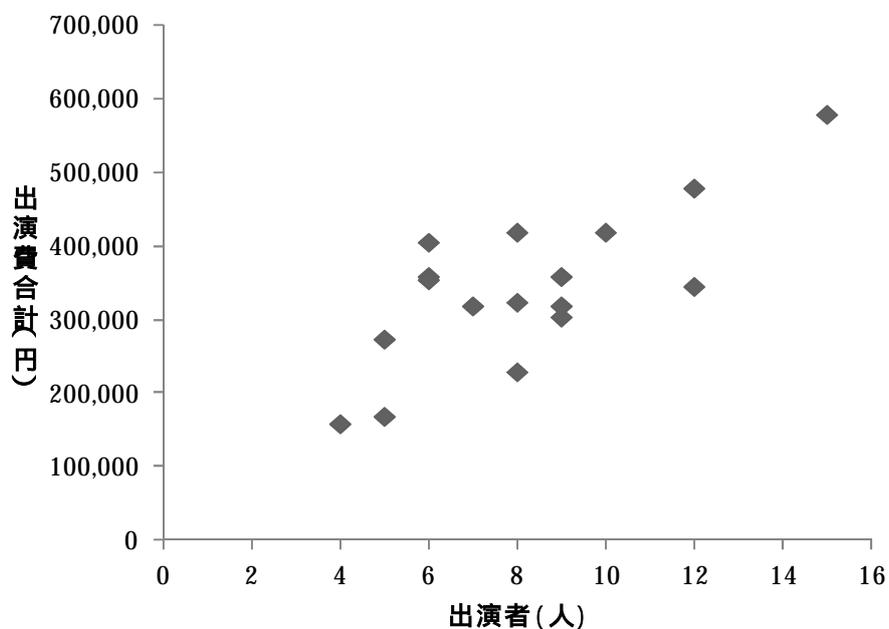
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者 + スタッフ)あたり主公演費



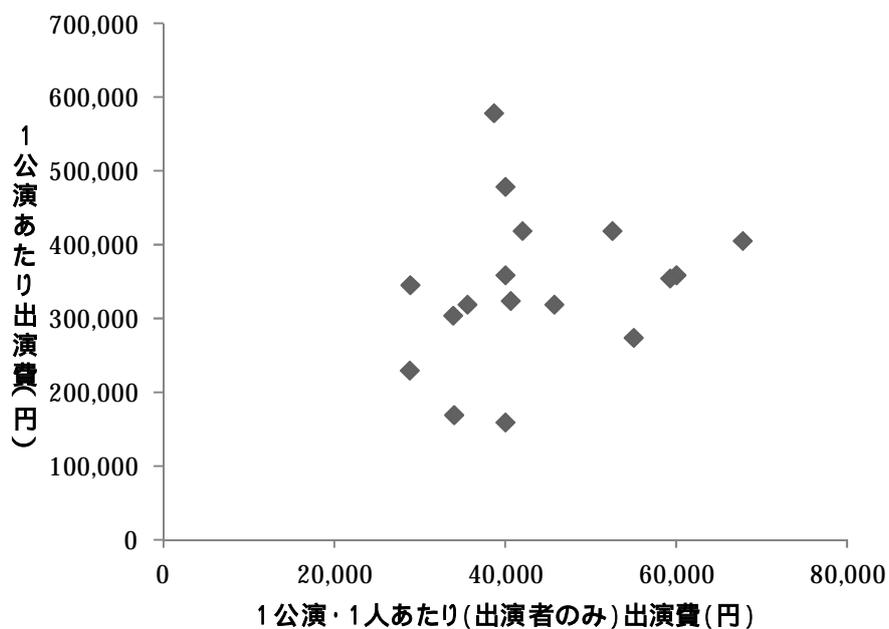
### 児童劇：出演費関連の分析

出演者数は4～14人であり、団体によってばらつきがある。出演費の単価は3～7万円とばらつきが大きい。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費

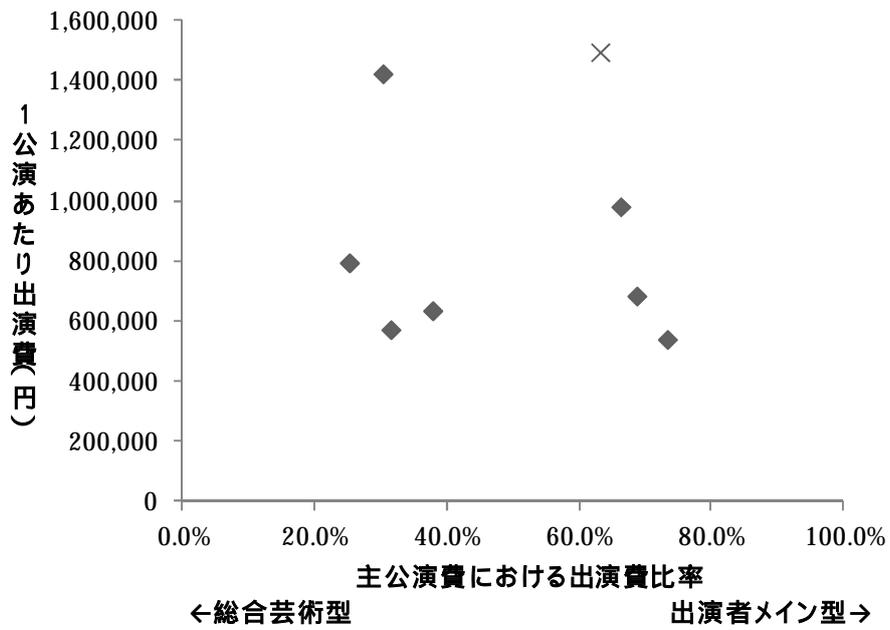


(6) ミュージカル

ミュージカル：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

ミュージカルの主公演費における出演費比率は20～80%であり、幅が広い。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

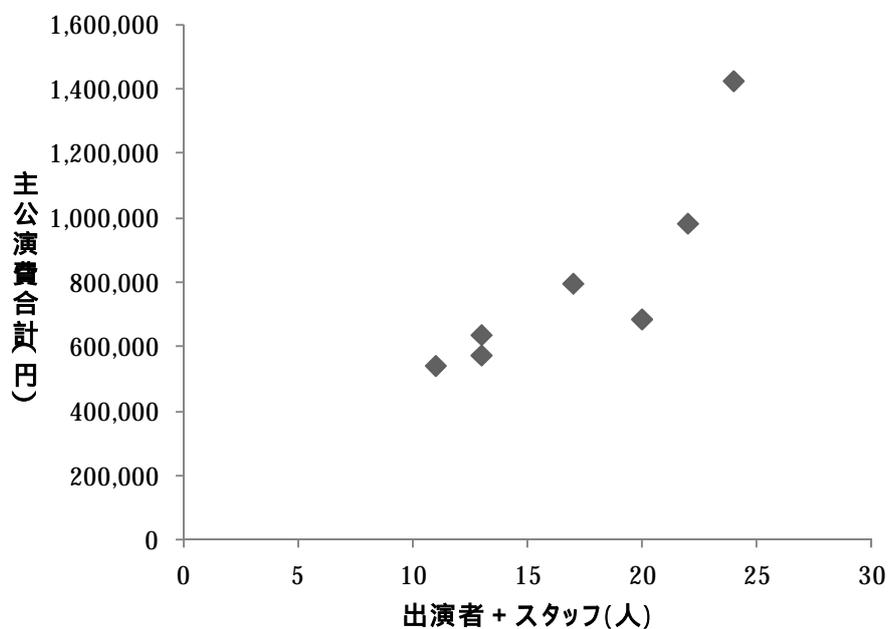


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

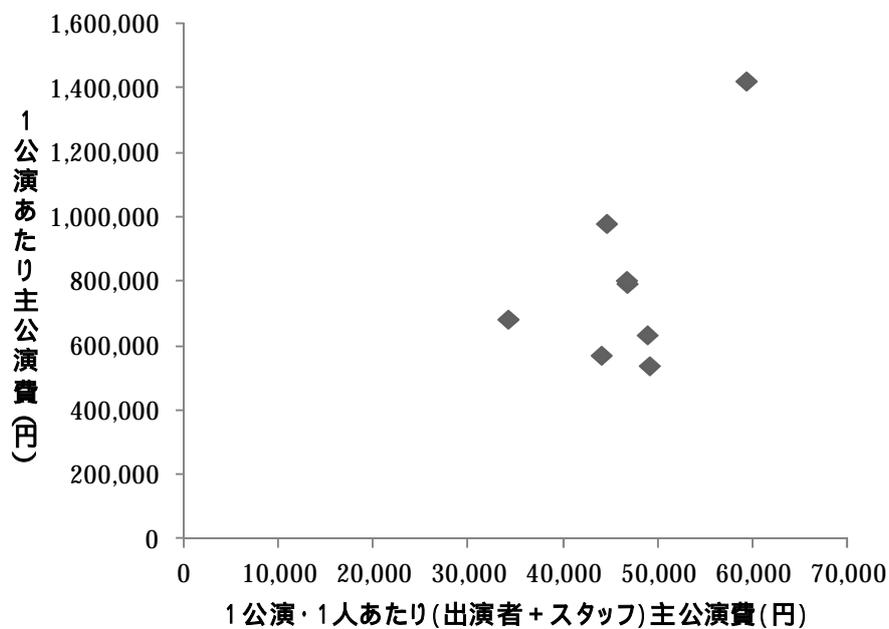
### ミュージカル：主公演費関連の分析

ミュージカルの出演者+スタッフ数は10~25人程度であり、団体によってばらつきがある。ミュージカルの主公演費の単価は、4~5万円であることが多い。

団体別：主公演費合計と出演者+スタッフ人数



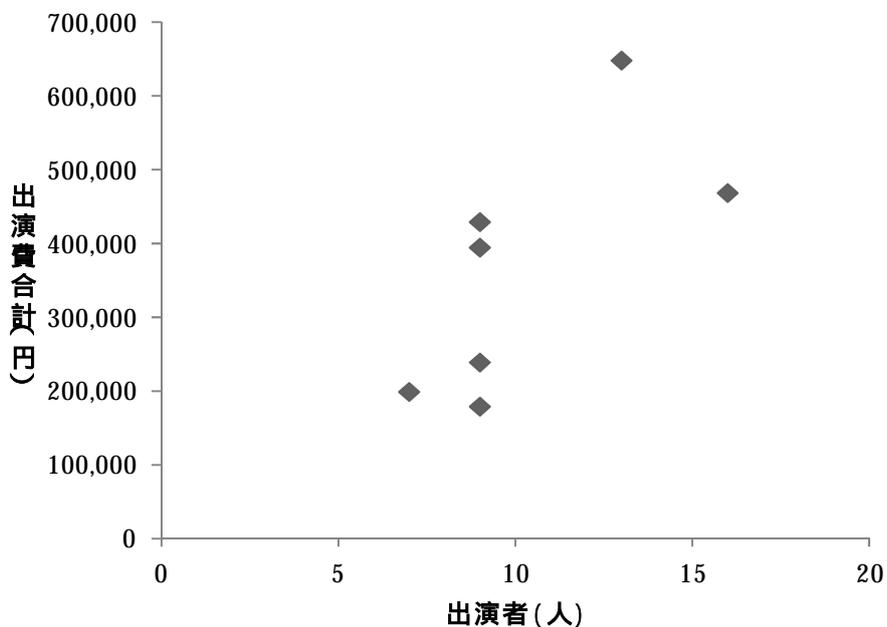
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者+スタッフ)あたり主公演費



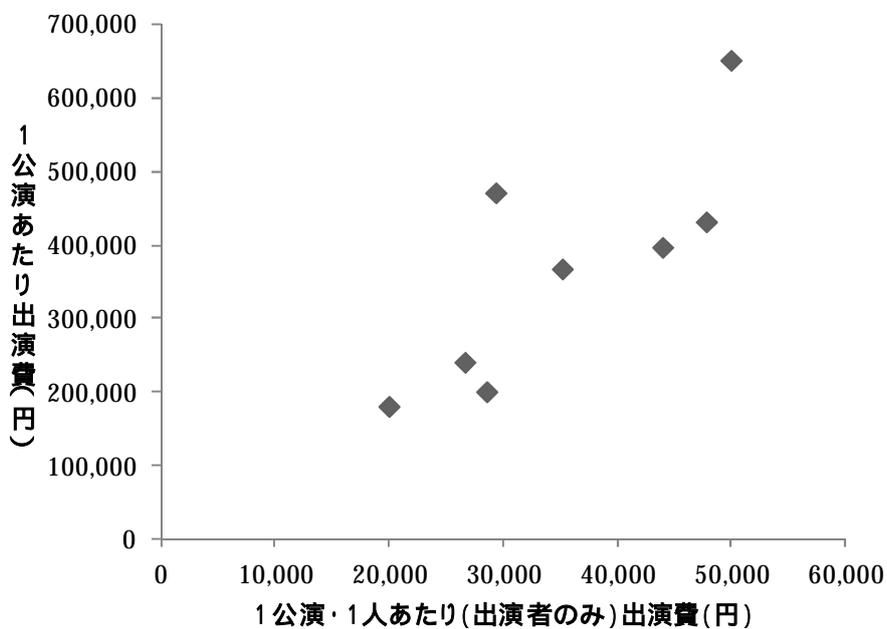
### ミュージカル：出演費関連の分析

出演費は2～5万円とばらつきが大きい。出演人数について、過半数の団体が9人である。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費

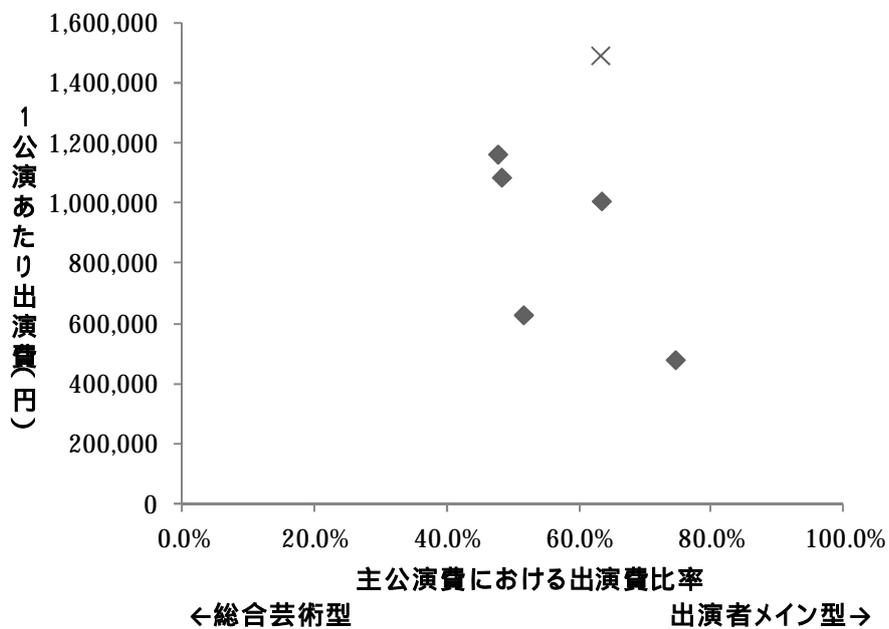


(7) 演芸

演芸：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

主公演費に占める出演費比率は50～70%程度である。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

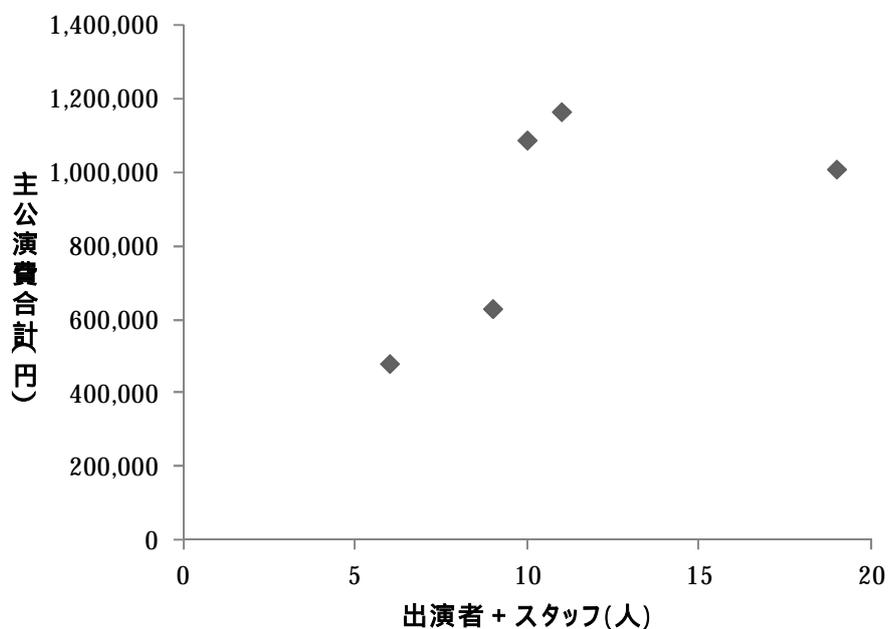


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

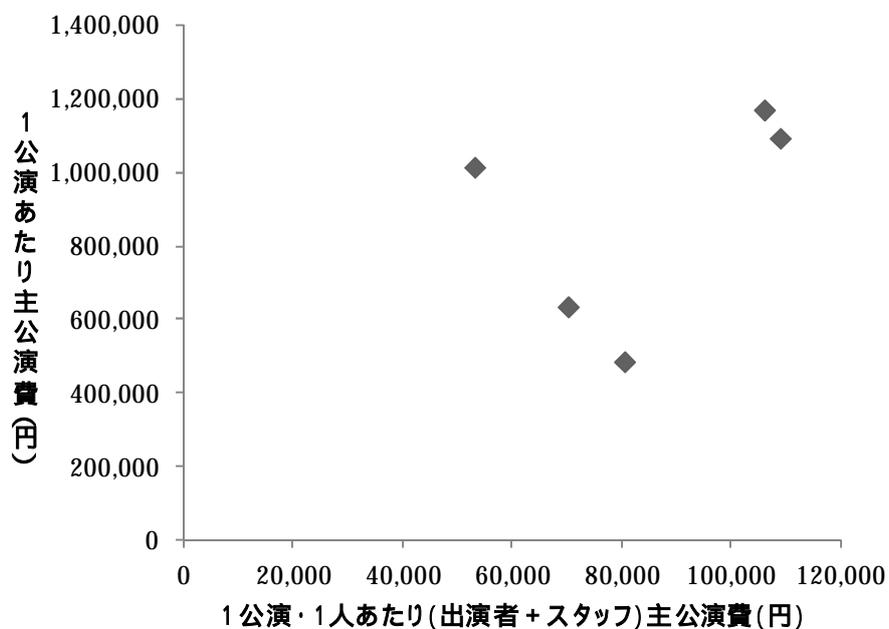
演芸：主公演費関連の分析

出演者 + スタッフについて、過半数の団体が 10 人程度である。単価について、10 万円超の団体が 2 団体存在する。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



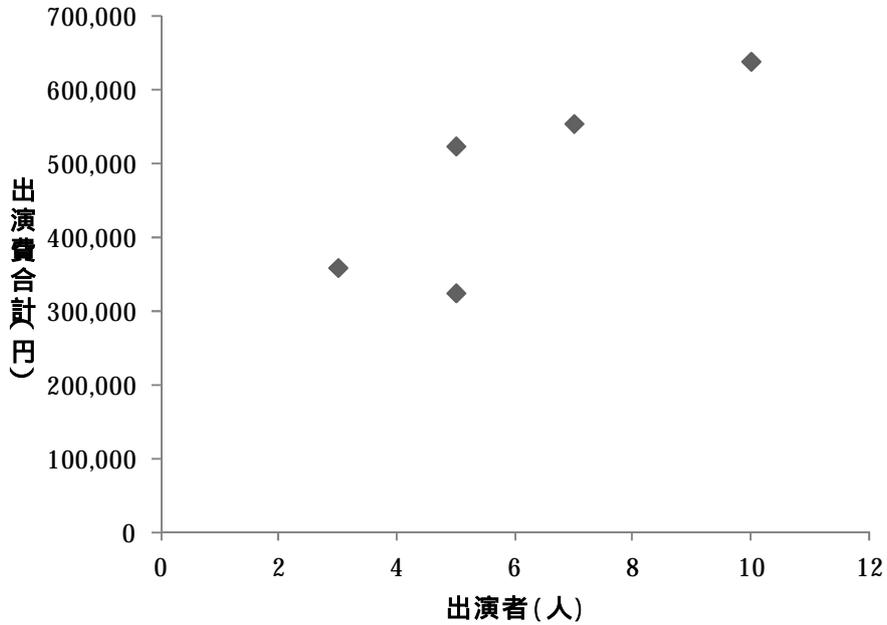
団体別：1 公演あたり主公演費と 1 公演・1 人（出演者 + スタッフ）あたり主公演費



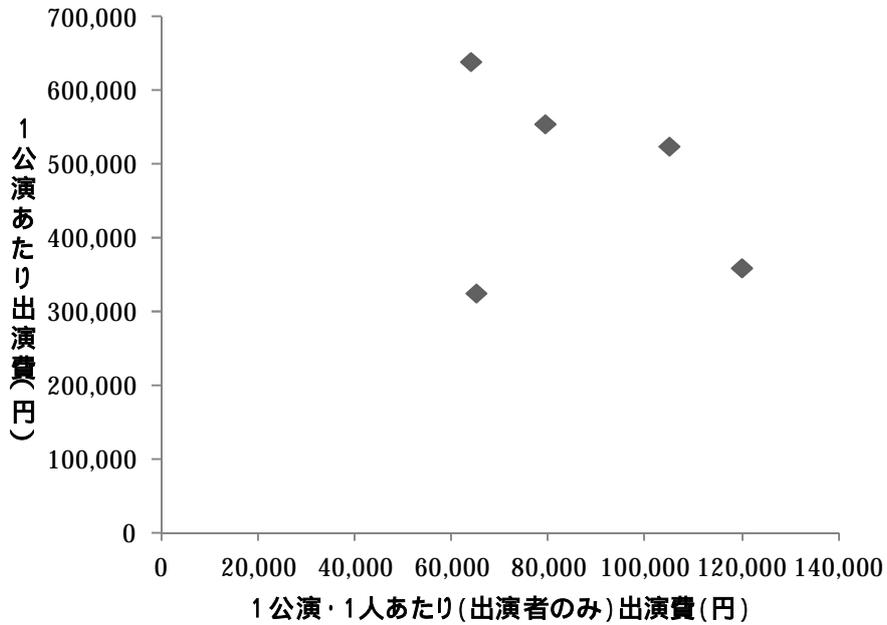
演芸：出演費関連の分析

出演者数については、3～10 人の間でばらついている。単価について、6 万円～12 万円とばらつきが大きい。

団体別：1 公演あたり出演費と出演者



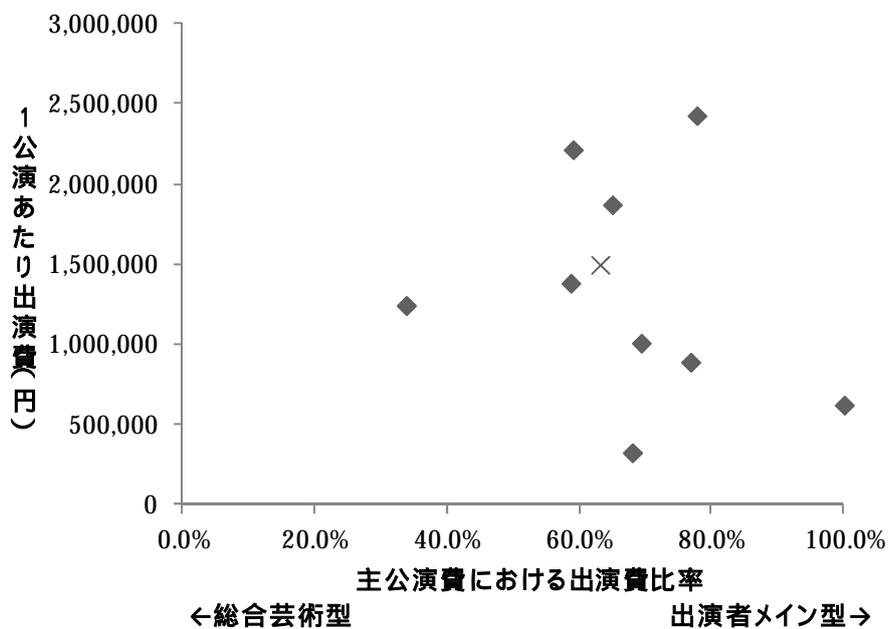
団体別：1 公演あたり出演費と 1 公演・1 人（出演者のみ）あたり出演費



(8) 能楽

能楽：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率  
およその団体が60～80%の出演費比率である。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

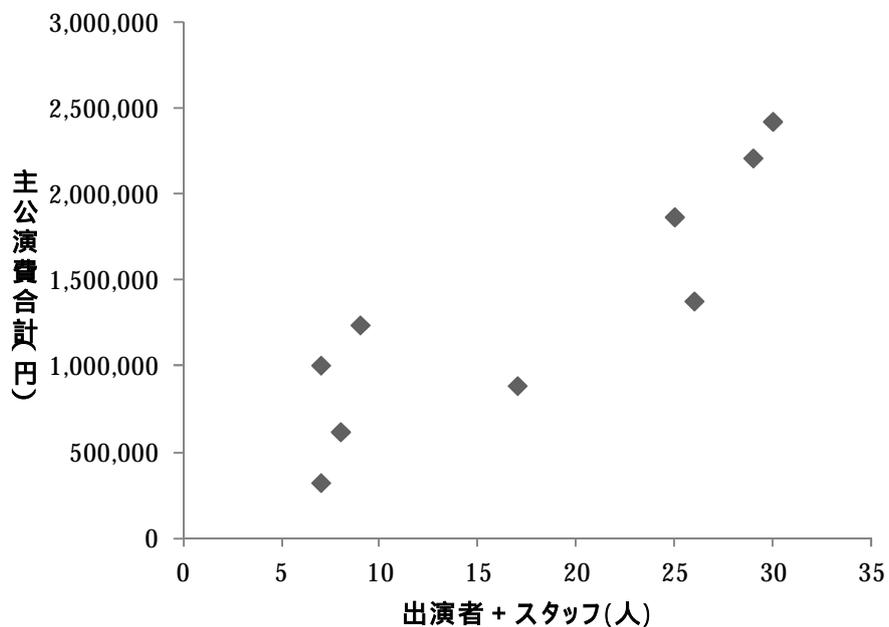


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

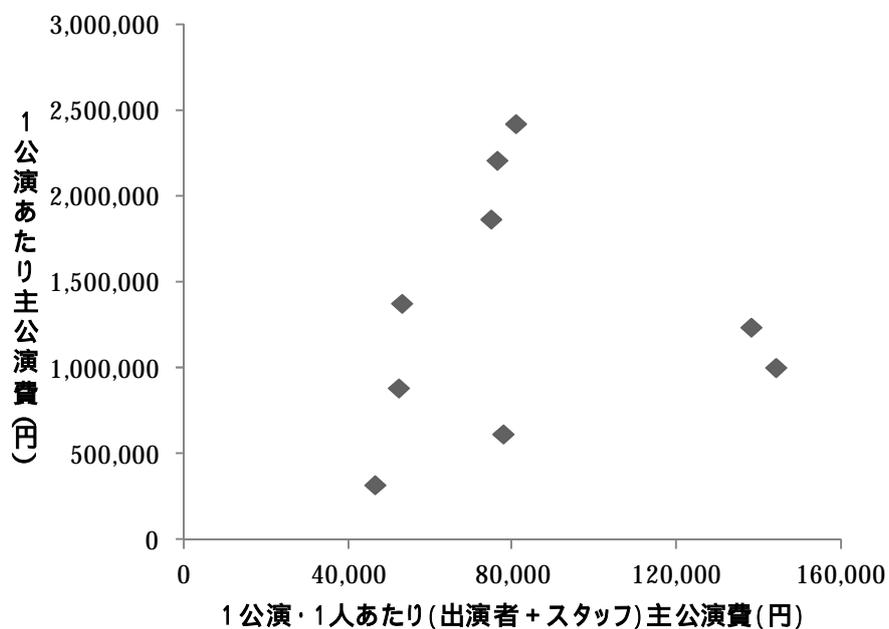
能楽：主公演費関連の分析

出演者 + スタッフ数については、6～9人程度と25～30人程度に二分している。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



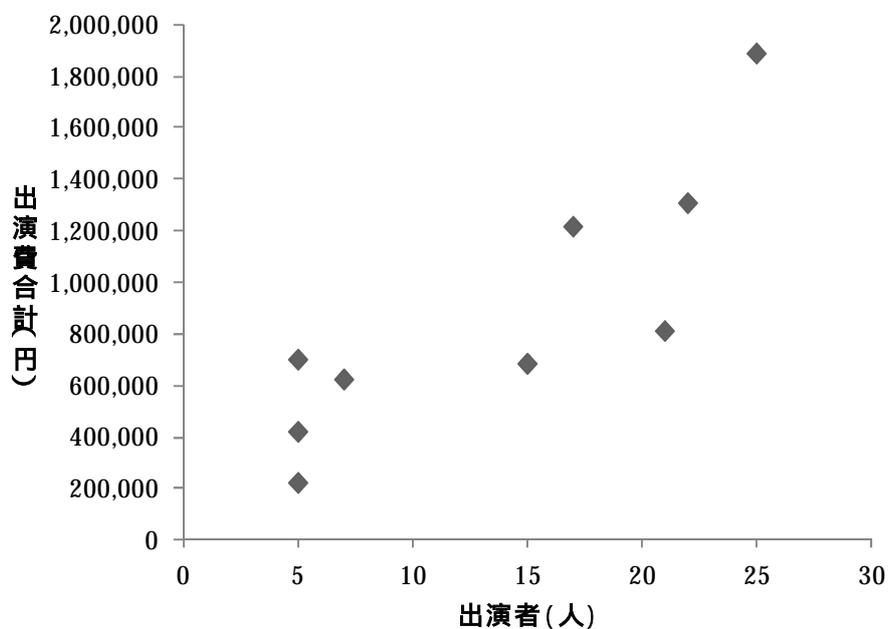
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者 + スタッフ)あたり主公演費



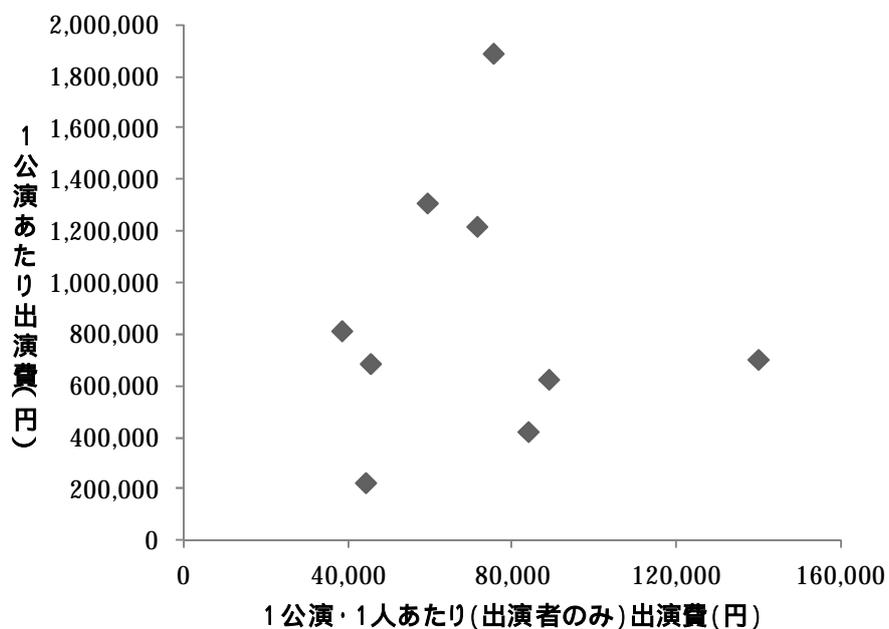
能楽：出演費関連の分析

出演者+スタッフ数については5~6人程度と15~25人程度に二分している。単価については、1団体を除き4~9万の間に分布している。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費

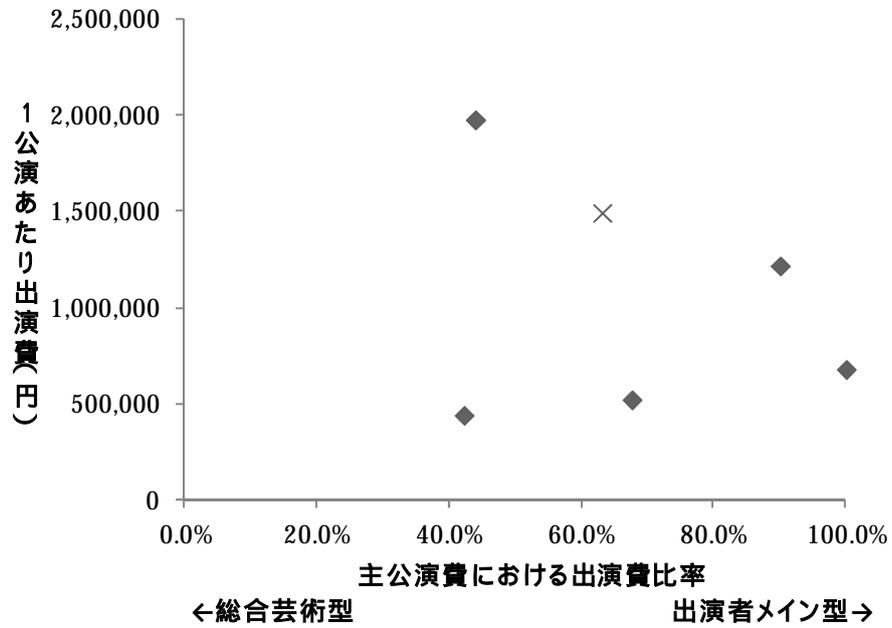


(9) 邦楽

邦楽：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

主公演費における出演費比率は、40～100%とばらつきがある。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

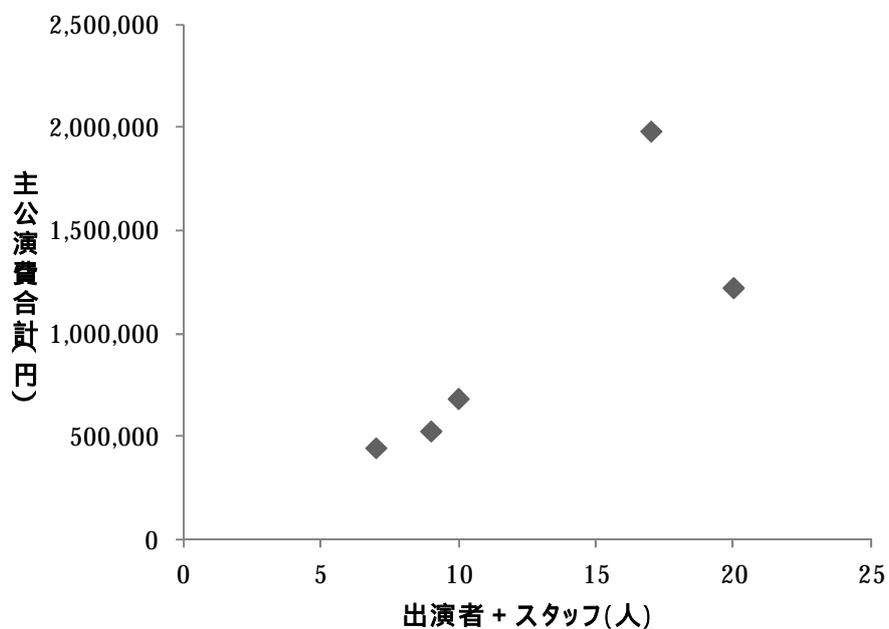


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

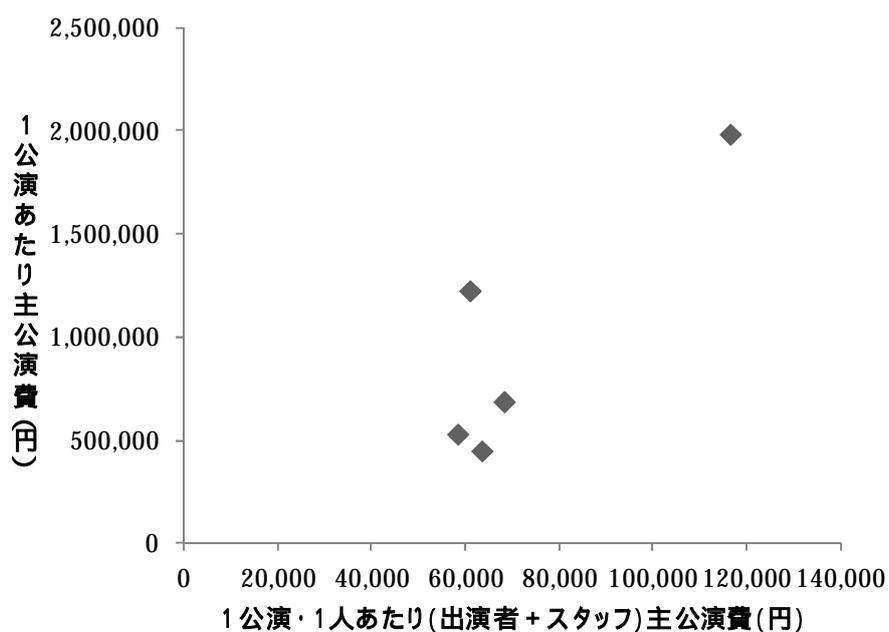
邦楽：主公演費関連の分析

出演者 + スタッフ数は、7～10人程度と15～20人程度に二分している。単価については、1団体が12万円であるが、その他は6万円程度である。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



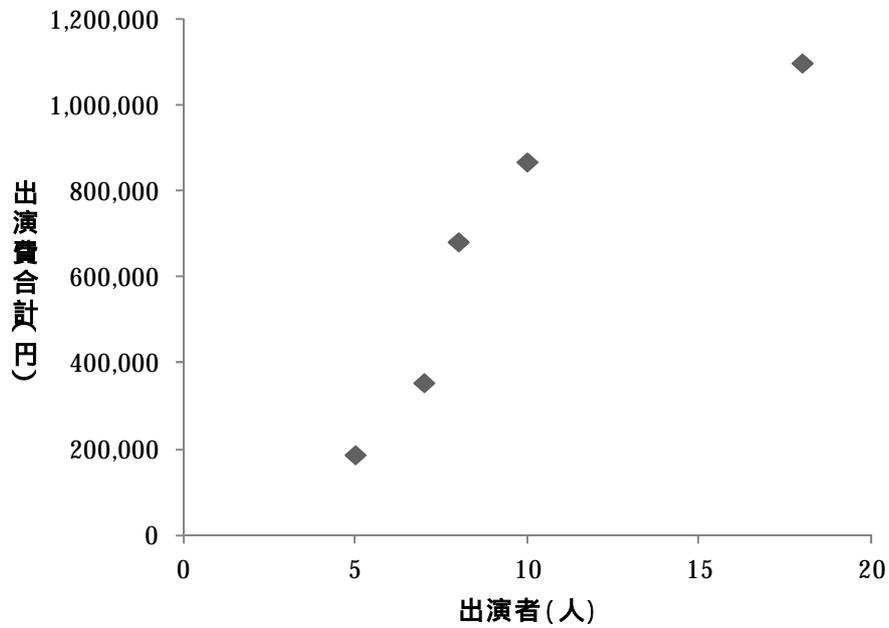
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者 + スタッフ)あたり主公演費



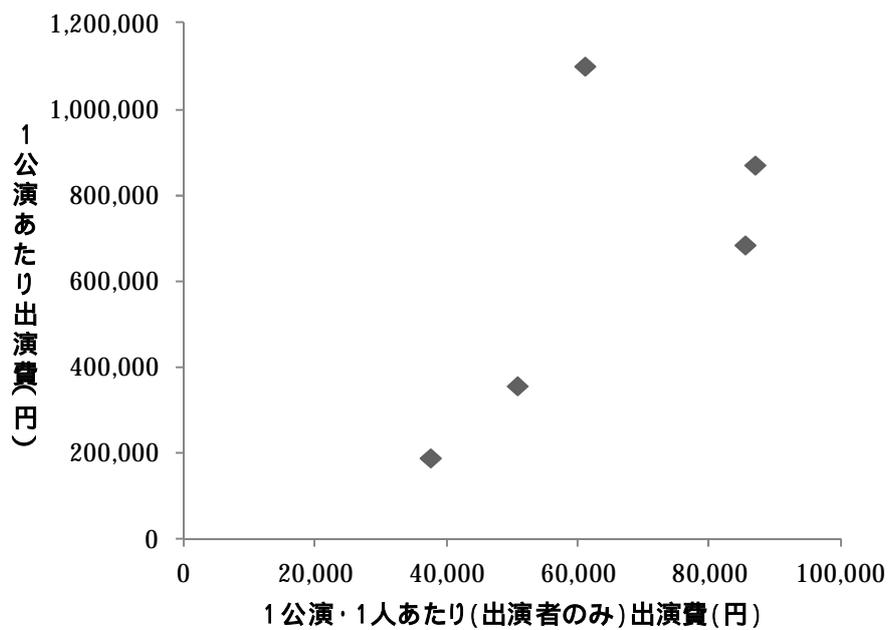
邦楽：出演費関連の分析

出演者は、およその団体が5～10人である。単価については、4～8万円程度とばらつきがある。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費

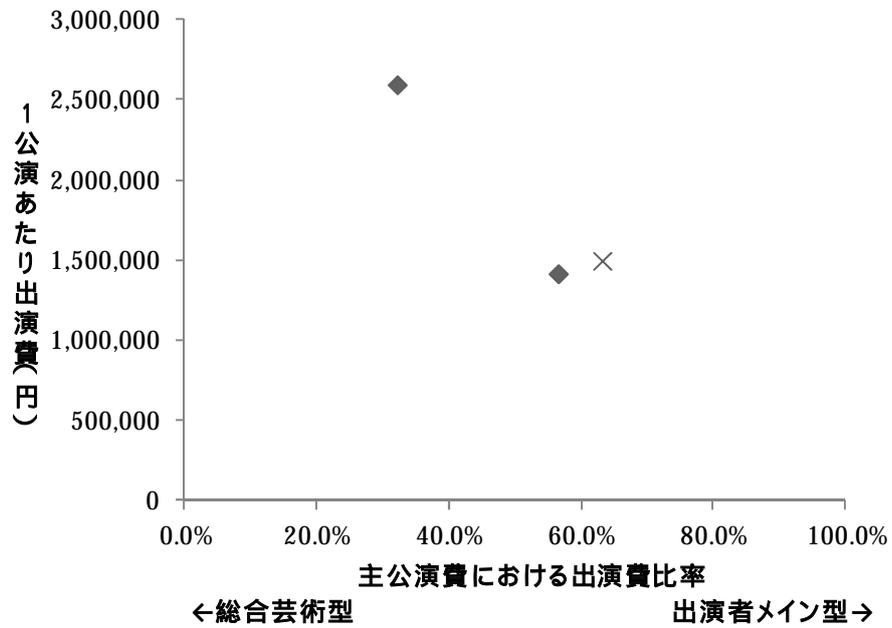


(10) 邦舞

邦舞：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

主公演費における出演費比率について、1団体が30%、別の1団体が60%近くである。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

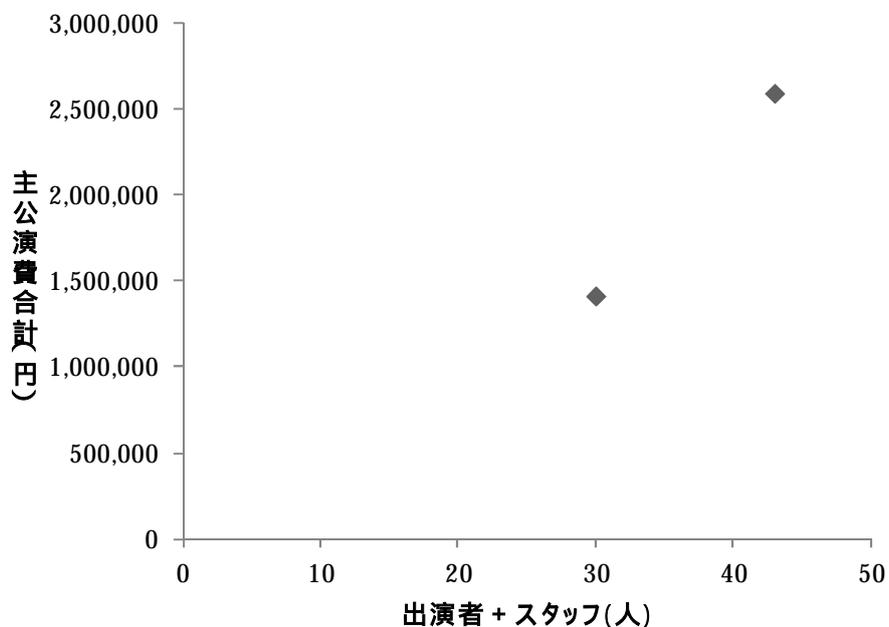


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

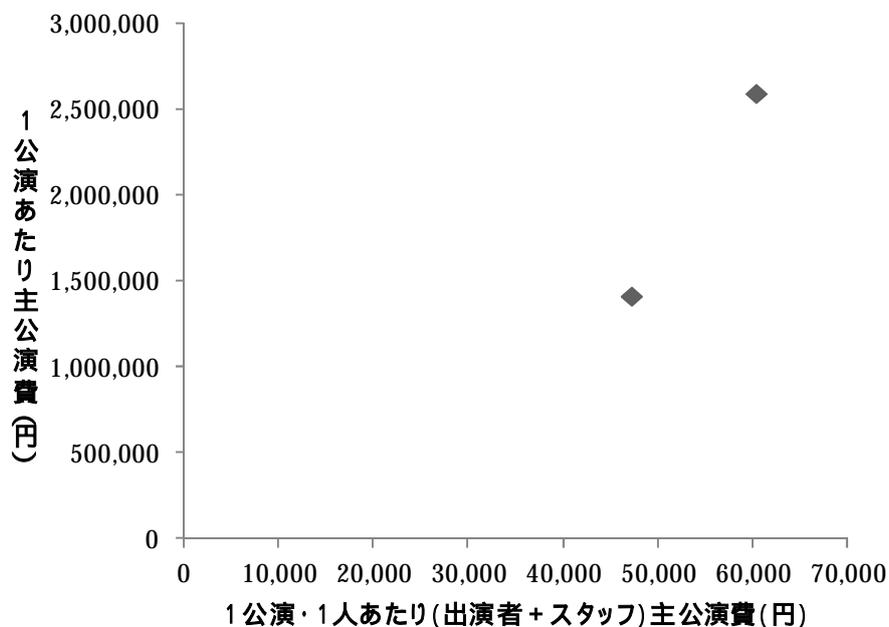
邦舞：主公演費関連の分析

出演者+スタッフ数は30人と40人程度である。単価については、5万円弱と6万円程度である。

団体別：主公演費合計と出演者+スタッフ人数



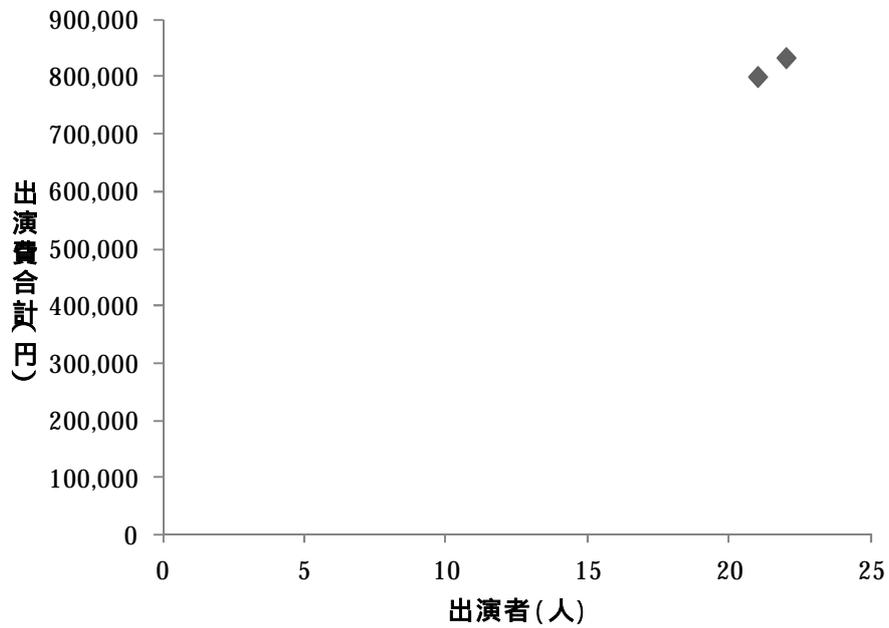
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者+スタッフ)あたり主公演費



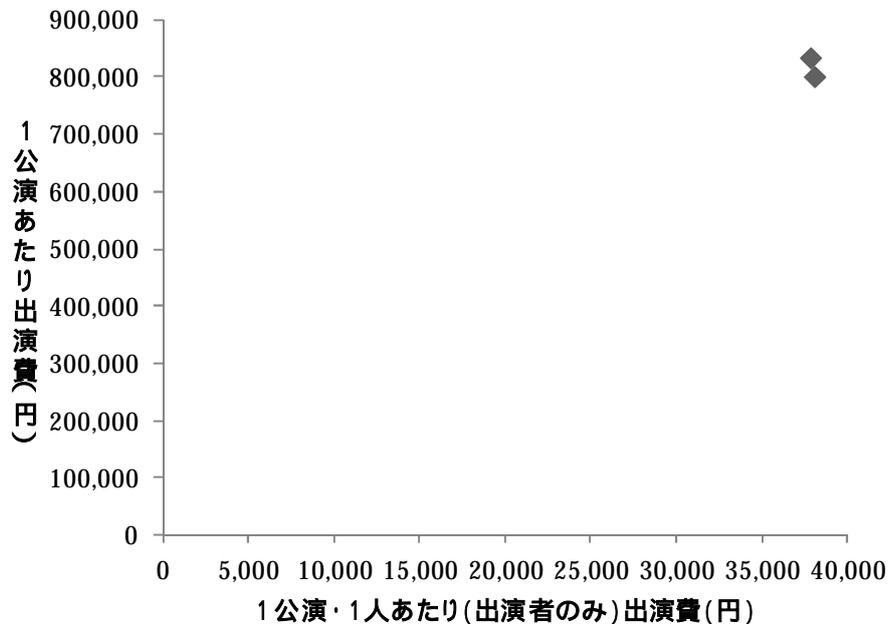
邦舞：出演費関連の分析

2 団体とも出演者は約 20 人、単価は 4 万円弱であり、ほぼ同じ水準である。

団体別：1 公演あたり出演費と出演者

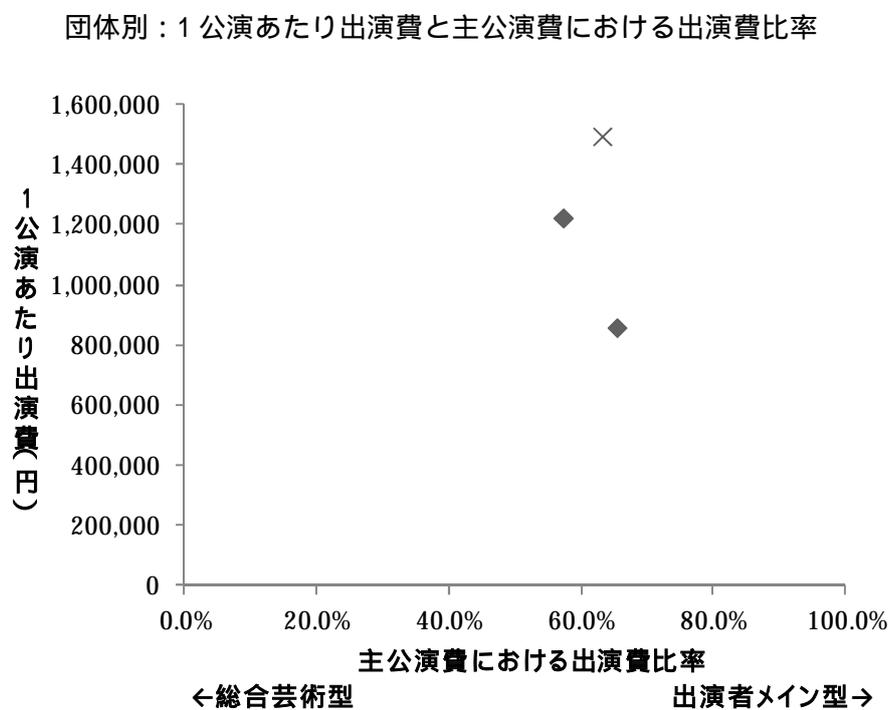


団体別：1 公演あたり出演費と 1 公演・1 人（出演者のみ）あたり出演費



(11) 人形浄瑠璃

人形浄瑠璃：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率  
主公演費における出演費比率は約60%程度である。

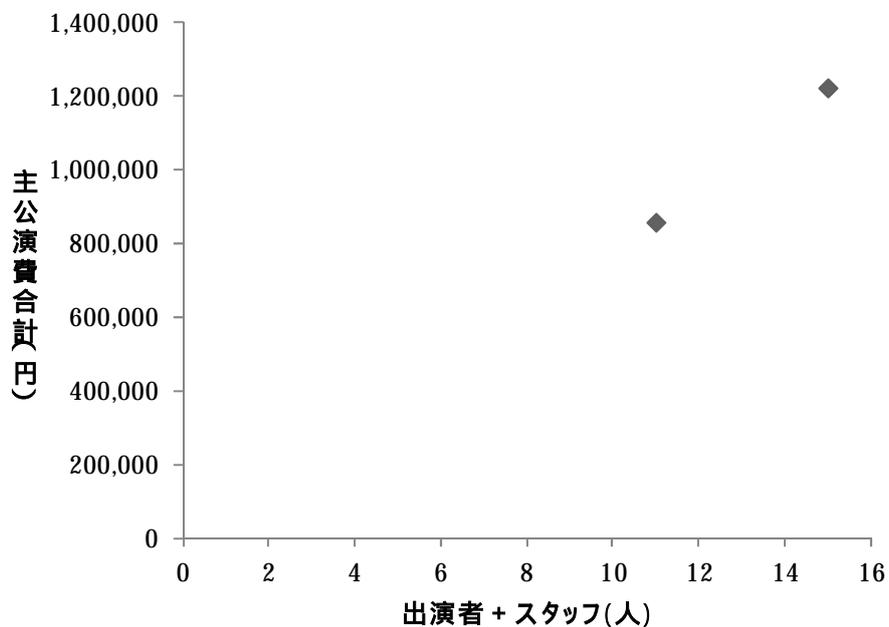


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

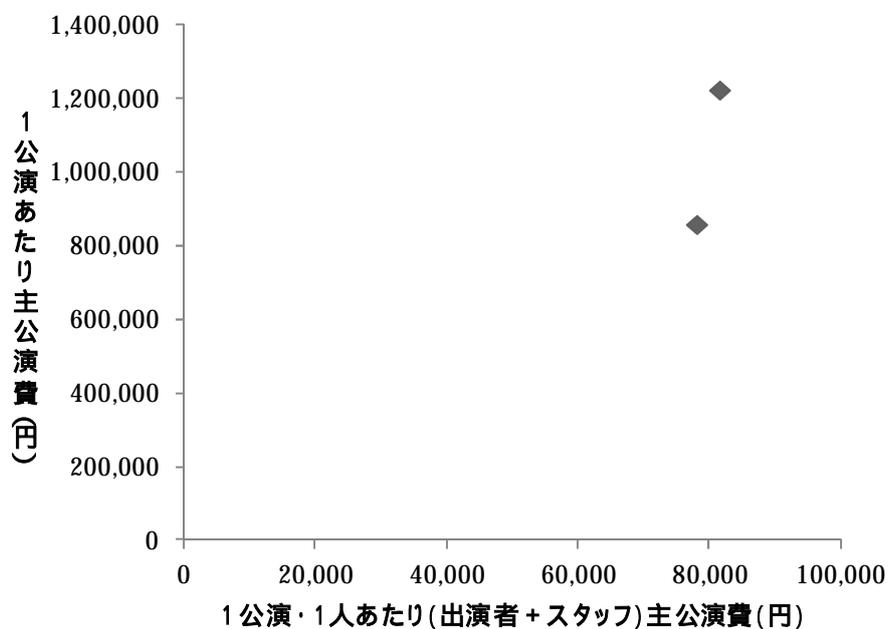
### 人形浄瑠璃：主公演費関連の分析

単価は2団体とも約8万円であり、人数の差が主公演費の差となっている。

団体別：主公演費合計と出演者+スタッフ人数



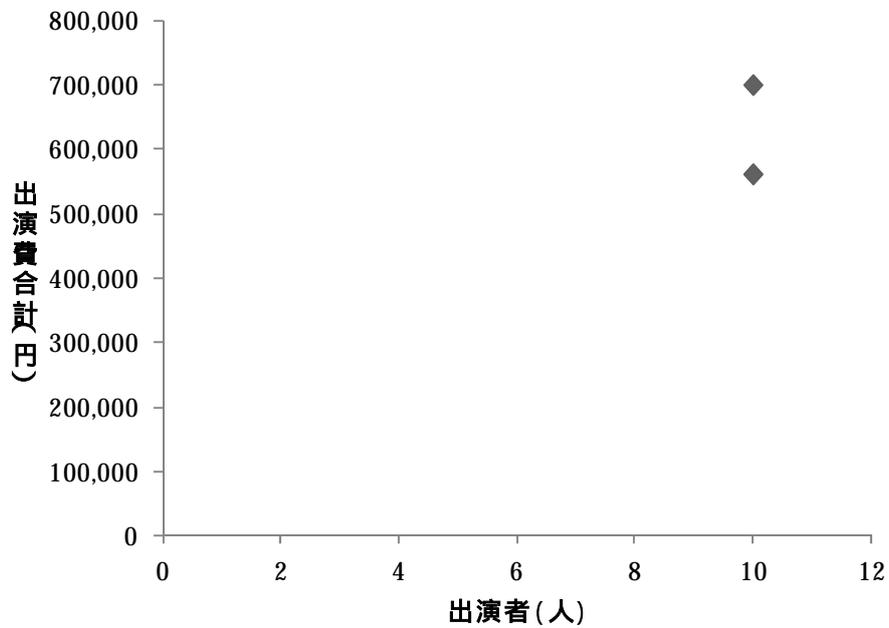
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者+スタッフ)あたり主公演費



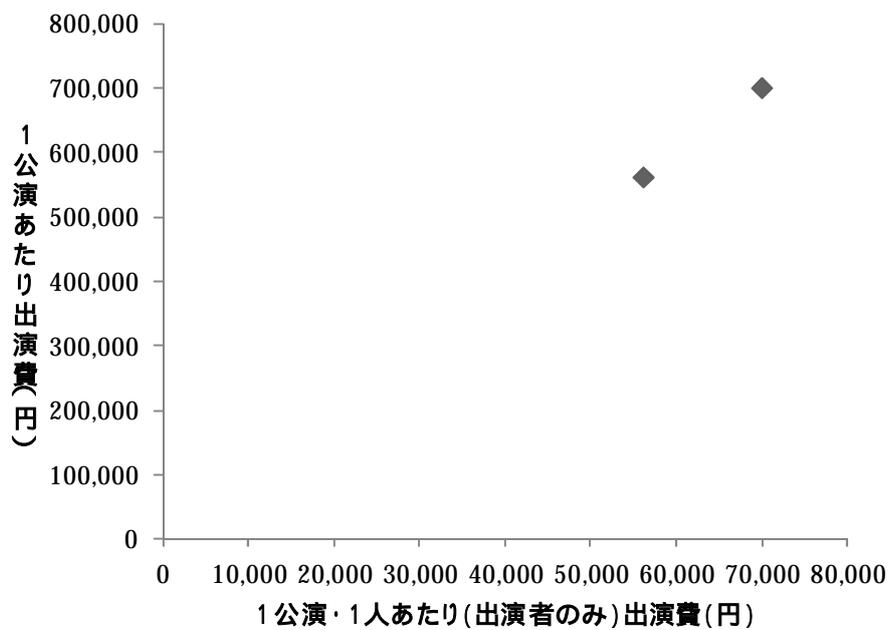
人形浄瑠璃：出演費関連の分析

2団体とも人数は10人であるが、出演費が違う。これは単価がそれぞれ6万円と7万円であるという違いによるものである。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費

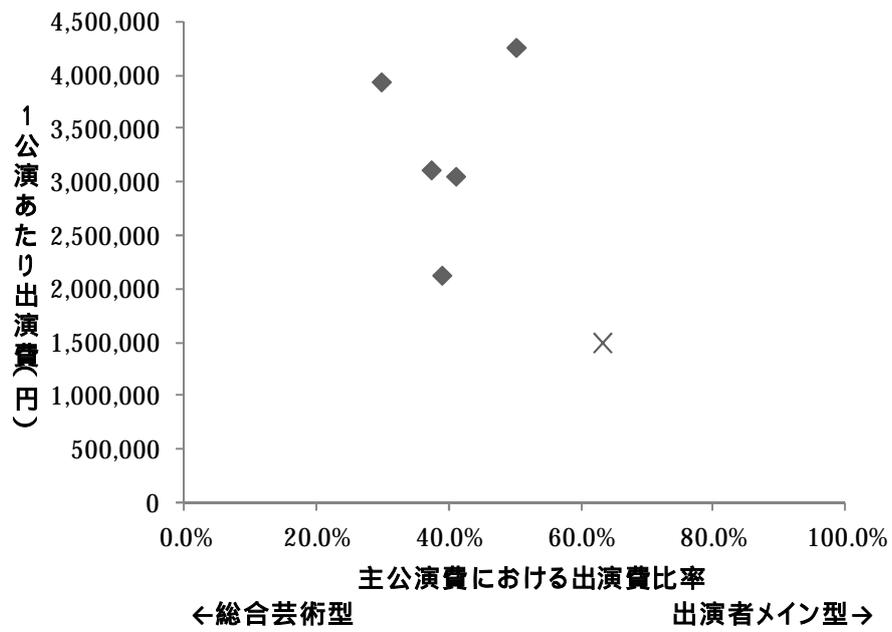


(12) バレエ

バレエ：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

出演費比率は約4割程度である。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

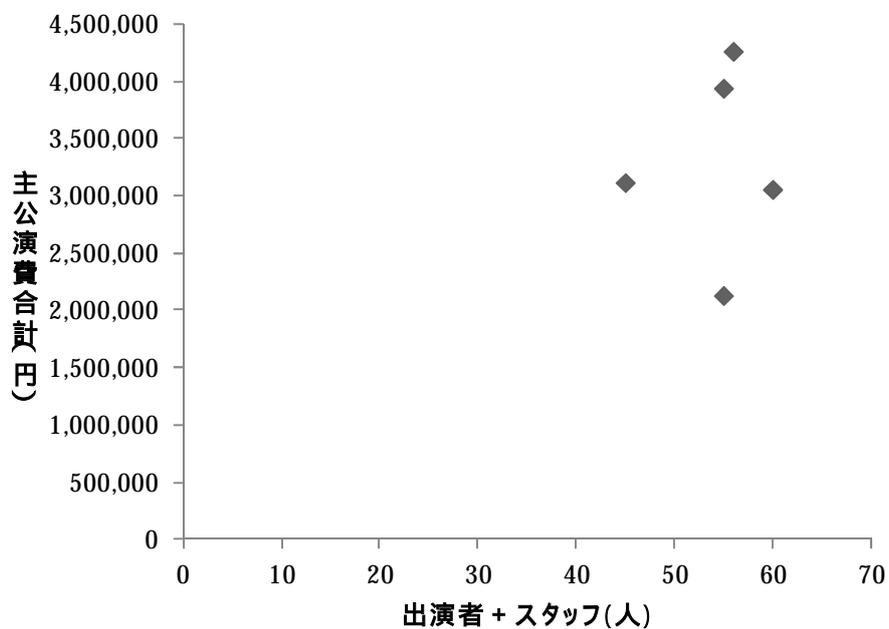


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

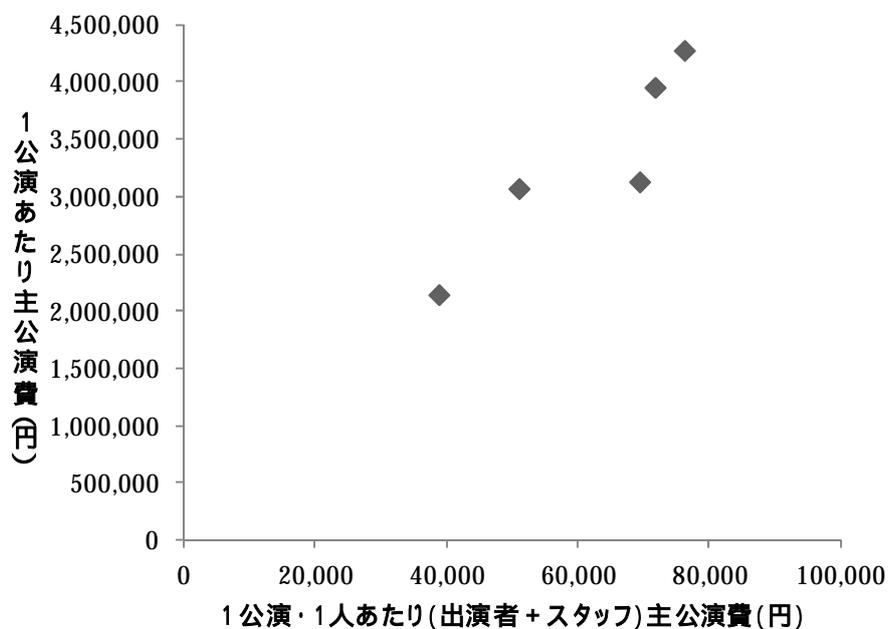
### バレエ：主公演費関連の分析

過半数が 55 人程度の人数である。単価は 4～8 万円と 2 倍のばらつきがある。

団体別：主公演費合計と出演者 + スタッフ人数



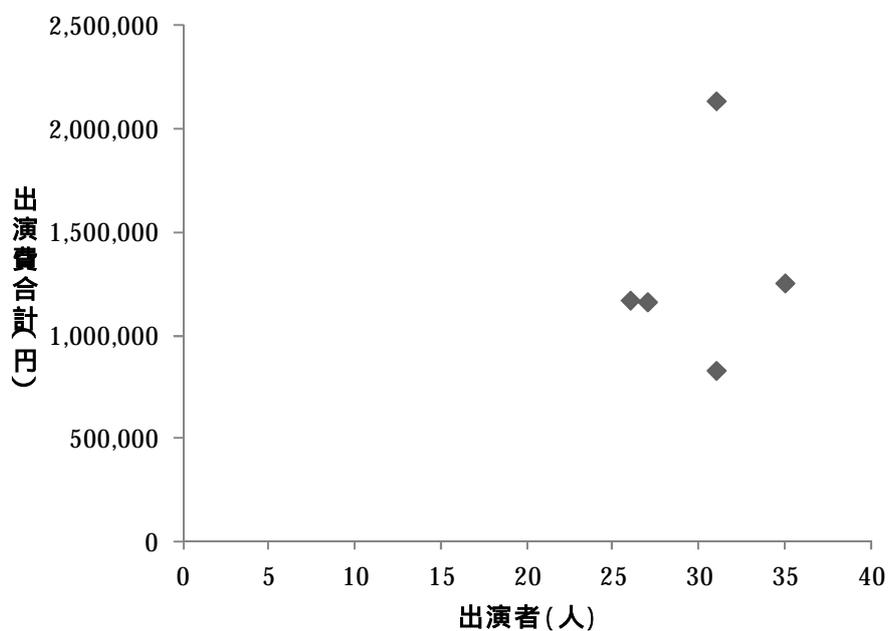
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者 + スタッフ)あたり主公演費



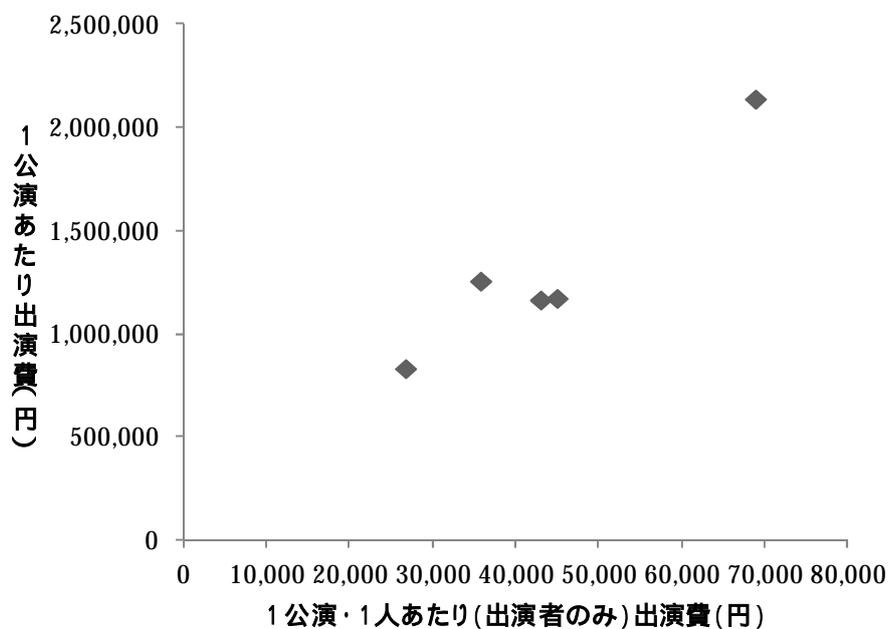
### バレエ：出演費関連の分析

出演者の人数は、25～35人程度である。単価については、2.5万～4万円にほとんどの団体が入っており、1団体のみ7万円程度である。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



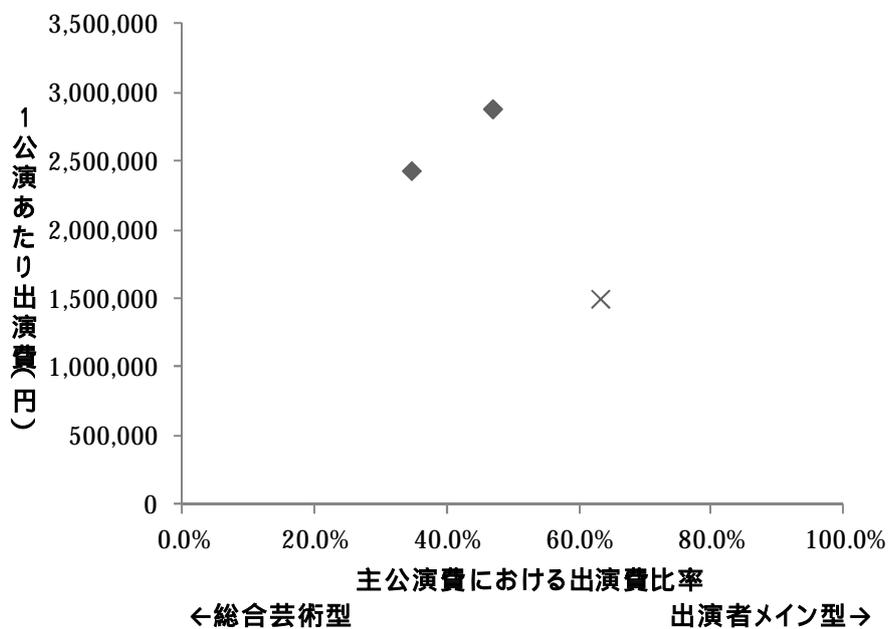
団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費



(13) 現代舞踊

現代舞踊：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率  
出演費比率は4割程度である。

団体別：1公演あたり出演費と主公演費における出演費比率

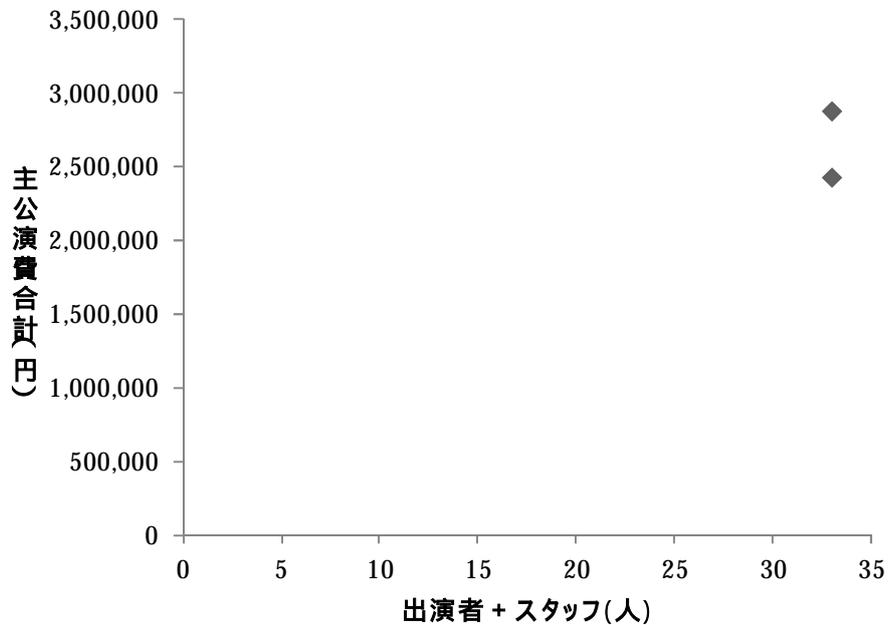


上記散布図内の×印は、全種目の平均値

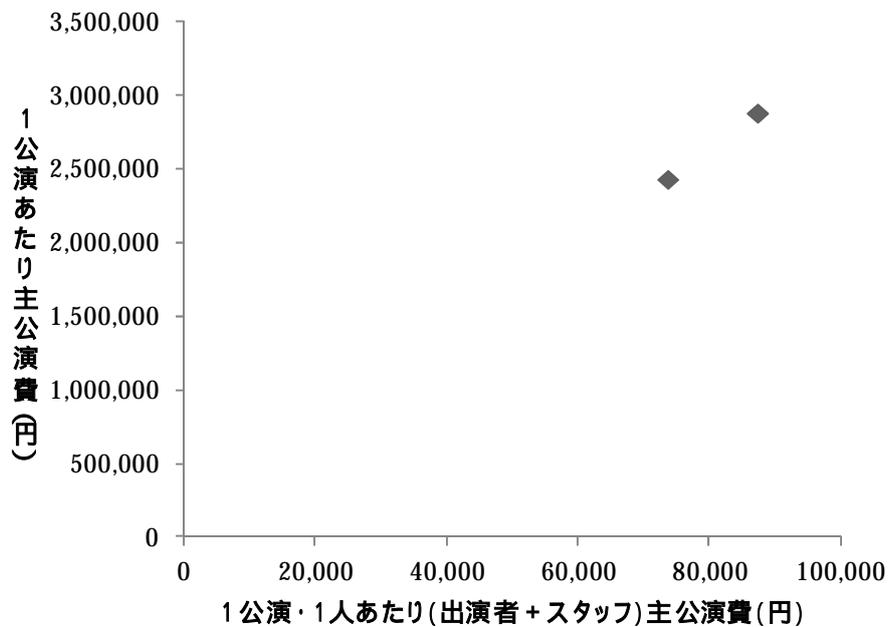
現代舞踊：主公演費関連の分析

2団体とも出演者+スタッフの数は33人と同数である。そのため、主公演費の金額の差は、単価の差の影響である。

団体別：主公演費合計と出演者+スタッフ人数



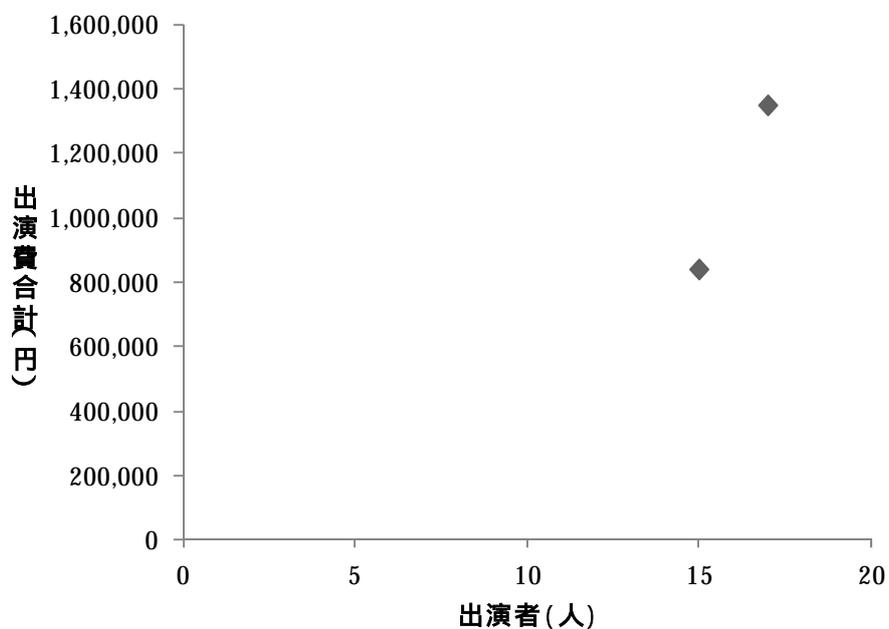
団体別：1公演あたり主公演費と1公演・1人(出演者+スタッフ)あたり主公演費



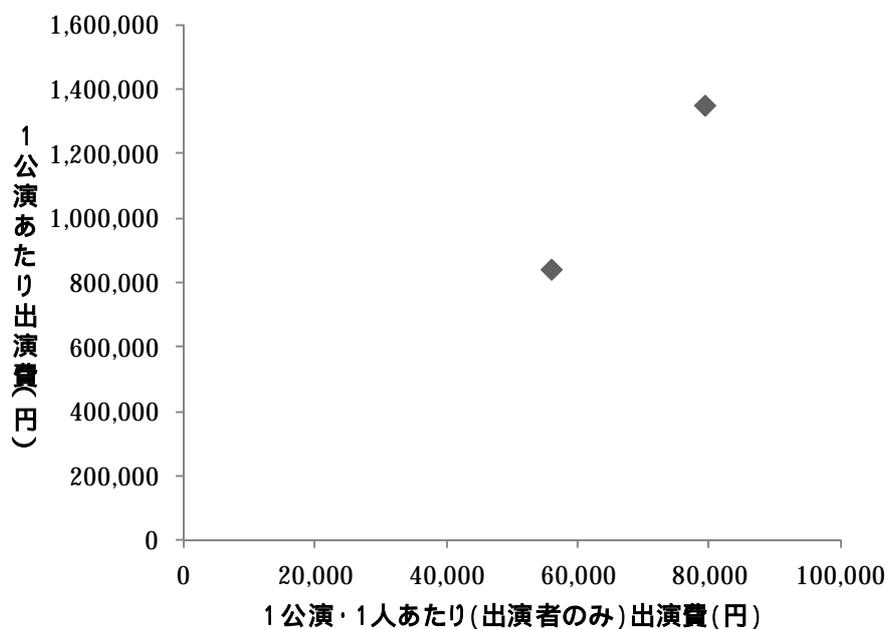
### 現代舞踊：出演費関連の分析

出演者の人数は15人程度とほぼ同じであるが、単価が6万円弱と約8万円と差がある。そのため、1公演あたり出演費に差が生じている。

団体別：1公演あたり出演費と出演者



団体別：1公演あたり出演費と1公演・1人(出演者のみ)あたり出演費



## ・巡回公演事業に関する業務フロー分析

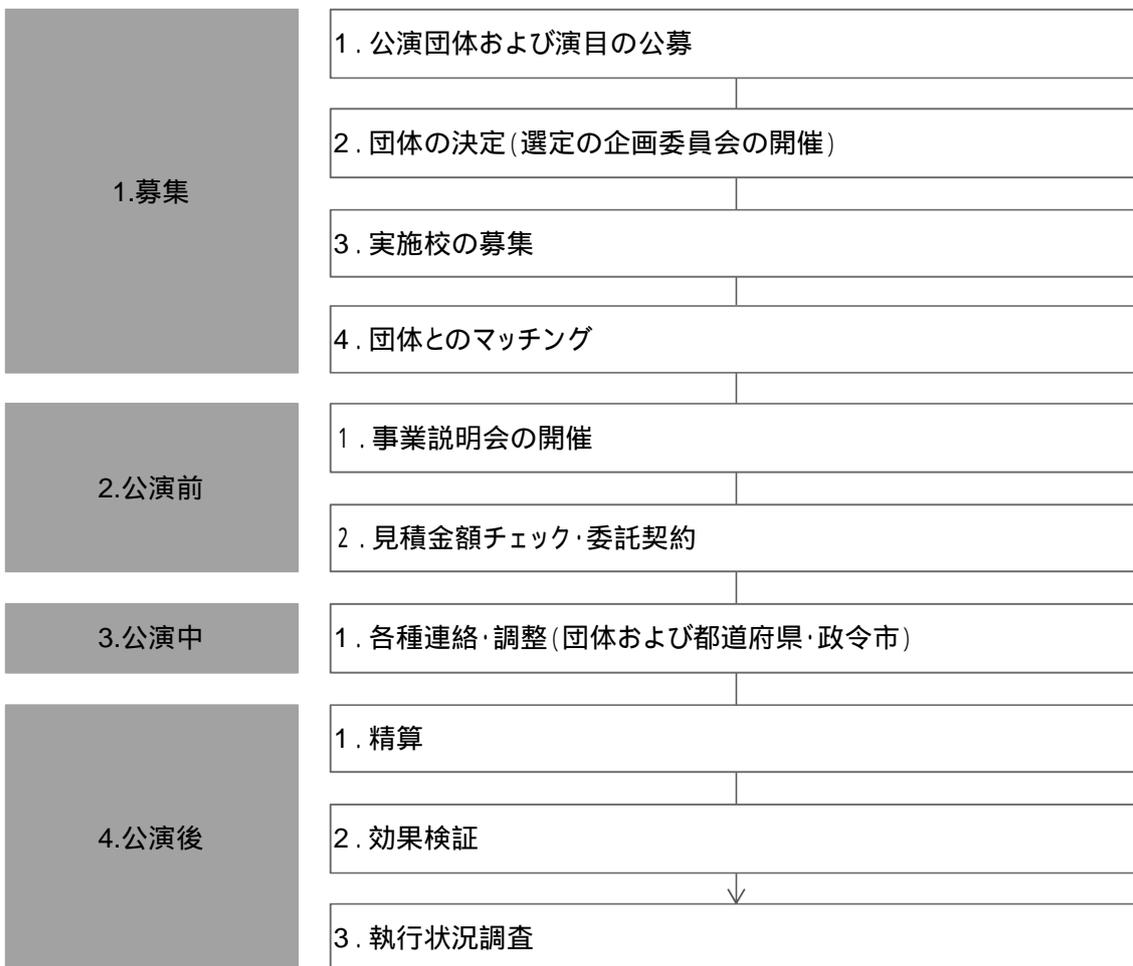
## 1. 調査概要

巡回公演事業の業務フロー分析を行う。業務フロー分析は事務委託事業者を中心に、関係者の中における事務委託事業者の役割と業務フローを把握する。なお、業務フロー分析は、巡回公演事業の業務にかかる定型的な業務を分析対象としている。そのため、一般管理業務（文化庁と事務委託事業者との契約業務）や事務委託事業者内での採用・教育等の人事管理、文化庁より要請を受けた突発業務等への対応については分析の範囲から割愛している。

### (1) 事務委託事業者の役割と業務フロー

事務委託事業者は文化庁からの委託を受け、事務業務にかかる業務全般を実施している。具体的には、以下の業務フローに基づき、各フローにおいて事務業務を実施している。

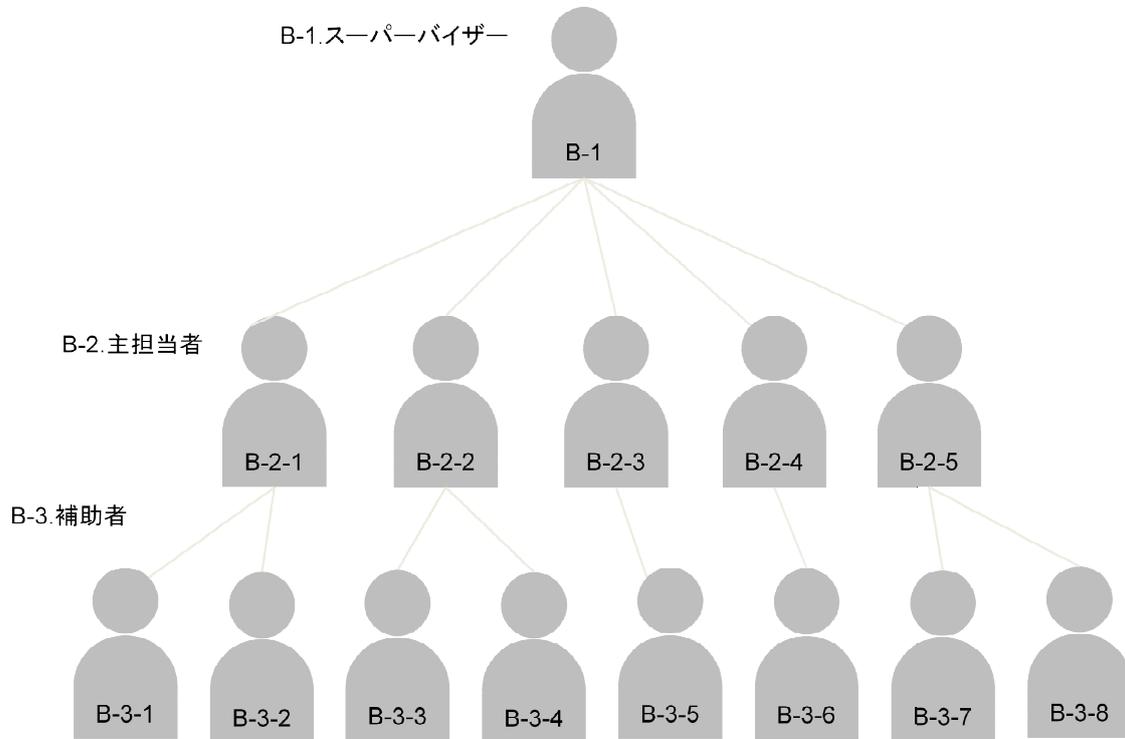
業務フローは応募～公演後まで存在しており、全部で10段階に分割される。



(2) 事務委託事業者の関係者一覧

事務委託事業者は、スーパーバイザーを中心に主担当者、補助者に分かれる。

体制図



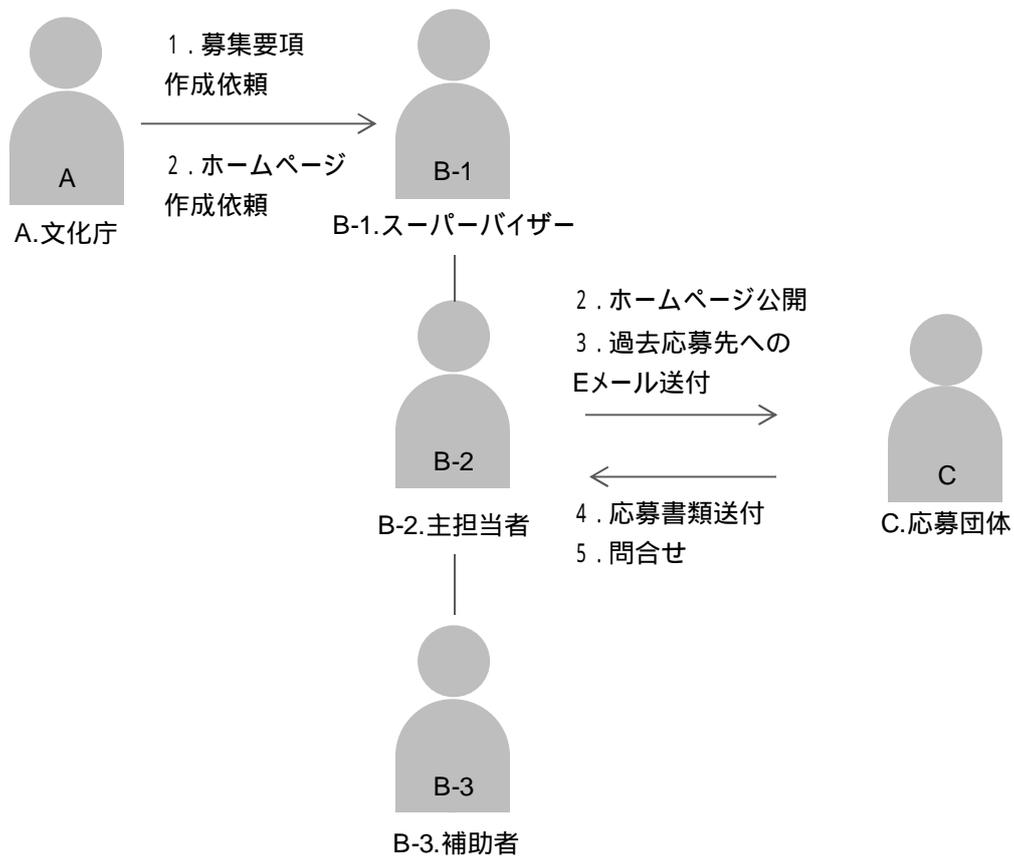
役割	人数	実施すること
スーパーバイザー (B-1)	1人	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術による子供の育成事業全体(巡回公演事業、派遣事業、子供夢・アート・アカデミー、コミュニケーション能力向上事業)の統括</li> <li>文化庁および事業に関する全体的な調整を要する外部との連絡・調整</li> </ul>
主担当者 (B-2)	5人程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡回公演事業の主たる実務担当。団体との直接的な窓口</li> <li>応募書類の整理</li> <li>マッチングの実施</li> </ul>
補助者 (B-3)	6～10人程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>主担当者の補助(OJTで主担当者になるための育成を受けている)</li> </ul>

## 2. 業務フロー調査結果

### (1) 公演団体および演目の公募

文化庁と募集要項についての調整を行った上で、事務委託事業者が団体の募集手続と周知を行う。

#### 関係図と業務フロー



## 業務内容

業務	業務内容
1 団体募集要項の作成	スーパーバイザーが文化庁担当者より団体募集要項の文案を受領、主担当者に作業依頼をする。基本的に前年度の内容をベースとし、変更内容については体裁を整える作業がメインとなる。実施期間(文化庁が決定した実施開始～最終日を反映する)。前年度質問が多かった項目等(要領の内容が伝わりにくかった可能性があるため)表現を見直す。
2 ホームページの作成・修整	募集要項の内容をベースとして、ホームページを作成。基本的には、文案は文化庁からの指示、デザインとレイアウトについて事務委託事業者の考えで行う。募集要項・募集に関する様式類をアップロードする。
3 過去応募先へのEメール送付	過去応募先に対して団体募集についての案内をEメール送付を行う。EメールはBCCで一斉に発信する。平成22年度～26年度迄の旧応募団体へBCCメール。その他として、文化庁より指示のあった団体へ応募要項を郵送する。
4 募集受付、情報入力	<p>応募団体から届いた書類( 応募様式のデータ 応募様式の紙資料 定款 財務諸表 DVD チラシ)を主担当者が受領。応募様式のうち、エクセルには以下の項目を入力する。</p> <p><b>「到着資料から転記」</b> ジャンル 種目 種目番号 受付番号 区分 公演団体名 対象(小低学年、小中学年、小高学年、中学) 実施可能期間 複数申請かどうか(複数申請の場合は、その相方はどのジャンルか等の詳細)</p> <p><b>「財務諸表集約」</b> 種目 受付番号 制作団体名 公演団体名 複数申請 資料に記載されている日付 流動性比率 経営状況(損益計算書) 資産状況(貸借対照表) 財務諸表記載団体名(制作団体名と異なる場合は記入)</p>
5 受付資料のコピー、ファイリング	選定委員会の委員7部+文化庁関係者7部+事務委託事業者分の2部の計16部をコピーしてファイリングする(総合計約64冊) 応募書類を全てPDF化し、ジャンル・種目ごとに分ける。約34,485ページの印刷を印刷会社に発注(白黒印刷)。事前に作成したインデックス・ファイルにセットしたものを委託事業者へ納品。その後、納品内容を確認し、問題なければ委員と文化庁へ発送する。
6 問合せ対応	団体の応募に対する問合せ対応を実施する。よくある問合せは「財務諸表がない。どうしたらいいの?」「学校公演をしたことがない」「DVD等映像資料がない」等、必須な資料が不足していることに関するものが多い。

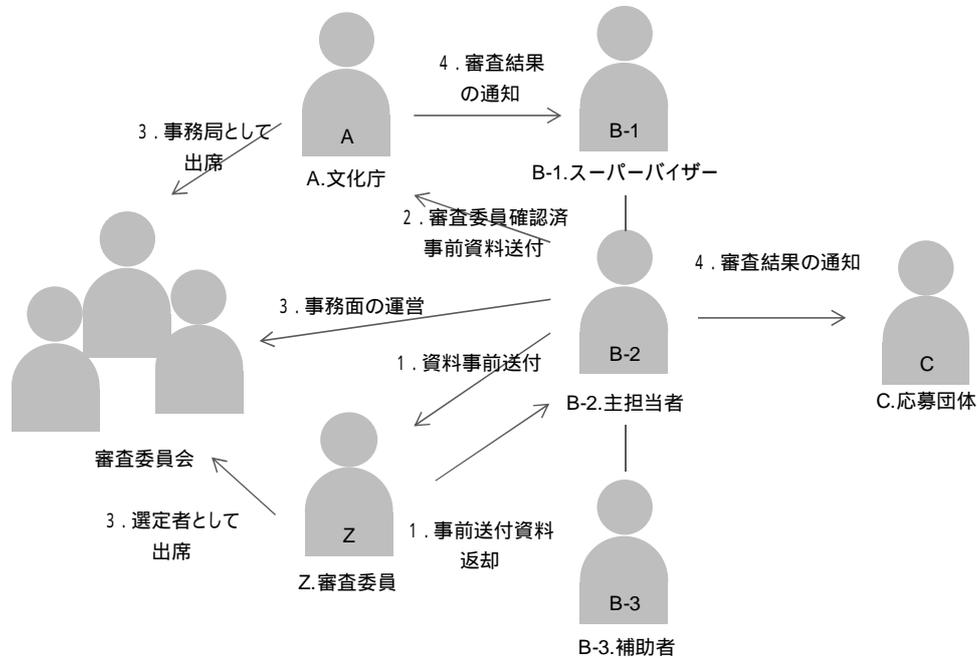
## 業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数(件)	件数あたりの時間(時間/件)	業務所要時間(時間)	
1 団体募集要項の作成	1	3	3	募集要項(様式2種類)作成
2 ホームページの作成・修整	1	15	15	修整内容によるため、所要時間は動画が無い場合と仮定して記載。例えば動画等を挿入する場合は、記載している時間以上の時間を要する
3 過去応募先へのEメール送付	5	2	10	22,23,24,25,26年度分。重複確認をしてからBCCメールを送る
4 募集受付、情報入力	400	0.5	200	
5 受付資料のコピー、ファイリング	400	0.5	200	審査に必要なファイルは4分野分×16部=64部である。全団体資料をスキャン後、印刷会社へ印刷を依頼する
6 問合せ対応	100	0.1	10	

(2) 団体の決定（選定の企画委員会の開催）

選定委員会を開催し、団体の決定を行う。事務委託事業者は、審査の前に資料の事前送付や事前審査内容の入力等の準備を行う。

関係図と業務フロー



業務内容

業務	業務内容
1 資料の事前送付	審査用にファイリングした事前資料を審査委員に送付。その際、事前連絡を行い、依頼状を添付の上で送付を実施する。DVDを事前に確認したいという審査員に対して、確認したいDVDを同封し発送する。
2 事前送付後返却された資料の情報入力・資料送付	審査員に事前送付、事前に書面審査等を行った資料を事務委託事業者に返送してもらう。受領した事前審査結果を所定のフォーマットに入力し、プリントアウトする。その後、事前審査結果と資料を文化庁に送付する。
3 審査委員会の開催	審査委員会の事務面の運営を実施する。委員の案内、会場の配置等である。審査委員会は10時~16時の間に開催され、1分野につき1日、計4日開催される。
4 審査結果の通知	審査結果について、団体への通知を実施する。採択団体および文案については文化庁より通知がある。

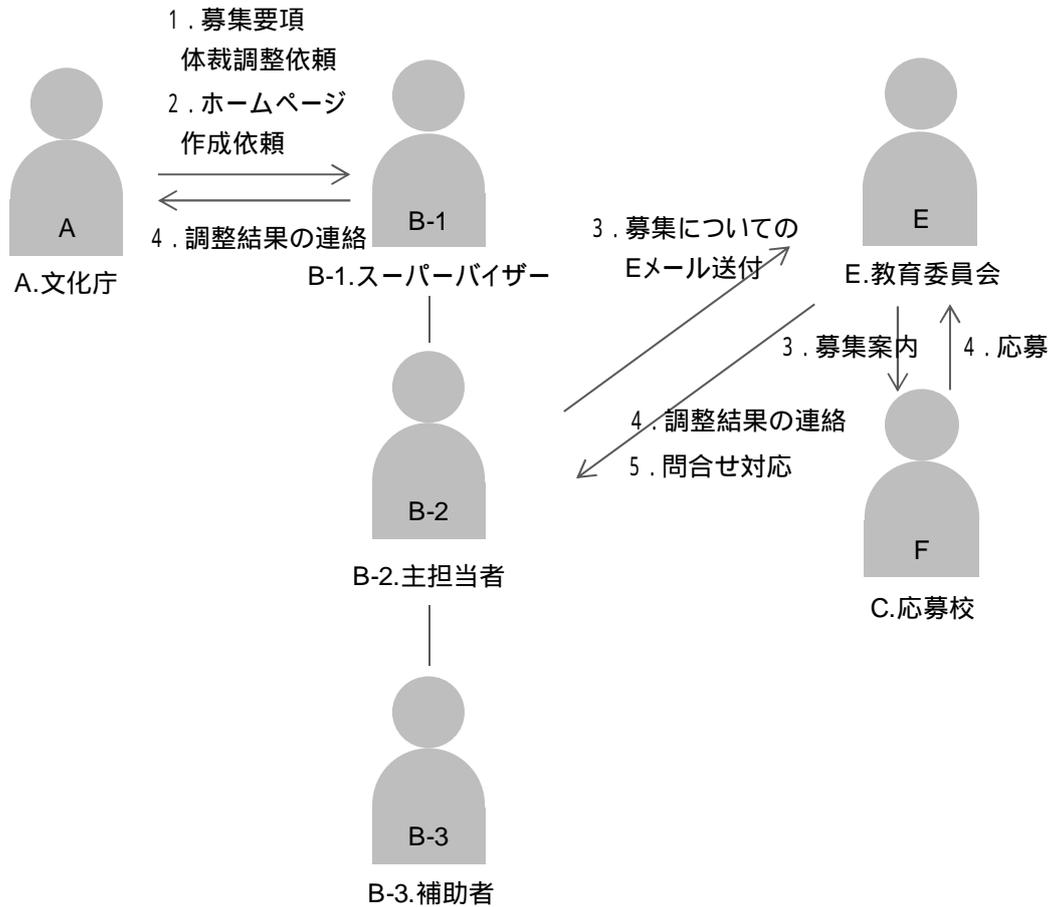
業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数 (件)	件数あたりの時間 (時間/件)	業務所要時間 (時間)	
1 資料の事前送付	40	1	40	
2 事前送付後返却された資料の情報入力・資料送付	40	2	80	入力に間違いが無いかなど、2人一組で読み合わせを実施
3 審査委員会の開催	8	8	64	件数の欄は、4日×2人出席 = 8人日を便宜的に記載
4 団体への連絡	400	0.2	80	採択・不採択通知を郵送。2人一組で宛先と中身の確認を行う

### (3) 実施校の募集

事務委託事業者が文化庁と募集要項についての調整を行った上で、教育委員会（都道府県・政令指定都市）へ募集の周知を行う。教育委員会は管轄校内の推薦順位を決定し、事務委託事業者に調整結果を報告する。

#### 関係図と業務フロー



## 業務内容

業務	業務内容
1 学校募集要項の作成	スーパーバイザーが文化庁担当者より団体募集要項の文案を受領、主担当者に作業依頼をする。基本的に前年度の内容をベースとし、変更内容については体裁を整える作業がメインとなる。
2 ホームページ作成・ 修整作業	募集要項の内容をベースとして、ホームページを作成。基本的には、文案は文化庁からの指示、デザインとレイアウトについて事務委託事業者の考えで行う。
3 都道府県・政令指定都市教育委員会へのメール送付	都道府県・政令指定都市の教育委員会へ巡回公演事業についての案内をEメール送付を行う。EメールはBCCで一斉に発信する。都道府県・政令指定都市の教育委員会は受領したEメールを元に市区町村教育委員会や学校に案内を送付する。
4 調整結果の受領・整理	都道府県・政令指定都市の教育委員会で各校からの応募を集約・調整する。都道府県・政令指定都市の教育委員会は集約・調整結果を事務委託事業者に送付し、事務委託事業者は受領した結果を一覧に整理する。
5 問合せ対応	実施校の募集について問合せ対応を実施する。よくある問合せは「体育館の電気容量がわからない。どうしたらいいのかわからない。」等、自己解決可能なものが多い。

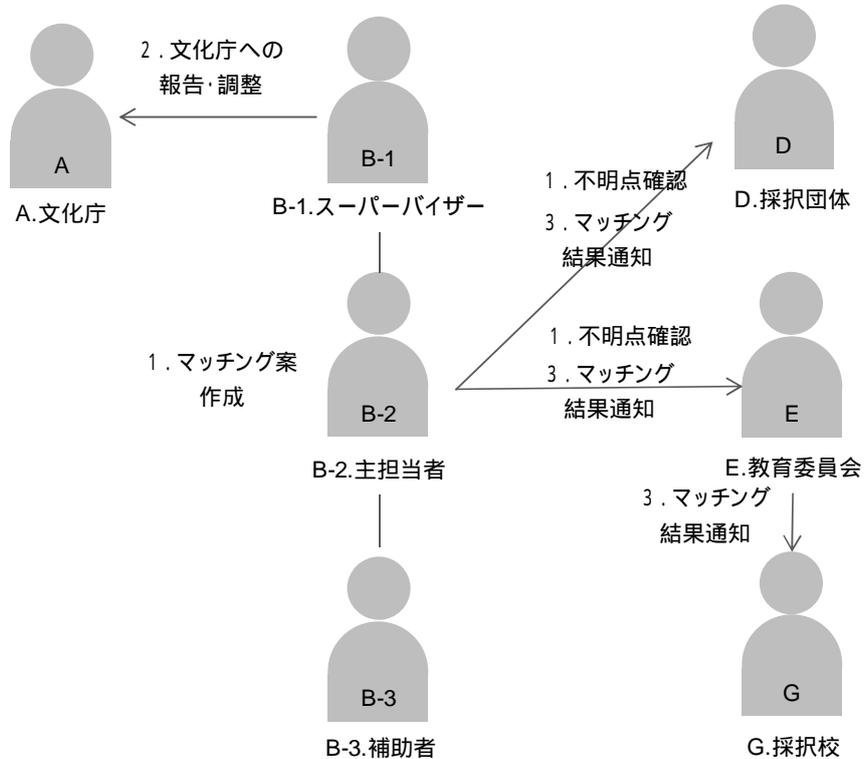
## 業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数 (件)	件数あたり の時間 (時間/件)	業務所要 時間 (時間)	
1 学校募集要項の作成	1	10	10	
2 ホームページ作成・ 修整作業	1	10	10	修整内容によるため、例示として記載。例えば動画等を挿入する場合は、記載している時間以上の時間を要する
3 都道府県・政令指定都市教育委員会へのメール送付	1	2	2	BCCメール送付は2人一組で確認
4 調整結果の受領・整理	67	0.5	33.5	マッチングの時間は入れていない
5 問合せ対応	10	0.1	1	

#### (4) 団体と実施校のマッチング

団体と実施校のマッチングを実施する。マッチングの最終決定は文化庁で行うが、事務委託事業者は文化庁が最終判断を行うための資料作成を行う。

#### 関係図と業務フロー



#### 業務内容

業務	業務内容
1 採択団体と採択候補校のマッチング案作成	応募時に提出された書類を基に、団体と学校のマッチングを行う。マッチングの際のポイントは「団体の公演可能日か」「希望通りの種目となっているか」「都道府県・政令市別にバランスが取れた数であるか」「ルートに著しい非効率が無い」等である。マッチングに必要な書類で不明点があったら、教育委員会(事務委託事業者は原則として学校に直接連絡しない)や団体に対して電話で確認を行う。
2 文化庁への報告・調整	文化庁に対してマッチング案を報告し、文化庁からの質疑や作業要請に応じる。最終的には文化庁から報告されたマッチング結果を受領する。
3 団体への確認	文化庁から受領したマッチング結果を団体に展開し、ルート等についての確認を実施する。

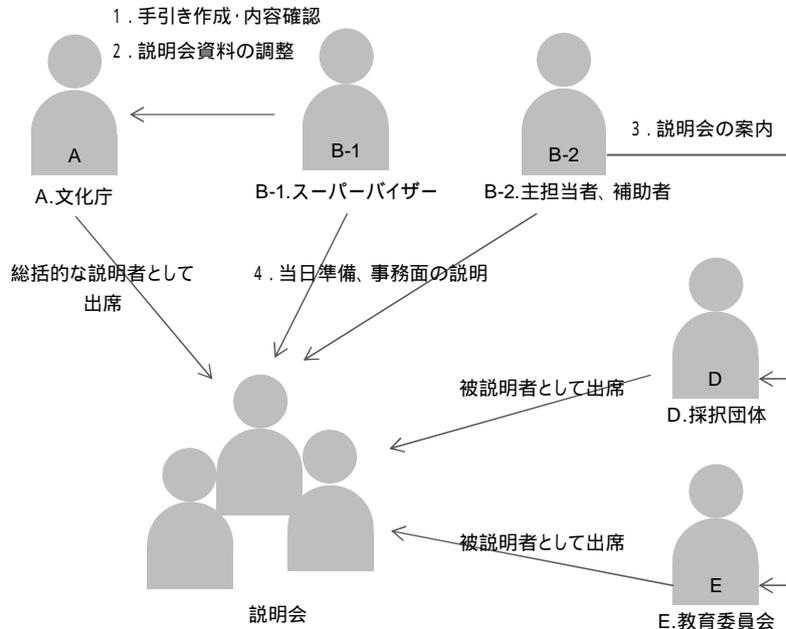
#### 業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数(件)	件数あたりの時間(時間/件)	業務所要時間(時間)	
1 採択団体と採択候補校のマッチング案作成	1,800	0.5	900	1,800校分をブロック毎に3人で分担し、確認を行っている
2 文化庁への報告・調整	1	3	3	
3 団体への確認	100	0.5	50	

(5) 事前説明会の開催

事前説明会の開催の補助を行う。原則として文化庁が説明を行うが、一部事務面の説明は事務委託事業者が行う。また、説明会の案内等についても事務委託事業者が行う。

関係図と業務フロー



業務内容

業務	業務内容
1 手引き作成	手引き(学校用)、手引き(制作団体用)の作成。前年度手引きをベースに、加筆修正を行う。
2 説明会資料準備	事前説明会についての事前段取りの実施を行う。説明会次第 文化芸術による子供の育成事業事業説明 不正防止に関するまとめの資料や、必要に応じて他の資料も準備する。
3 説明会の案内	説明会の案内を採択団体と都道府県・政令指定都市の教育委員会に送付する。その後、出欠確認を集計し以下の資料を準備する。 出席者名簿(受付用) 出席者名簿(文化庁提出用) 座席表 出席者用資料準備(団体、都道府県毎に配布する資料が異なる) 欠席者用資料(後日郵送する)
4 当日作業 (会場準備、説明等)	説明会当日の会場準備やアテンド、事業についての説明を行う。会場準備で具体的に準備するものは以下の通り。 机・椅子レンタル(搬入・設置・撤去・搬出の現場確認)、受付準備、資料の設置、プロジェクター準備、照明準備等

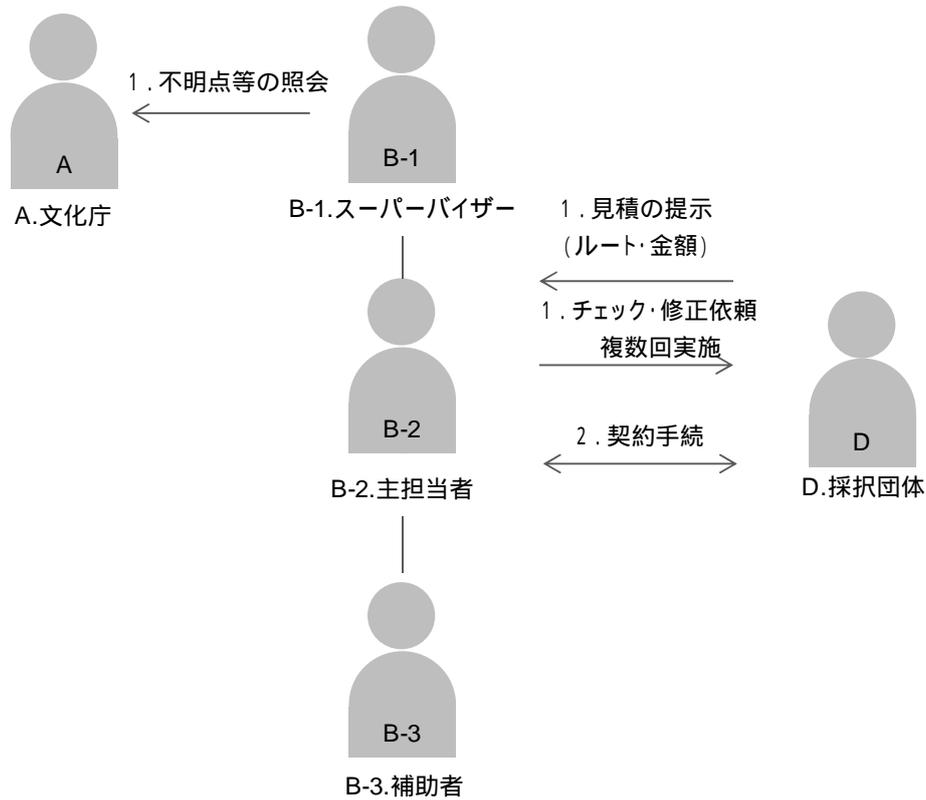
業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数 (件)	件数あたりの時間 (時間/件)	業務所要 時間 (時間)	
1 手引き作成	2	5	10	手引き(学校用)、手引き(制作団体用)の2種類を作成
2 説明会資料準備	14	2	28	
3 説明会の案内	2	7	14	団体と教育委員会へ案内をBCCメールし、回答をまとめる(出欠リストの作成)
4 当日作業 (会場準備、説明等)	7	7	49	件数の欄は、7人出席ということを便宜的に記載

(6) 見積金額チェック・委託契約

見積金額のチェックと団体との委託契約を実施する。金額チェックに関しては、判明する限りにおいて精緻なチェックを実施する。見積金額が確定した後で契約を締結する。なお、概算払を希望している団体に対して、契約締結後に見積金額の50%を概算金額として支払する。

関係図と業務フロー



業務内容

業務	業務内容
1 団体の見積書チェック (ルート、金額)	団体が提出するルート、見積についての精査を実施。様式1~5(見積書、出演者関連書式、移動や宿泊に関する書式)についての記載事項について確認し、不明点や非効率と思われる点を洗い出し、団体に伝える。判断に迷う点や不明点があれば文化庁に照会を行う。
2 契約手続	見積額が確定したら、契約を締結する。契約書作成と金額確定は同時に進んでおり、並行して業務を行う。

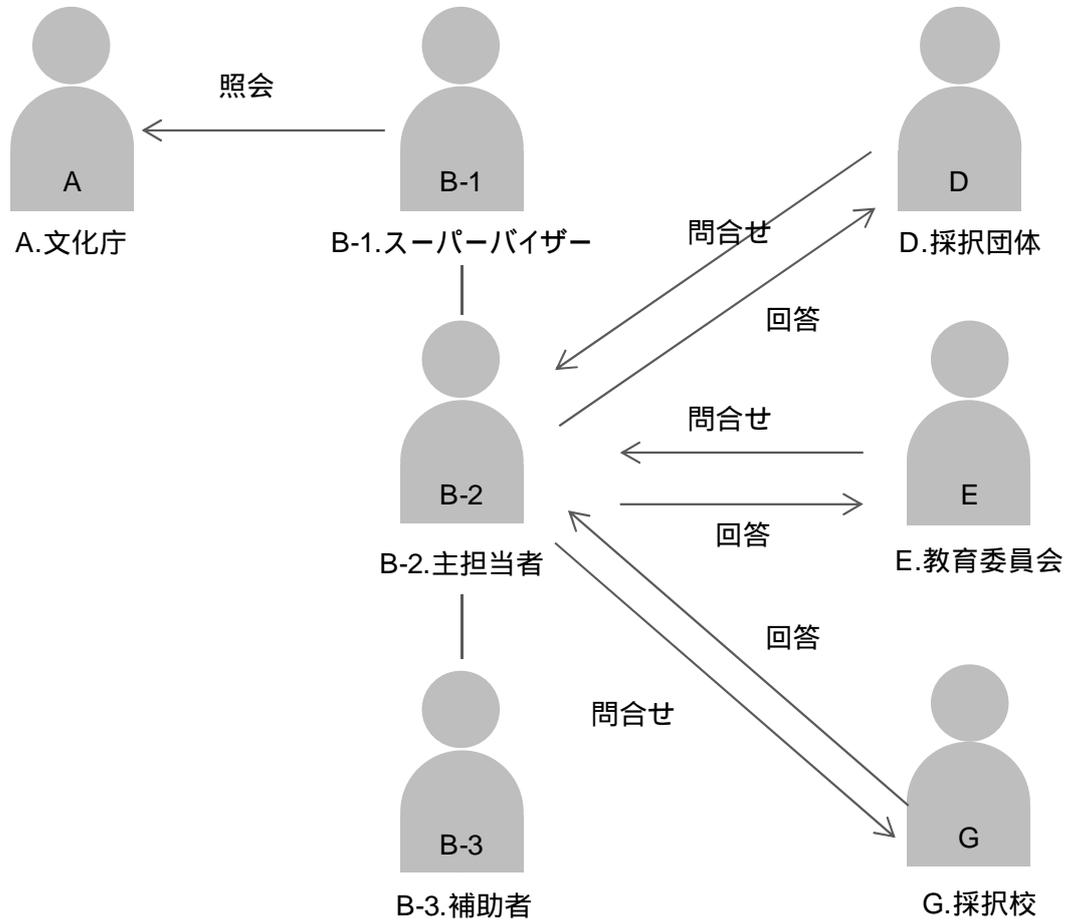
業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数 (件)	件数あたりの時間 (時間/件)	業務所要時間 (時間)	
1 団体の見積書チェック (ルート、金額)	130	10	1,300	当初公演・追加公演でのべ約130団体
2 契約手続	130	1	130	契約書製本・印紙・押印～郵送

(7) 公演中の各種連絡・調整

公演中の各種連絡や調整を行う。突発事象（台風・インフルエンザ等）の発生による公演実施可否についての問い合わせが多い。

関係図と業務フロー



業務内容

業務	業務内容
1 関係各所からの問合せと回答	関係各所からの問い合わせに関する回答を実施。不明点は文化庁の担当者に照会の上、回答を実施。台風・インフルエンザ・交通・体育館の備品不足等についての問合せがある。

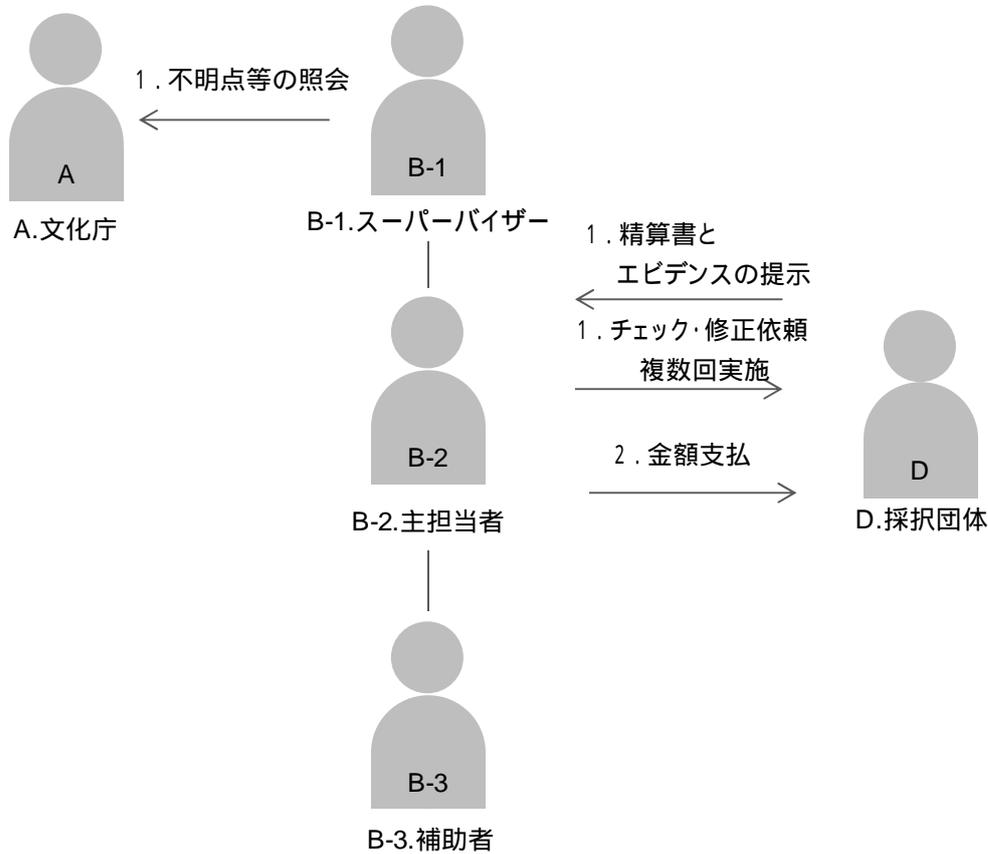
業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数 (件)	件数あたりの時間 (時間/件)	業務所要 時間 (時間)	
1 関係各所からの問合せと回答	240	0.5	120	台風・インフルエンザ・交通・体育館の備品不足等の問合せ。月20件と想定

(8) 精算

精算書の金額チェックとエビデンスのチェックを実施する。見積との差異が生じている項目については、理由も含めて詳細に内容チェックを行う。

関係図と業務フロー



業務内容

業務	業務内容
1 精算書のチェック	団体から提出された精算書およびエビデンス(領収書等の証跡類)をチェックする。報告としての要件を満たさない書類については、団体に対して再作成を要求。不明点や書類不備についても団体に確認し、書類不備を無くす。判断に迷う点や不明点があれば文化庁に照会を行う。
2 金額支払	証跡類が整い、精算書のチェックが終了した後で金額の支払いを実施する。

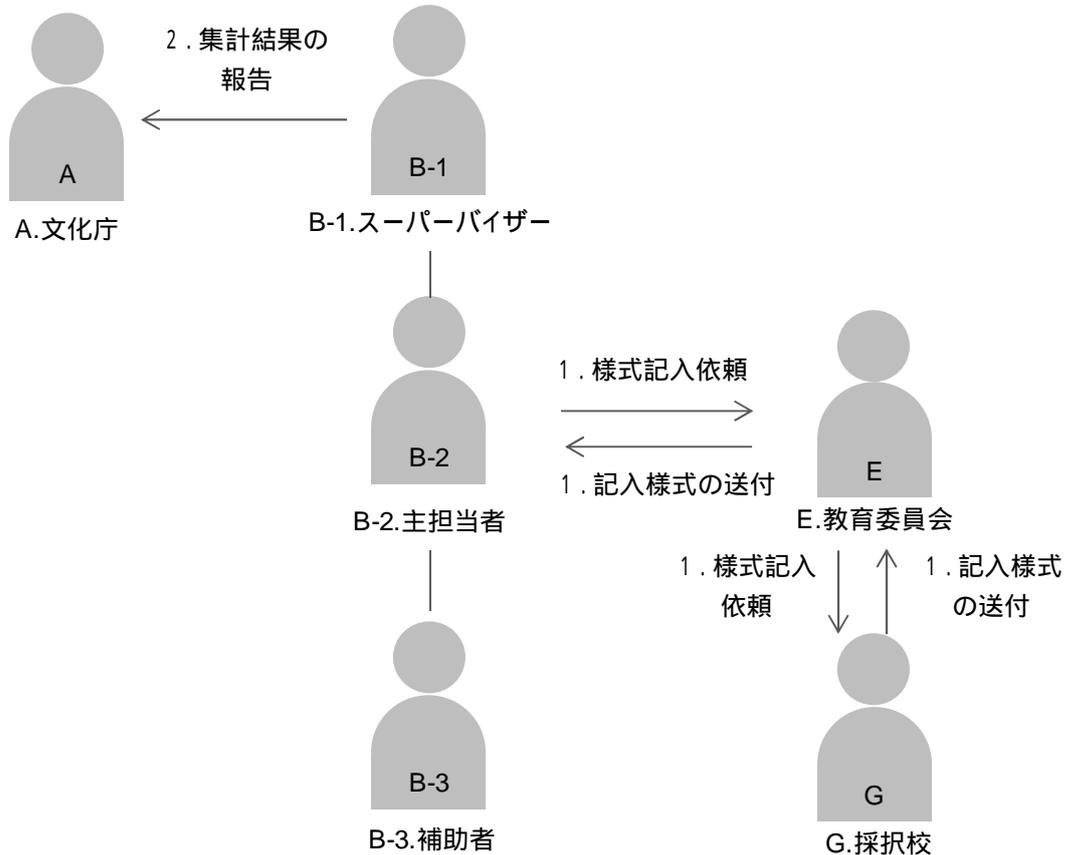
業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数(件)	件数あたりの時間(時間/件)	業務所要時間(時間)	
1 精算書のチェック	130	24	3,120	2人1組での確認作業を実施。1団体につき1人が16時間、残りの1人が8時間の時間を要する
2 金額支払	130	0.5	65	精算書類チェック担当、支払データ作成担当(金額最終確認)、経理支払担当

(9) 効果検証

巡回公演終了後に、実施校に対して効果検証のアンケート(様式14)の記入をお願いします。学校が記入した後は教育委員会経由で記入様式を受領し、集計を実施する。集計結果を文化庁に報告する。

関係図と業務フロー



業務内容

業務	業務内容
1 実施校への依頼 (アンケート記入依頼)	教育委員会経由で実施校へ様式の記入を依頼する。
2 アンケートの集計	教育委員会より報告された様式を集計し、文化庁へ報告する。

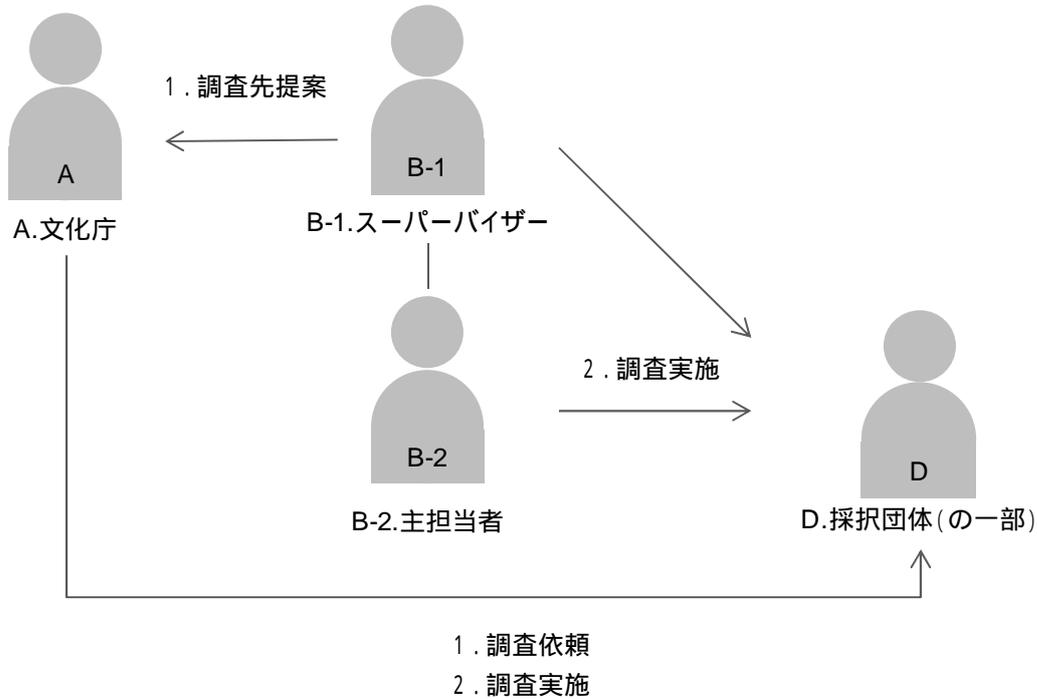
業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数 (件)	件数あたりの時間 (時間/件)	業務所要時間 (時間)	
1 実施校への依頼 (アンケート記入依頼)	1,800	0.1	180	当初公演・追加公演の学校数
2 アンケートの集計	1,800	0.1	180	

(10) 執行状況調査

巡回公演終了後に、執行状況の調査を実施する。調査先について文化庁に提案し、文化庁と相談の上で行き先を決める。執行状況調査では、精算時等に詳細を確認できなかった帳票等を含めた調査を実施する。

関係図と業務フロー



業務内容

業務	業務内容
1 調査先提案	事務委託事業者が文化庁に対して執行状況調査を行う団体の提案をし、文化庁と相談の上で決定する。
2 調査実施	文化庁の担当者と共に団体に調査へ行く。

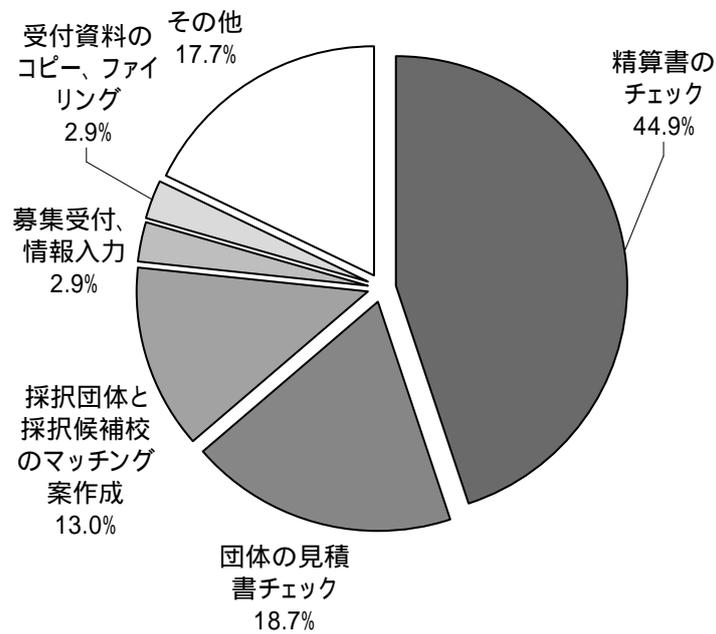
業務所要時間

業務	a	b	c=a*b	備考
	処理件数 (件)	件数あたりの時間 (時間/件)	業務所要 時間 (時間)	
1 調査先提案	1	0	0	提案を行うだけであるため、ゼロ時間と記載
2 調査実施	10	5	50	事務委託事業者は2人で参加。5件×2人で10人・件を記載

### 3. 作業時間のインパクト分析

2で分析した30プロセスの作業フローを降順ソートした上で、円グラフを作成した。「団体の見積書チェック(ルート、金額)」「精算書のチェック」で作業時間の半数を超える。また、「採択団体と採択候補校のマッチング案作成」の作業を加えると、全作業時間の3/4近くとなる。業務フローを考えるには、これらの3つのフローを優先的に考える必要がある。

作業時間のインパクト分析





## ・ 学校の応募率・採択率の分析

本章においては、各都道府県・政令指定都市及びブロック別の応募率と採択率の分析を行った。ブロックの区分けおよびブロックに対応する都道府県・政令指定都市は以下の表の通りである。

分析にあたって、小中学校数は学校基本調査の数値(平成23年度～25年度)を利用した。なお、政令指定都市がある道府県については、政令指定都市の小中学校数を道府県のカウントから除外している。

応募校数と採択校数については、応募学校から採択校を決める際のデータ(平成23年～25年)を利用した。当該データは当初公演分についてのデータであり、採択後のキャンセル等を考慮していない。

なお、熊本県については、H23年度時点では熊本市が政令指定都市として集計されていないが、H25年度時点では政令指定都市として集計されている。

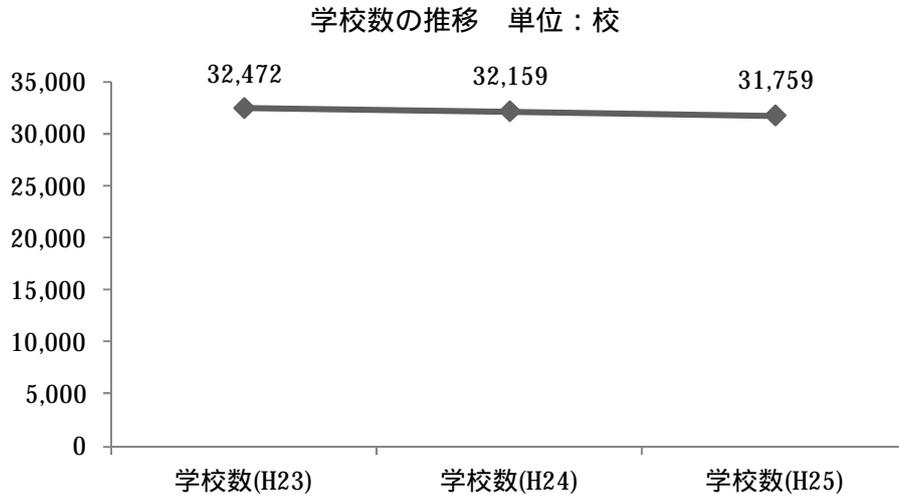
ブロックの区分けおよびブロックに対応する都道府県・政令指定都市

ブロック	都道府県・政令指定都市
A	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 札幌市 仙台市
B	山形県 福島県 栃木県 群馬県 埼玉県 さいたま市
C	茨城県 千葉県 東京都 山梨県 千葉市
D	神奈川県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 横浜市 川崎市 相模原市 静岡市 浜松市 名古屋市
E	新潟県 富山県 石川県 福井県 京都府 新潟市 京都市
F	三重県 滋賀県 大阪府 奈良県 和歌山県 大阪市 堺市
G	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 広島市 岡山市
H	兵庫県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 神戸市
I	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 福岡市 北九州市 熊本市
J	大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

1. 全体の推移

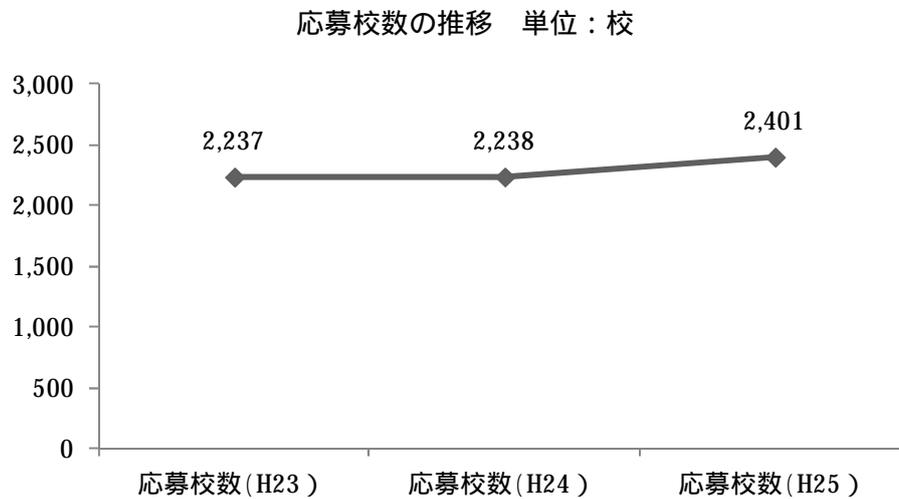
(1) 学校数の推移

学校数は年々減少している。



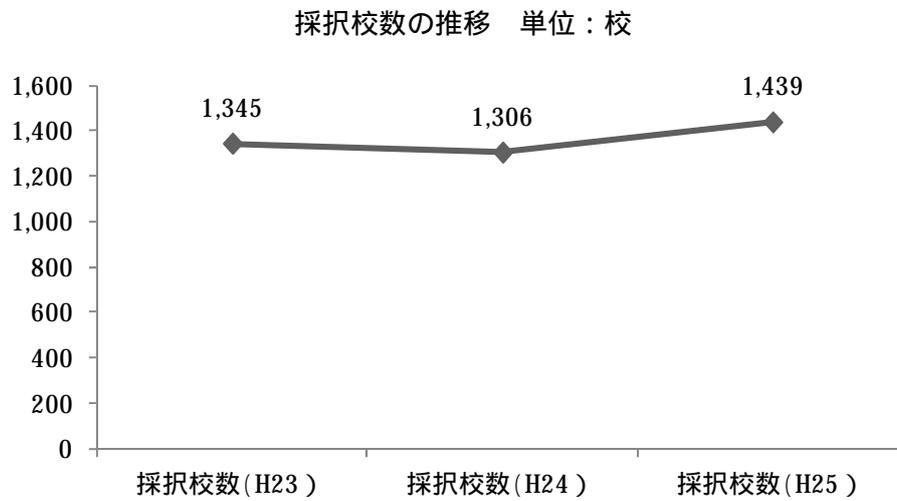
(2) 応募校数の推移

応募校数は年々増加している。



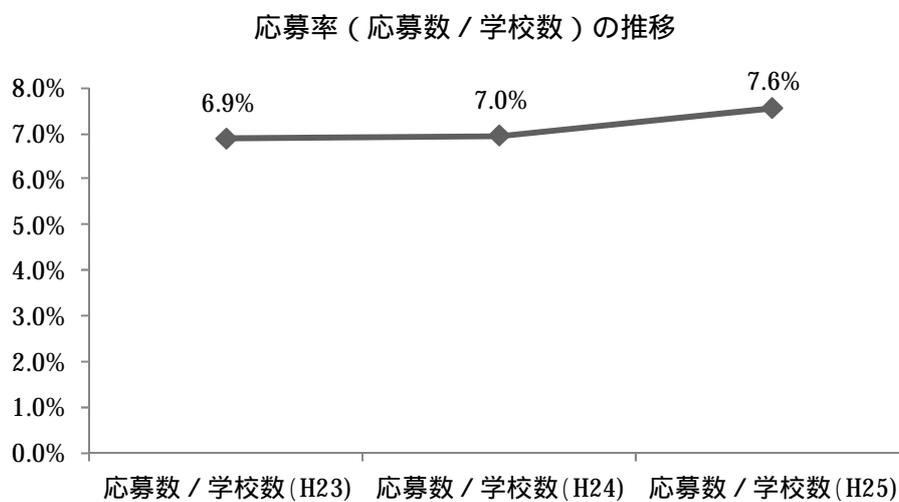
### (3) 採択校数の推移

採択校数はH24年度に減少したが、H25年度には増加した。



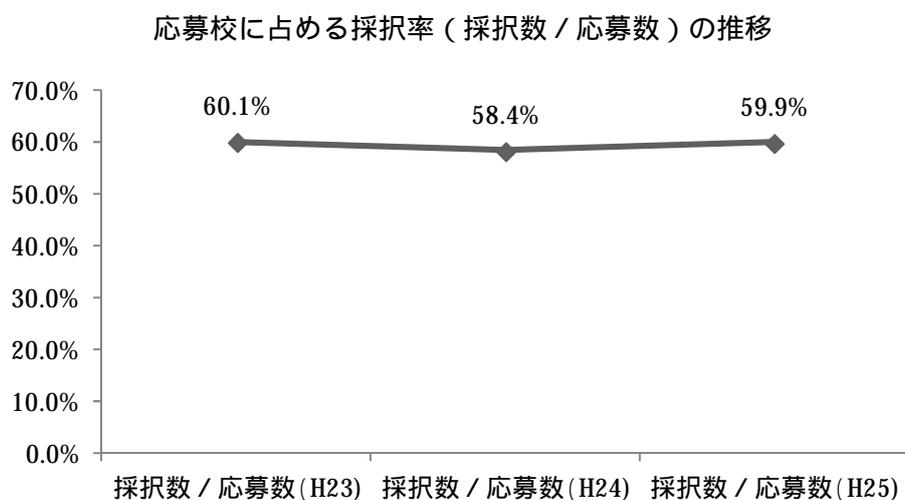
### (4) 応募率(応募数/学校数)の推移

応募率は年々増加している。



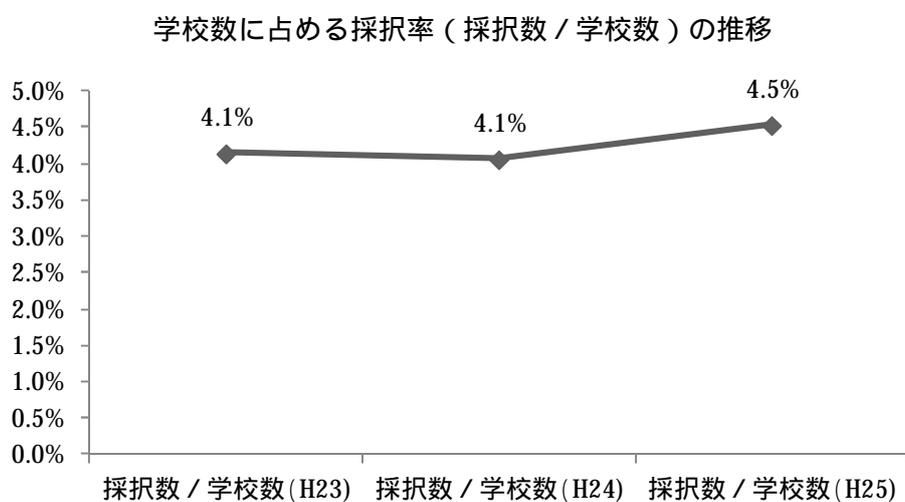
( 5 ) 応募校に占める採択率 ( 採択数 / 応募数 ) の推移

応募校に占める採択率はほぼ横ばいである。



( 6 ) 学校数に占める採択率 ( 採択数 / 学校数 ) の推移

学校数に占める採択率は H25 年度に増加した。



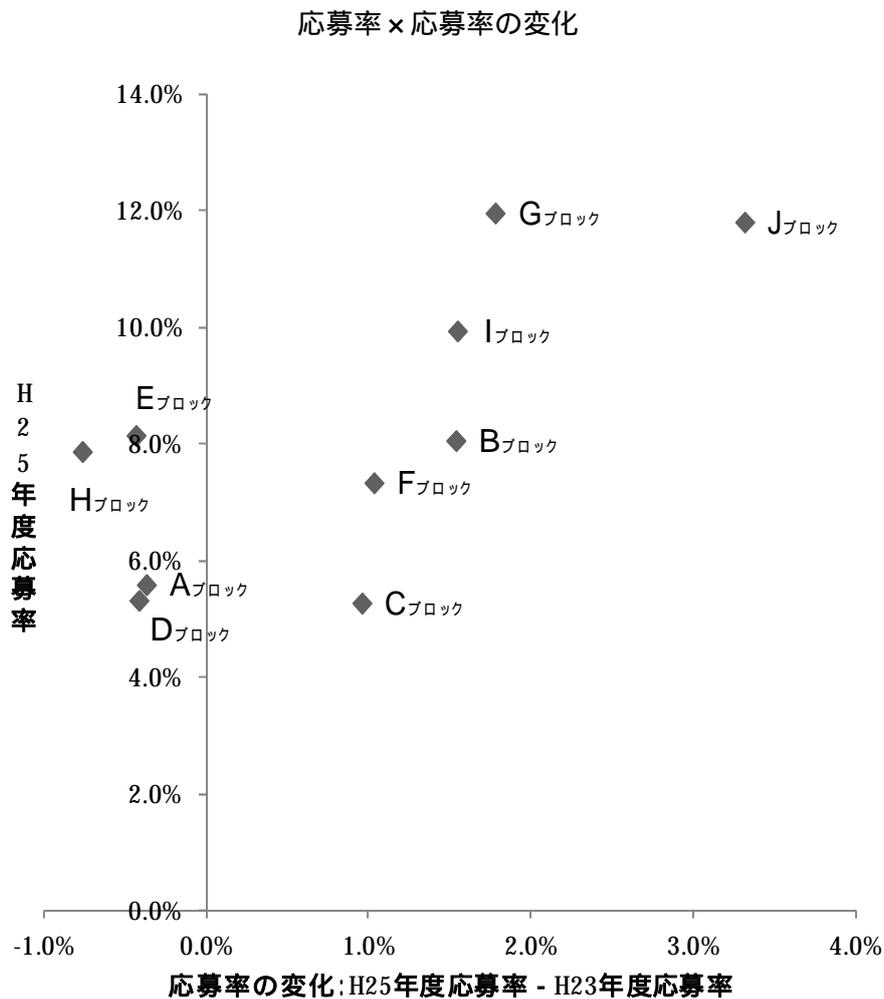
## 2. ブロック別の推移

本項では、応募率、応募校に占める採択率（採択数／応募数）、学校数に占める採択率（採択数／学校数）について、ブロック別に推移を集計・分析する。

### （1）応募率のブロック別推移

#### 応募率 × 応募率の変化

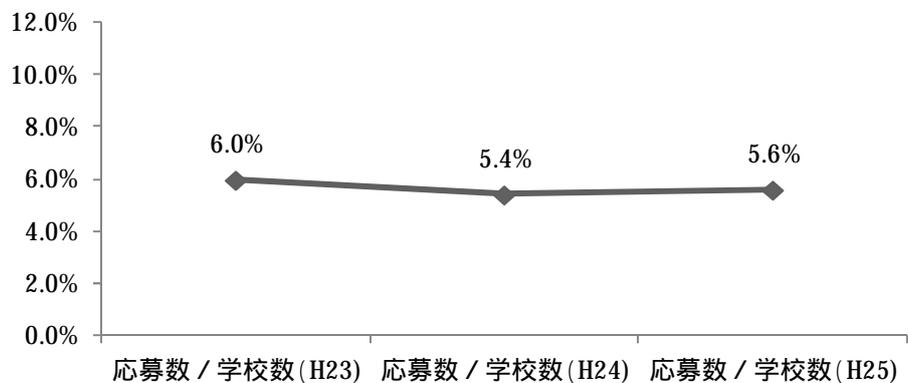
ブロック別に応募率の高低および増減が見られる。全体の平均値では応募率は増加しているが、ブロック別ではばらつきがある。すなわち、全てのブロック（そして都道府県・政令指定都市）で年々応募率が増加しているわけではない。



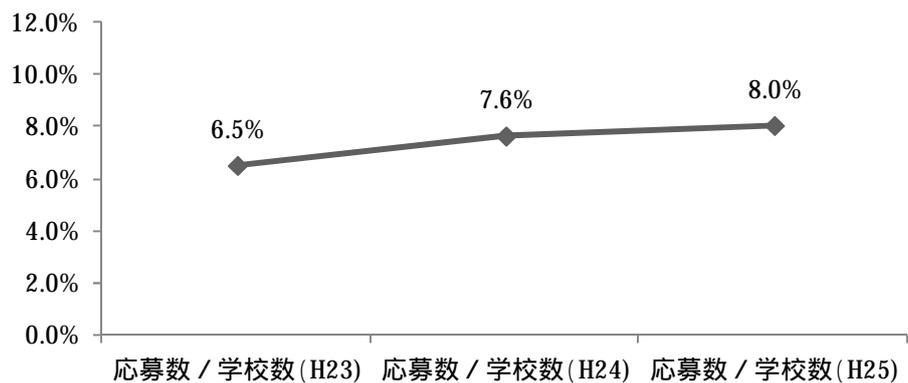
### 各ブロックの応募率の推移

各ブロック応募率の推移は以下の通り。

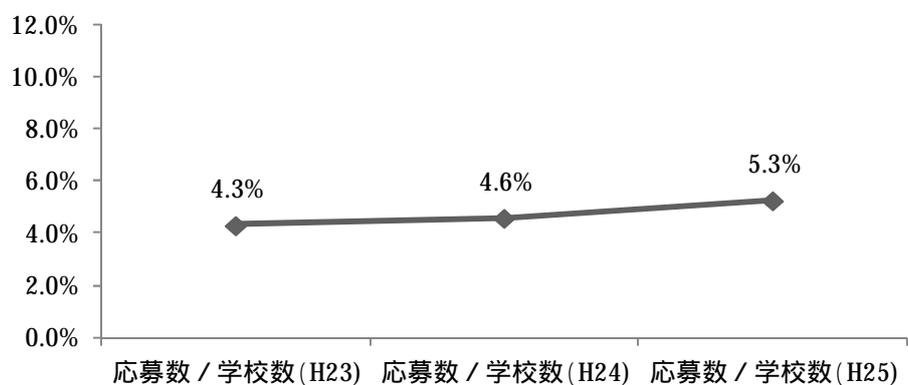
#### Aブロック



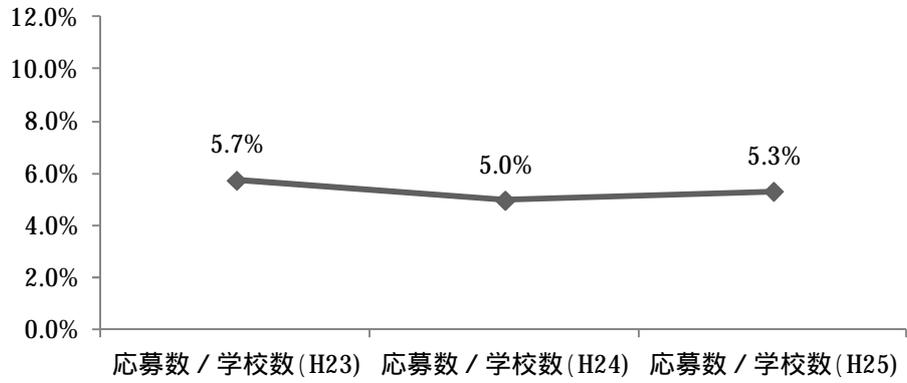
#### Bブロック



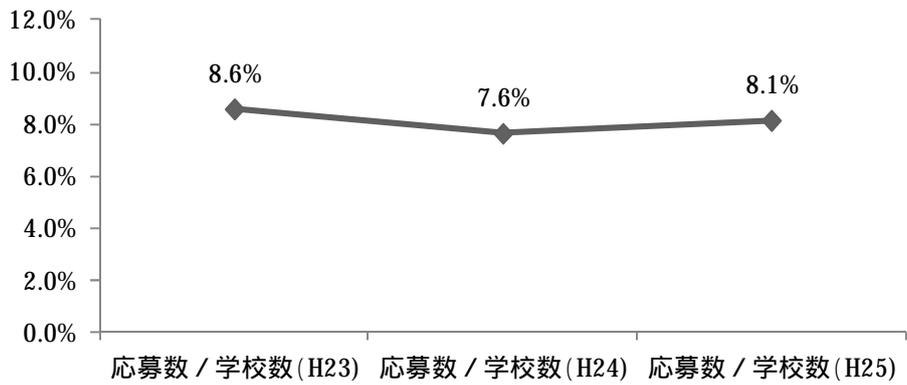
#### Cブロック



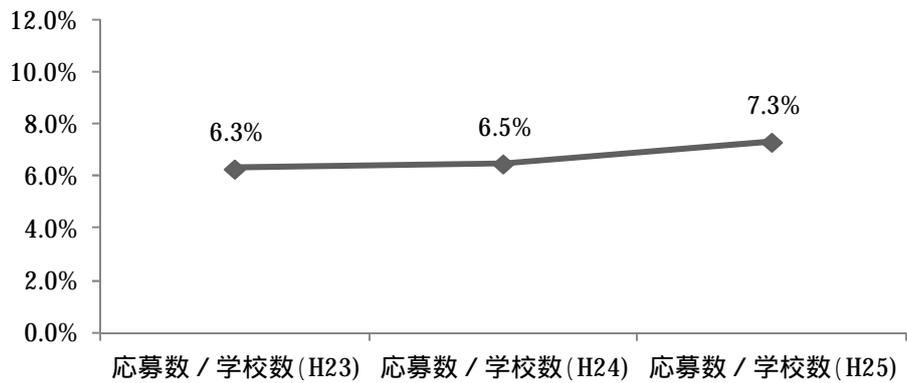
### Dブロック

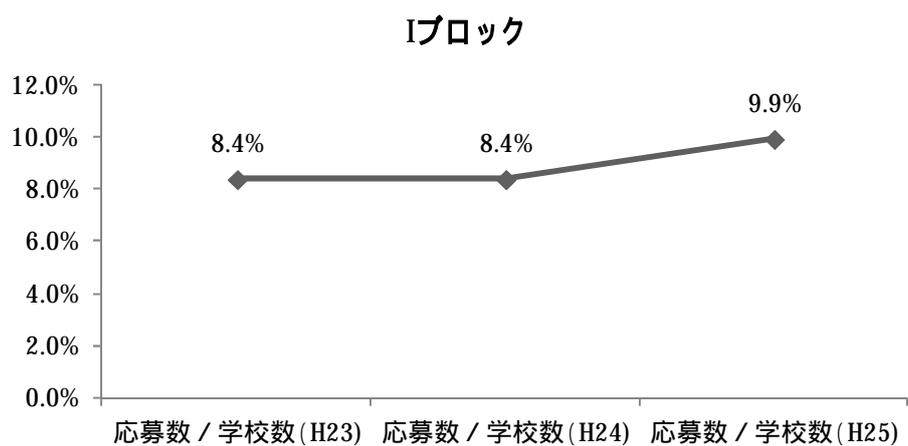
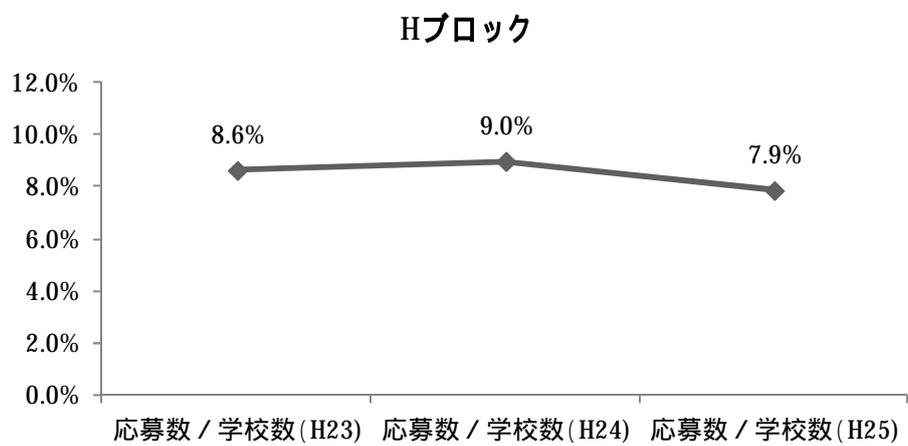
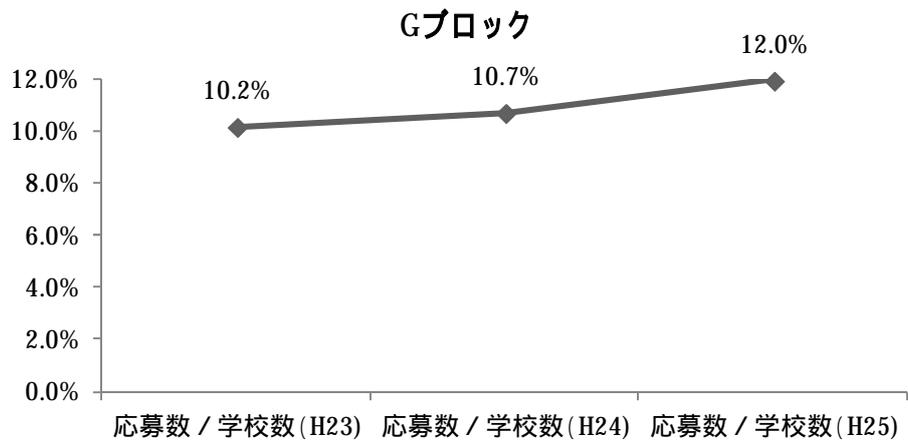


### Eブロック

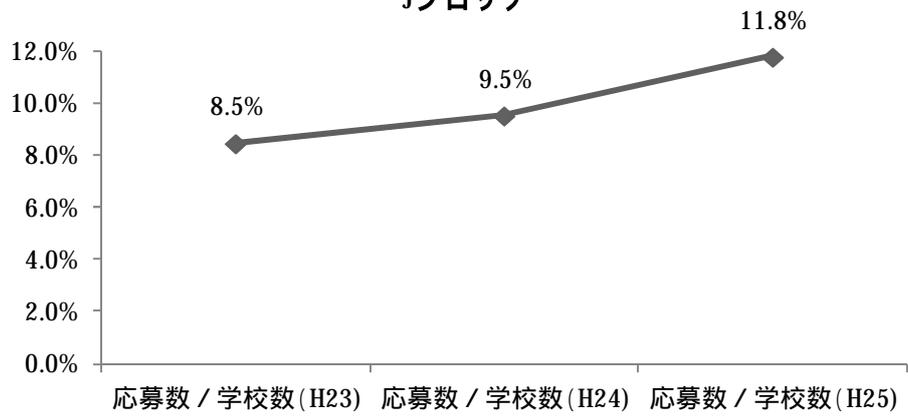


### Fブロック





### Jブロック

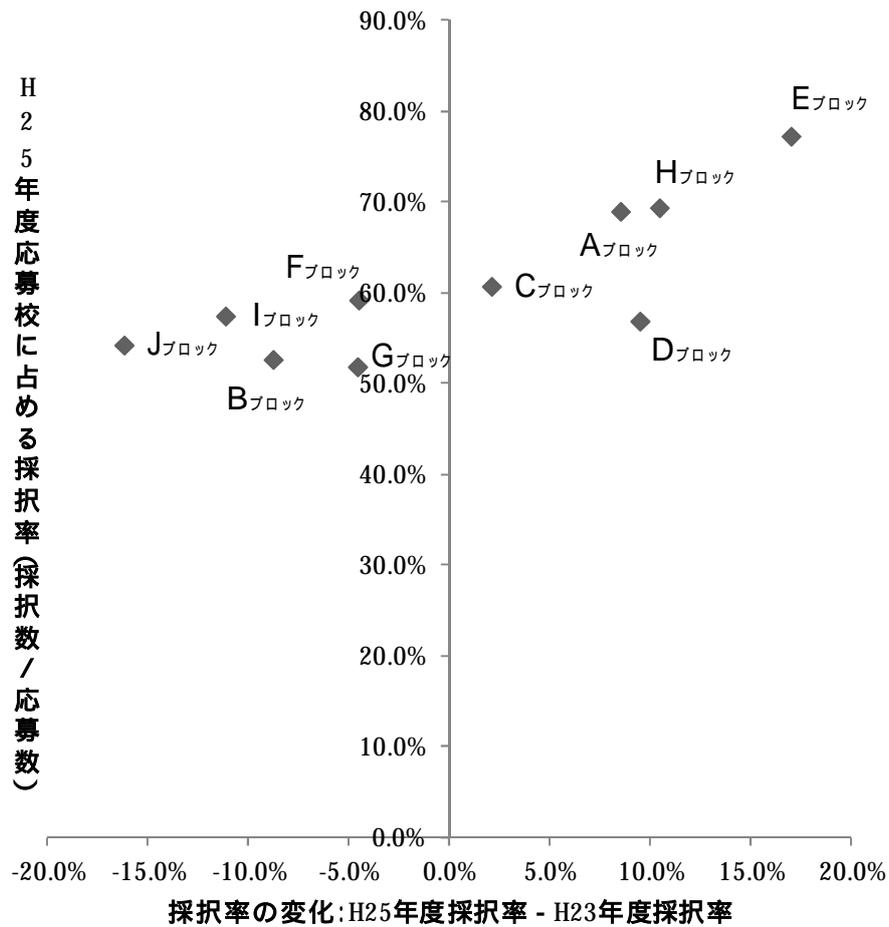


(2) 応募校に占める採択率(採択数/応募数)のブロック別推移

応募校に占める採択率(採択数/応募数) × 採択率の変化

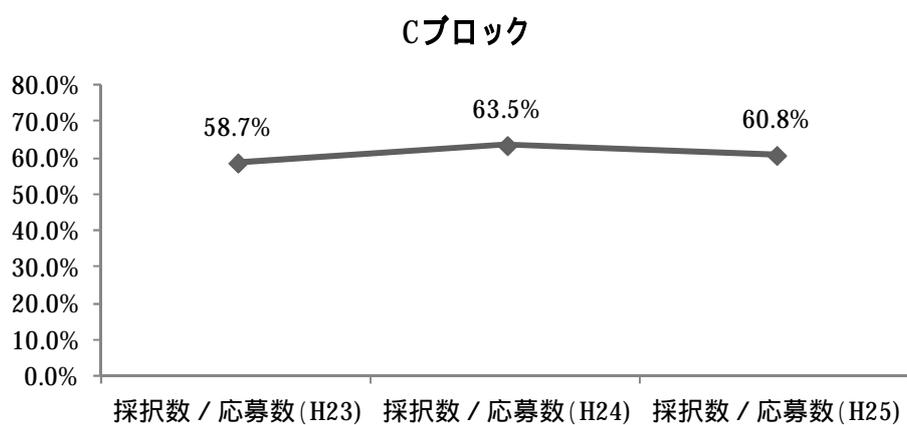
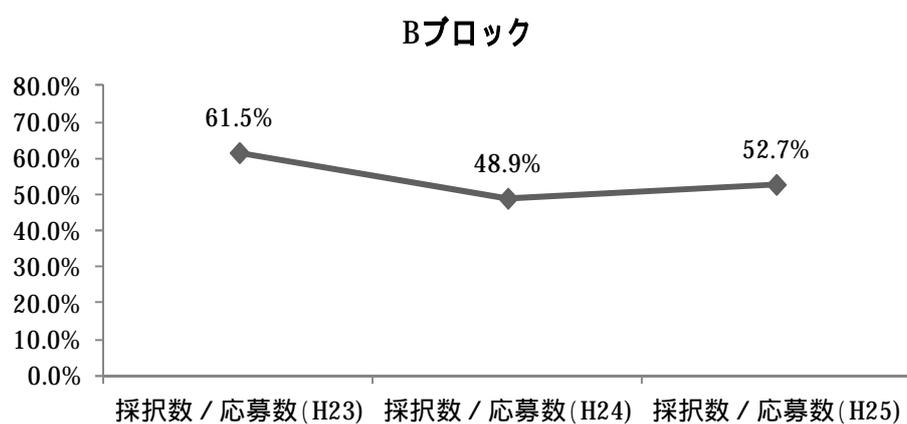
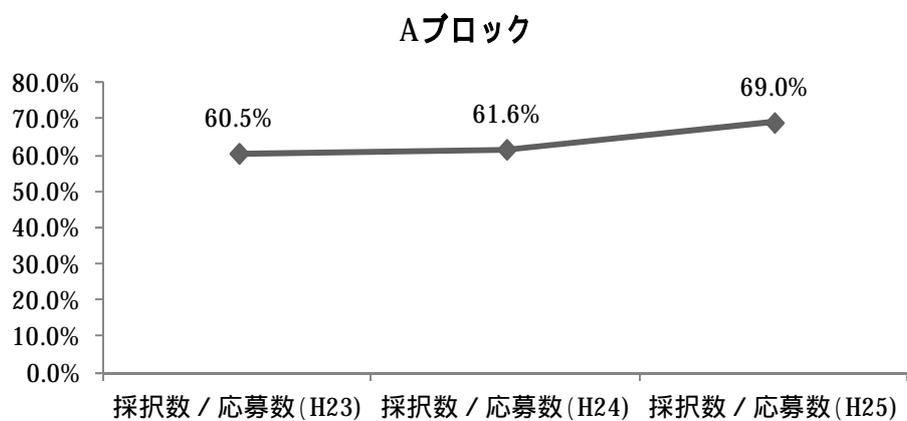
平成 25 年度の応募校に占める採択率が高いほど、平成 23 年度と比較した場合の採択率が増加している傾向にある。

応募校に占める採択率(採択数/応募数) × 採択率の変化

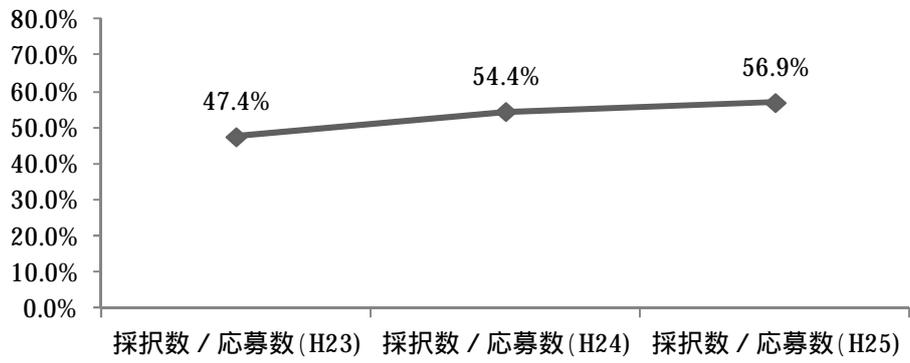


応募校に占める採択率（採択数／応募数）の推移

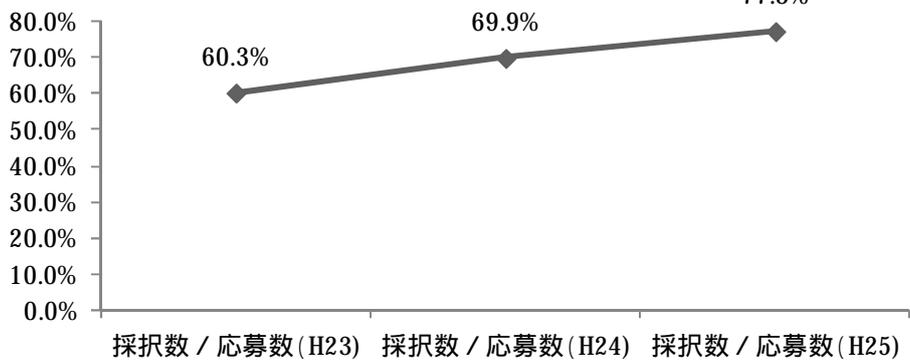
各ブロック応募校に占める採択率（採択数／応募数）の推移は以下の通り。



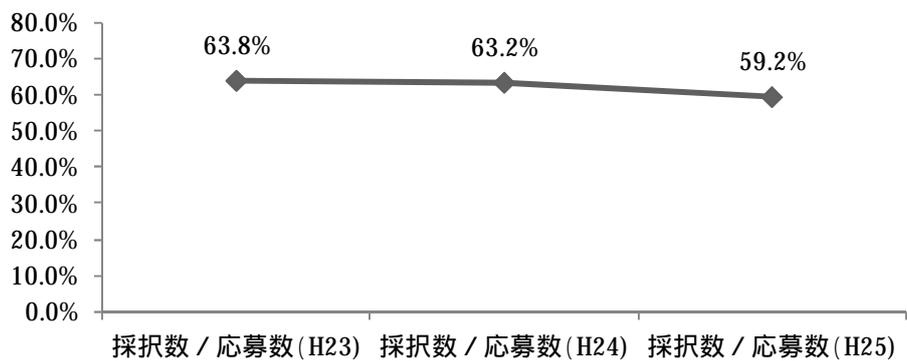
### Dブロック



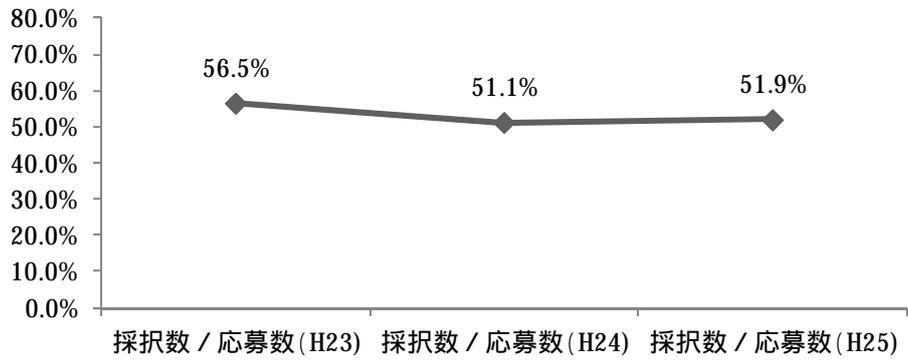
### Eブロック



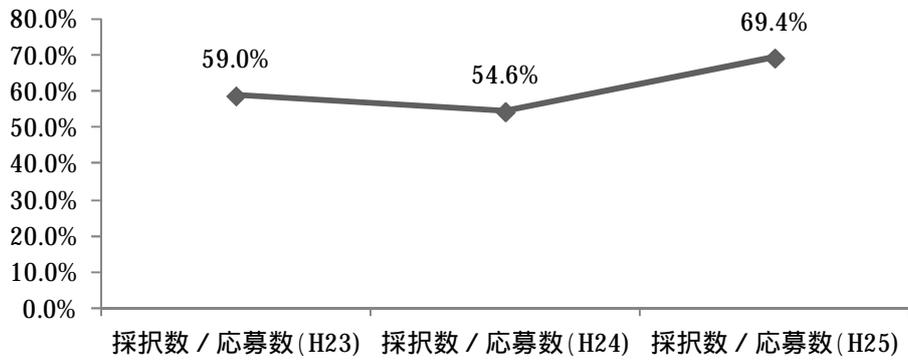
### Fブロック



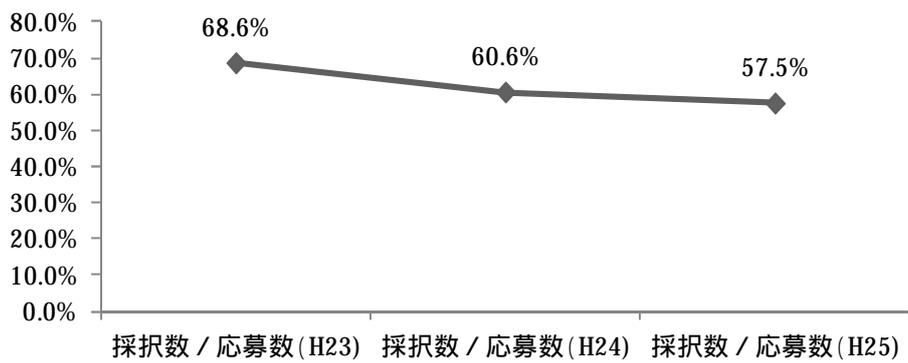
### Gブロック



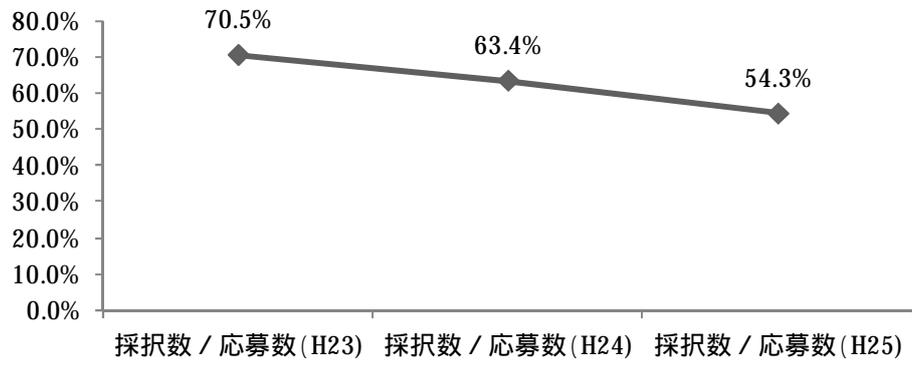
### Hブロック



### Iブロック



### Jブロック



(3) 学校数に占める採択率(採択数/学校数)のブロック別推移

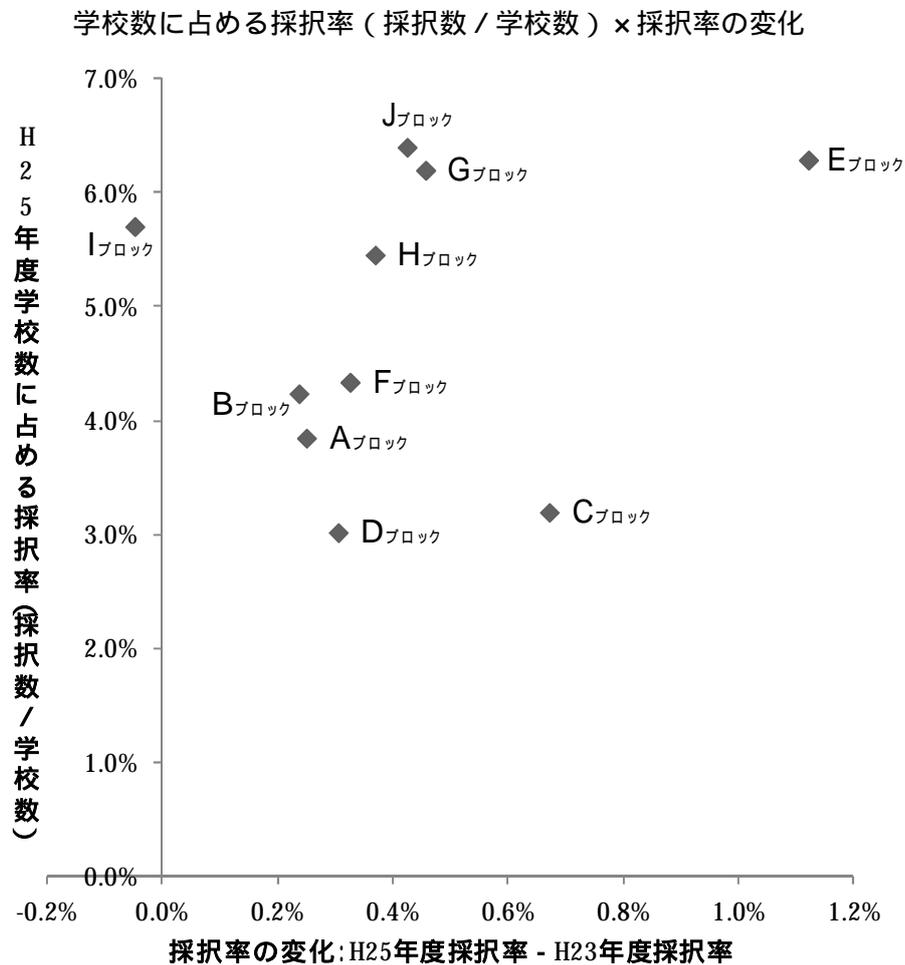
学校数に占める採択率(採択数/学校数) × 採択率の変化

学校数に占める採択率の高低の状況は以下の図の通りであり、採択率はIブロックを除いて増加している。Iブロックは応募率が増加しているが採択率減少幅が大きいいため、学校数に占める採択率が低下した。

その他のブロックについては、

- ・ 応募率が増加、応募数に占める採択率が減少：B,C,F,G,Jブロック
- ・ 応募率が減少、応募数に占める採択率が増加：A,D,E,Hブロック
- ・ 応募率、応募数に占める採択率が共に増加：Cブロック

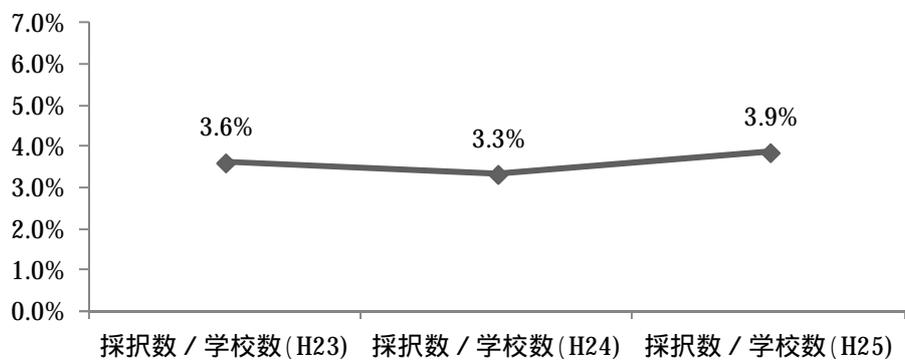
となっているが、いずれも学校数に占める採択率が上昇している



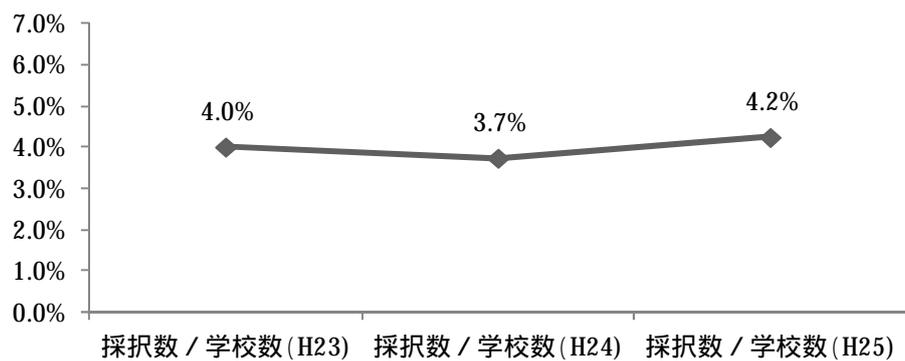
学校数に占める採択率（採択数 / 学校数）の推移

学校数に占める採択率（採択数 / 学校数）の推移は以下の通り。

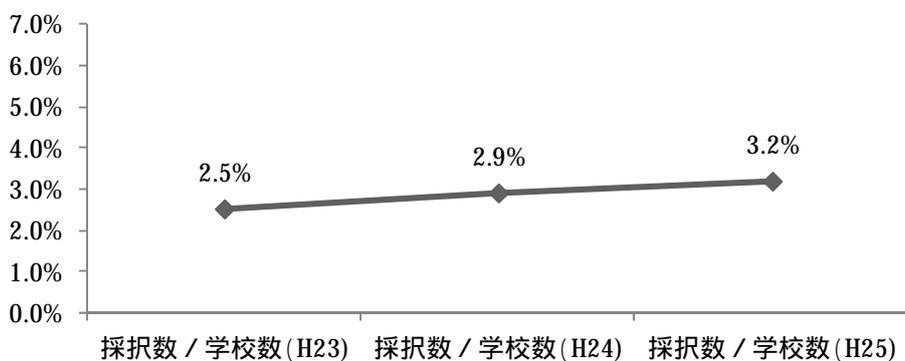
### Aブロック



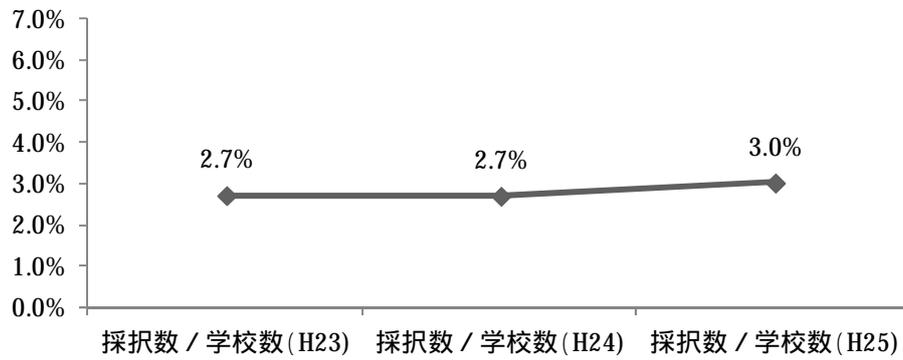
### Bブロック



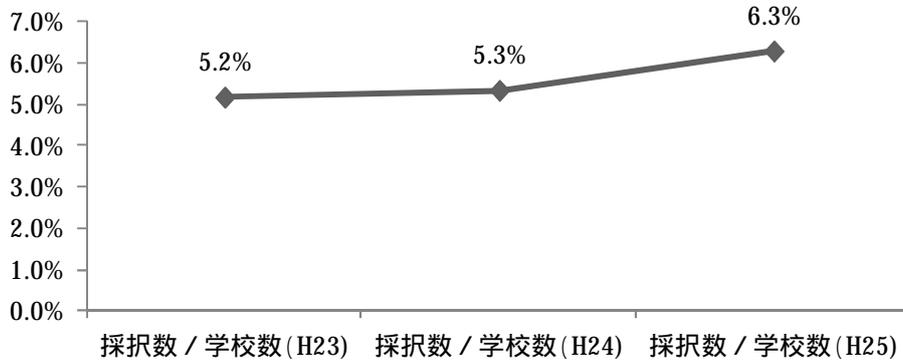
### Cブロック



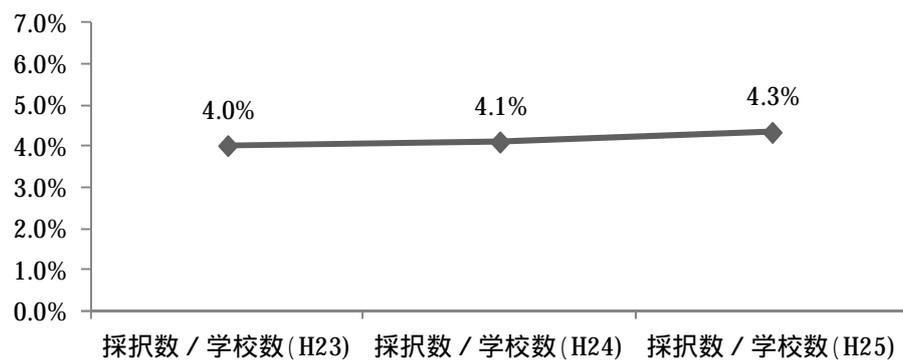
### Dブロック



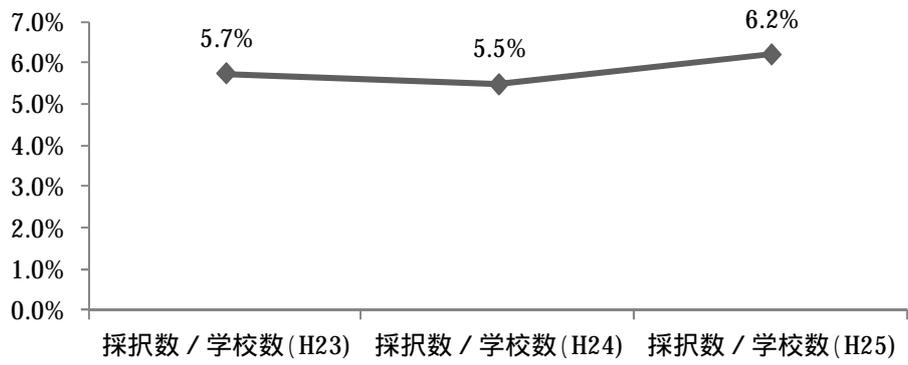
### Eブロック



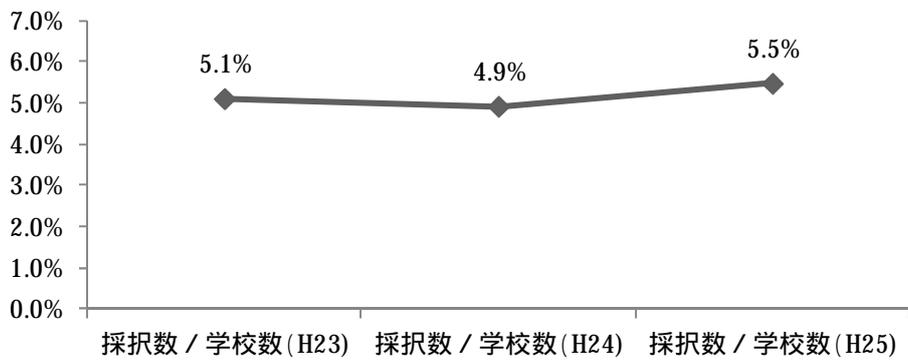
### Fブロック



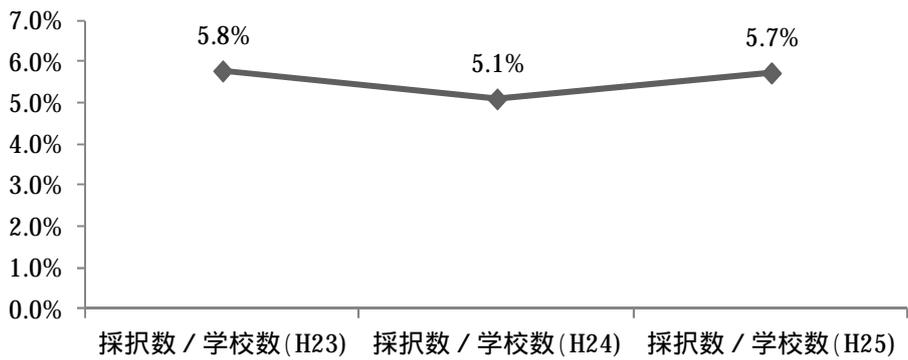
### Gブロック



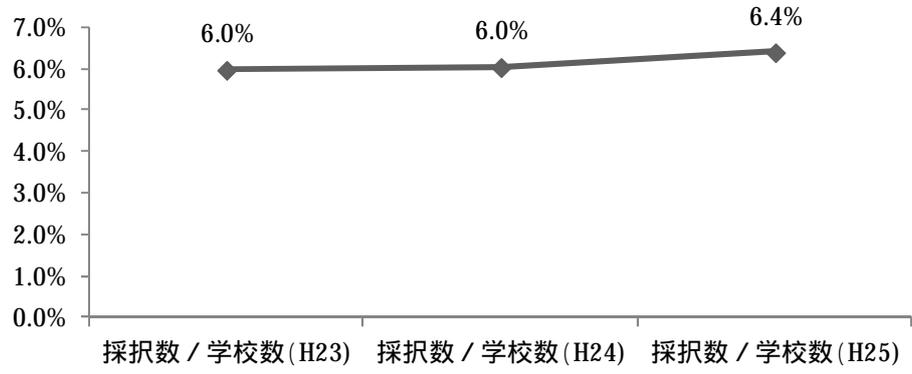
### Hブロック



### Iブロック



### Jブロック

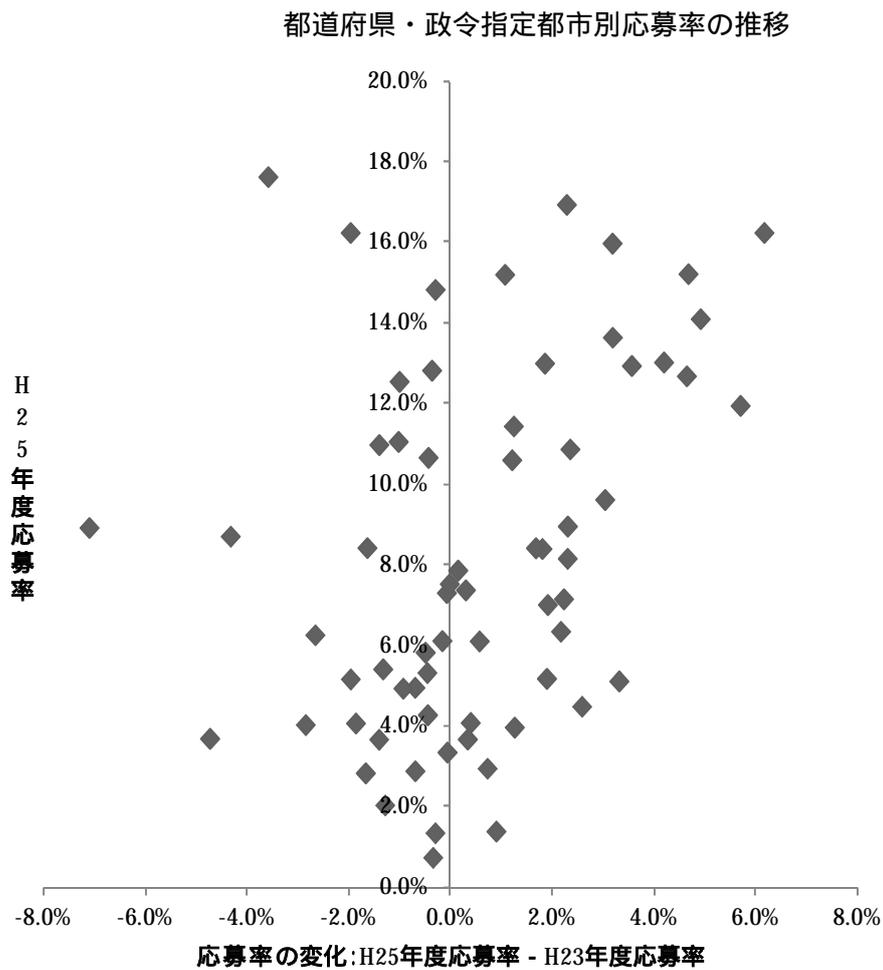


### 3. 都道府県・政令指定都市別の推移

都道府県・政令指定都市別の応募率や採択率の推移については、以下の散布図の通りである。散布図によると、応募率・採択率共に「率が高い(低い)からといって率が増加(減少)しているわけではない」という結果となった。

#### (1) 応募率の都道府県・政令指定都市別推移

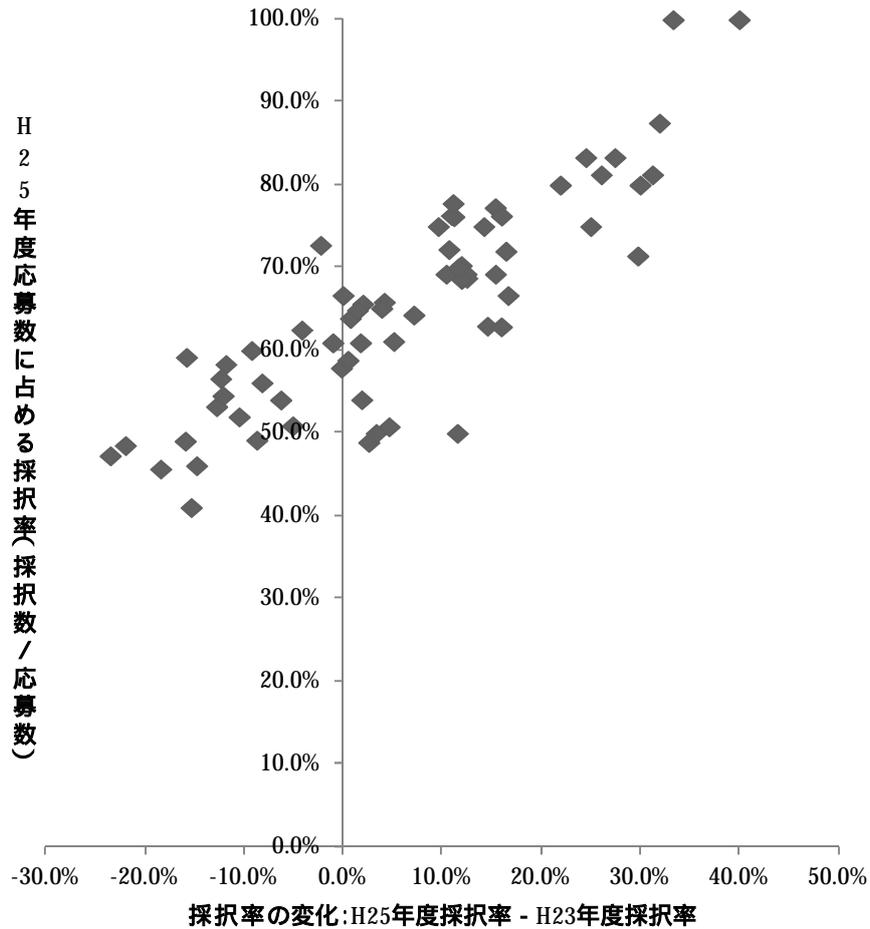
都道府県・政令指定都市別の応募率について、応募率の高さと応募率の伸びについての特徴は特に見られなかった。



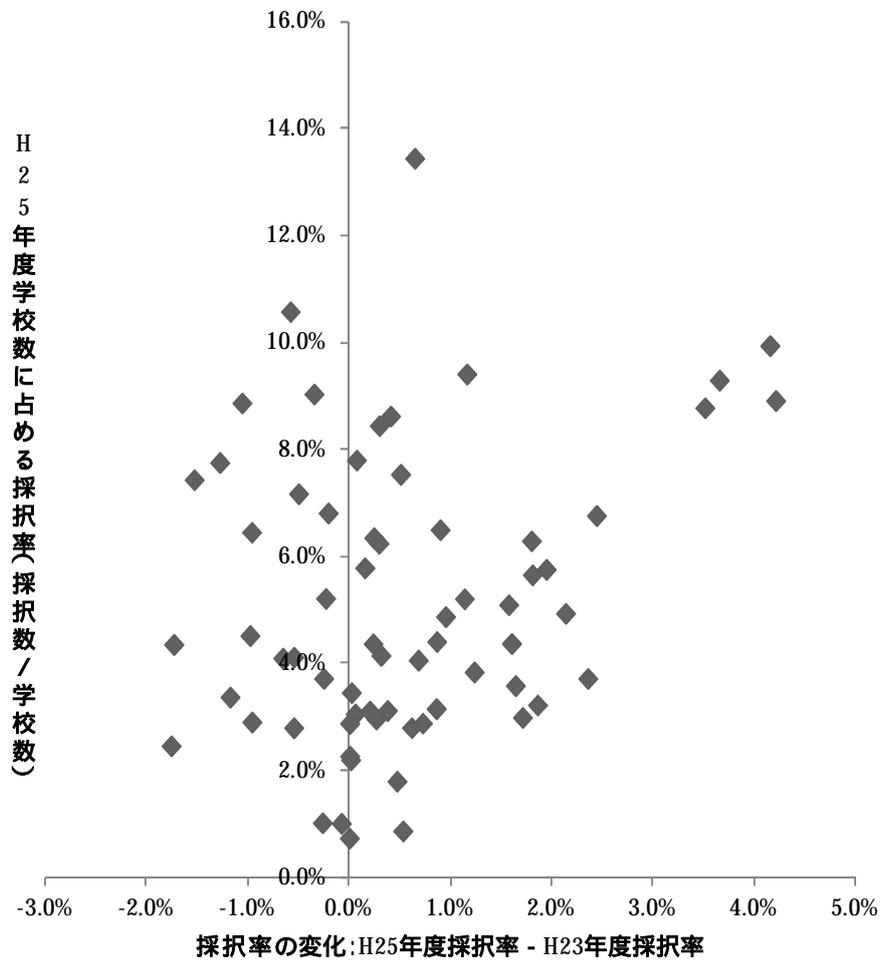
(2) 応募校に占める採択率（採択数 / 応募数）の都道府県・政令指定都市別推移

応募校に占める採択率について、平成 25 年度時点で高い採択率である都道府県・政令指定都市は平成 23 年時点と比較すると採択率が増加している傾向にある。これは、応募率が低い都道府県・政令指定都市については、採択率を上げるという調整の結果であると推察される。

応募校に占める採択率（採択数 / 応募数）の都道府県・政令指定都市別推移



(3) 学校数に占める採択率(採択数/学校数)の都道府県・政令指定都市別推移  
 都道府県・政令指定都市別の学校数に占める採択率について、採択率の高さと応募率の伸びについての特徴は特に見られなかった。



・まとめ：「文化芸術による子供の  
育成事業（巡回公演事業）」調査結果

## 1. 「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の現状整理

### （1）費用分析の整理

#### 全体の整理

平成 25 年度の巡回公演事業の委託費用総額（当初公演 + 追加公演）は、3,993,539,168 円である。種目別では「オーケストラ」の委託金額が最も高い。公演日数では「オーケストラ」と「児童劇」の日数が多い。

#### 種目ごとの特徴

各種目のうち、特徴がある種目についてまとめを行う。特徴がある種目は「オーケストラ」「演劇系（演劇・児童劇・ミュージカル）」「バレエ」である。

#### オーケストラ

オーケストラは、全種目の中で委託費が最も高い。委託費が高額である理由は「人数が多いこと」と「公演日数が多いこと」であり、1 人あたり単価が高いことは要因ではない。また、オーケストラ（オーケストラ以外では合唱）は基本的に舞台費がかからないという特徴がある。

オーケストラは、1 公演あたり金額ではバレエ、現代舞踊、音楽劇に次ぐ金額となっているが、出演者 1 人あたりに換算すると、他の種目を含めた平均よりも低い。また、種目の特徴として、指揮者に高額の出演費を支払っており、指揮者を除く演奏者だけの平均出演費では更に金額が下がる。

#### 演劇（演劇・児童劇・ミュージカル）

演劇（演劇・児童劇・ミュージカル）は、全種目の中で委託費が低廉な傾向にある。委託費が低廉な理由は、「出演者の人数が相対的に少ないこと」と「1 人あたり単価が平均程度である（ミュージカルは全種目で最も 1 人あたり平均単価が低い）こと」であると考えられる。

#### バレエ

バレエは、1 公演あたりの金額が最も高額である。その理由は「人数が多いから」である。バレエの委託費を 1 人あたりに換算すると平均程度であり、1 人あたりの出演費は必ずしも高額であるわけではない。

#### 団体ごとの特徴

で記載した種目の特徴を挙げた種目について、種目内の団体ごとの特徴について記載する。

#### オーケストラ

オーケストラは、基本的に 60～70 名程度のフルオーケストラの団体が多いが、40 名程

度の管弦楽や 10～20 名程度の室内楽やジャズ演奏のような団体も存在している。オーケストラは、基本的には（1 団体を除き）出演費がほぼ 100%の出演者メイン型である。

オーケストラの公演単価は、2 団体を除く全ての団体で 4 万円前後であり、大きなばらつきは見られない。一方で、前述の 2 団体は、一人あたり公演単価が 8 万円、12 万円と高額である。しかしながら、2 団体はいずれも人数が少ないため、委託費という観点では他団体より低廉である。

#### 演劇（演劇・児童劇・ミュージカル）

演劇分野は、団体間での出演者等の人数のばらつきが多い。ヒアリングによると、各団体で舞台編成についての考え方が異なるため、舞台装置を利用する／しないということや、編成人数等の差が生じているということが理由である。

#### バレエ

バレエは、基本的に出演者が 30 名程度、スタッフが 20 名程度で計 50 名程度の大規模な団体が多い。1 人あたり、1 公演あたり主公演費は 4～5 万円、8 万円弱と二分している。

#### （2）業務フローの整理

業務フローについては、事務委託事業者視点では「マッチング」「見積」「精算」に時間を要することが判明した。ヒアリングによると、団体視点では「見積」「精算」に時間を要しており、事務委託事業者と何度も書類のやりとりをしている団体が少なからず存在している。

また、B 区分団体については、「開催校の周辺市区町村の教育委員会への PR」「公演終了後のヒアリング」という役務があり、事務スタッフは巡回公演に加えて上記の役務を行うために巡回ブロックへと赴いており、当該作業の工数が必要となっている。

その他の現状については、2 の「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」で記載する。

#### （3）学校の応募率・採択率の整理

平成 25 年度を平成 23 年度と比較した場合、学校の応募率は向上傾向にあり、学校数に占める採択率（採択数 / 学校数）についても同様に向上傾向にある。ブロック別、都道府県・政令指定都市別に応募率と採択率を分析すると、ブロックや都道府県・政令指定都市によって向上しているところや低下しているところがある。そのため、全てのブロックや都道府県・政令指定都市の応募率や学校数に占める採択率が向上しているわけではない。

## 2. 「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」の課題

現状整理やヒアリング結果等を踏まえ、巡回公演事業の課題について記載する。課題については、基本的には業務フローに沿って抽出し、より効率的なオペレーションを行うためにはどうすればよいかと主眼として記載した。

### （1）応募時の課題

小中学校からの応募数が多いとは言えない

平成25年度の巡回公演事業の小中学校からの応募数は約2,400件程度（当初公演のみ）であり、採択倍率は1.7倍程度である。全国の小中学校の数は約3万校であるため、手が届いている学校は全体の1/12程度である。応募数＝当該事業の魅力の大きさと考えられるため、当該事業を継続的に実施するためにも、応募数を増加させる工夫を引き続き行うべきである。

なお、当該課題については、「 . 学校関係者に情報が届いていない可能性がある」「 . 応募に手間がかかる上に必ず受かるわけではないから学校関係者が応募しない」「 . 他の学校行事の日程が不明でスケジュールが読めないの学校関係者が応募しない」「 . そもそも関心が無いので学校関係者が応募しない」という分類となると考えられる。上記において 以外については働きかけ次第で応募数が増える可能性があるため、 ~ について論じる。

・学校関係者に情報が届いていない可能性がある

学校関係者に対して巡回公演事業の存在が伝わっていない可能性がある。また、巡回公演の存在を何となく知っている学校関係者に対して、巡回公演の魅力を伝えきれていない可能性がある。

・応募に手間がかかる上に必ず受かるわけではないから応募しない

関係者に情報が届いた場合であっても、当該公演の書類作成（特に初年度の作成時においては体育館の図面の作成等）に手間がかかるため、応募を控える学校関係者が少なからず存在すると考えられる。

また、当該事業の応募については、「文化庁の連絡文書、都道府県の教育委員会、市区町村の教育委員会（政令市は除く）、学校」という流れを経るため、学校に情報が到達するタイミングは、文化庁の連絡文書発行日とはならない（文化庁の連絡文書発行日より後のタイミングとなる）。また、各所が余裕のある〆切を設定した場合、それだけ学校での書類記入時間が短くなる。

このように、採択されるかどうか不確定な公演のために、手間のかかる書類をタイトなスケジュールで記載しなければならないという状況が発生している。

・他の学校行事の日程が不明でスケジュールが読めないの学校関係者が応募しない

学校の年間スケジュールで未確定部分がある場合、巡回公演に応募したとしても、いつが可能日か分からないという学校は応募を控えると考えられる。

#### 応募様式の集計・転記に手間がかかる

応募様式の記載については、事務委託事業者で集計や転記等を行わなければならないため、事務委託事業者側での負担もある。事務委託事業者側では、「団体からの応募」「学校からの応募（都道府県教育委員会・政令指定都市の教育委員会が集約）」を集計・転記する必要がある。団体からの応募は 400 件程度、小中学校は 3,000 件程度の応募があるため、集計・転記にも時間がかかっている。

#### 区分が大きすぎ、全体を把握できない種目がある

オーケストラでは、大半がフルオーケストラである一方で、室内楽やジャズのような編成も存在する。平成 25 年度の費用分析では、室内楽やジャズの 1 人あたり公演単価はフルオーケストラの 2 倍程度かそれ以上であるものの、オーケストラというくくりではその把握が難しい。このような区分で団体の募集を行っている、フルオーケストラ以外の団体からの応募が増えないという可能性がある。

また、学校側からしても、フルオーケストラとジャズは違う種目であると認識されるため、両者をオーケストラというくりにすると、内容が分かりにくくなる可能性がある。

### (2) 選考時の課題

#### 団体の選考基準が明示されていない

選考時、団体の選考基準が予め明示されていないため、団体から見るとどのような企画を提出すればよいのかということについて分かりにくい。結果として、文化庁が望まないコンセプトの企画が提出されてしまう可能性がある。

#### 選考理由のフィードバックが無い

選考理由についてのフィードバックが無い、何故採択されたのか、また、何故不採択になったのかが不明である。そのため、特に不採択団体にとっては、今後どのような努力を行えばよいのかということが分からないこととなる。

### (3) マッチング時の課題

#### マッチングスケジュールが明確でない

事務委託事業者が団体に対してマッチングの確認依頼（学校とルートの確認）を行っているが、そのスケジュールが直前まで定まらない。そのため、団体にとって過度な負担を強いる可能性がある（例えば、マッチング依頼時に出張公演へ行っていたら、マッチング作業が困難になる等）。

#### マッチングの条件設定に時間がかかっている

団体と学校のマッチングを行うにあたり、文化庁でマッチング条件を設定し、マッチングを実施している。その際、マッチング条件が多岐にわたり複雑であるため、時間が

かかっている。

#### (4) 説明会時の課題

説明会の内容が事務面に偏っている

例年、5～6月に巡回公演事業の説明会を団体、教育委員会を対象に実施している。しかしながら、説明会の内容が事務の話、かつ、一部の種目に偏った事務の話をおこなっている状況であり、事業の意義等についての説明が十分にできていない。

また、B区分団体が複数年の公演で培ったノウハウ等を他団体と共有する時間も無い。

事務処理方法に特化した説明が無い

現状の説明会は、事務に偏っている傾向があるものの、一方で事務処理に特化した説明ではない。事務処理方法について十分に説明していないことが、後述する見積りや精算時の団体の洗練度合いの低さを引き起こしている要因の一つになっていると考えられる。

#### (5) 事業のPR時の課題

B区分団体のPR効率が良いとは言えない

現状ではB区分団体が公演開催校の周辺の市区町村教育委員会へ巡回公演事業の説明を行うということとなっている。ただし、団体ヒアリングによれば、団体にとっての時間が多大となっている一方で実質的な効果に結びついていない状況にある。

#### (6) 見積り作成時の課題

様式4で、距離の記載が不要な区間に対して距離を記載している

様式4(派遣費に関する記載を行う様式)について、全ての区間で距離の記載が必要となっているが、距離の記載は団体にとっても事務委託事業者にとっても工数がかかる。そのうえ、現時点では距離の記載が不要な区間に対して調査とチェックの工数がかかっている。なお、経費の算定のために距離の記載が必要な項目は「日当」「特急の利用」「運転手当とガソリン代(厳密に言えば距離ではないが、見積りの根拠として距離を利用している)」である。

距離の記載が必要である項目についても、距離の記載の必然性が薄い

具体的には、以下の2点において距離の記載の必然性が薄いと考えられる。

##### A. 日当の支払いのための距離記載に工数が発生している

宿泊を伴わない近距離移動の場合、距離によって日当が変わるため、距離を記載しなければならない。一方、本拠地から離れた場所で巡回公演を行う場合は、基本的に宿泊を伴う(宿泊を伴う場合は、距離に関係無く日当が2,200円支給される)ため、日当計算用の距離計算をそもそも行う必要が無い。

##### B. 運転手当等の見積りを精緻に行いすぎている

運転手当とガソリン代の見積りについて、運転手当は走行時間、ガソリン代は実際に

かかったガソリン代で精算を行うが、巡回公演実施前の見積時点ではいずれも確実な数値が分からないため、距離を調べてから速度や燃費を仮定し、運転手当等の金額を推定している。しかしながら、運転手当は時給 1,000 円にも満たない上に、ガソリン代も 1 リットルで 20 キロ程度走るのであれば、数十キロの誤差があっても、公演全体で数千円の誤差しか出ない。この程度の金額の計算を見積段階で精緻に行うために、団体と事務委託事業者が時間を使っている。精算時には見積に関係なく実費を精算するため、見積段階で精緻な作業を行う意義は薄いと考えられる。

特急利用の特別区間のチェックに時間がかかっている

現在、特急利用は原則として 1 回で 100 キロを超える移動を行う場合に認められている。100 キロ未満の場合であっても、例外として特定の区間であれば特急料金の計上を認めているが、その特定の区間のチェックに時間がかかっている。

判断基準が曖昧なものがある

#### A. 宿泊費

宿泊費は、原則として、公演（またはワークショップ）実施後、同日中に家に帰れない場合に支給されている。一方で、現在の手引きでは、前泊の可否についての規定が無い（例えば、朝 4 時の始発に乗れば現地入りが可能となる場合の宿泊可否など）。一方で、早朝からの移動は、出演者やスタッフに過度な負担を強いることとなる。また、規定が無いため、問合せを行ったかどうか等によって団体毎に異なる運用（A 団体では宿泊を認められるが、B 団体では認められない）がなされており、団体間の不公平が生じている可能性がある。さらに、事務委託事業や文化庁の問合せ工数が増えている可能性もある。

#### B. タクシー利用

現在、手引き上ではタクシーの利用は原則禁止であるが、実態としては、タクシーの利用を認めている場合がある。例えば、最寄駅から 2 キロ以上歩く場合にはタクシー代を拠出する、2 キロ以内の場合であっても路面条件や天候条件によってはタクシー代を拠出するという場合もある。しかしながら、判断基準が曖昧であるため、問合せをした団体とそうでない団体間の不公平が生じる可能性があり、かつ、都度問合せを受けないといけないため、事務委託事業者および文化庁の双方に一定の工数が生じている。

#### C. その他

前述の A や B 以外にも、たとえばガムテープや暖房代の費用計上可否のように判断基準が曖昧なものがあり、その都度対応に工数が生じている費目が存在している。

文化庁と事務委託事業者間で見積判断基準が共有されていない

（手引きに掲載されていない判断を行う場合）

現在、手引きに掲載されていない見積判断基準（たとえば最寄駅から 2 キロ以上歩く

場合のタクシーの利用を認める等)について、文化庁と事務委託事業者間で判断基準の共有が必ずしも行われているわけではない。情報を共有されていないことによって、同じ問合せであっても文化庁と事務委託事業者間で異なる回答を行う可能性がある。こうした状況が発生すると、団体は事務委託事業者の回答を無視して文化庁に問合せを行うようになるため、団体からの事務委託事業者の信頼度合いの低下、および文化庁の対応工数が増加する懸念がある。

団体が見積書の体裁を整えずに事務委託事業者に見積書を提出している

ヒアリングによると、現在、見積書の体裁を整えずに事務委託事業者に見積書を提出している団体が存在しているようである。体裁を整えずに見積書を提出した場合、事務委託事業者は、通常の場合と比べてチェックに工数がかかり、他の団体の見積チェックへの着手が遅れる。結果として、全ての団体に対するレスポンスが遅くなる。

団体が金額根拠の理由を記載せずに事務委託事業者に見積書を送付している

ヒアリングによると、金額の根拠を記載せずに事務委託事業者に見積書を送付している団体が存在している。金額の根拠の記載が無ければ、事務委託事業者は何故、見積の金額になるのかわからないため、団体に理由を聞くことになる。したがって、団体が金額の根拠を書かずに見積書を提出したら、「事務委託事業者が見積金額の妥当性をチェックするための時間」と「事務委託事業者と団体の確認に要する時間」が余計にかかることとなる。

見積書の書式が相互にリンクしていない

見積書の書式(様式1)が各々の様式(様式2~5)にリンクしていない。したがって、例えば様式4の交通費の項目で合計金額を計算した場合、様式1に同額を転記しなければならない。この運用を行うと、転記の手間がかかり、転記ミスの原因ともなる。

見積の確認完了が遅く、概算払い等に影響を及ぼしている

現在、見積の確認に時間を要しているため、見積額が確定するまでに時間がかかっている。見積額が確定しなければ概算払いができないため、一部の団体の資金繰りに影響を及ぼしている。

精算時に見積の上限を超えられないことによる高コスト化の懸念がある

現在の契約形態では、事実上見積時の金額を精算時に超えることができない。公演費は大きく変動することはないと考えられるが、派遣費については変動する可能性が高い。したがって、見積時に保守的な金額を記載(例えば、飛行機を早期割引ではなく正規運賃で予約する、宿泊費を上限の9,800円とするなど)するというインセンティブが働き、結果として派遣費を増加させる原因の一つとなっている。

#### (7) 公演時の課題

公演関係者（文化庁、教育委員会、学校、他団体）が公演を見る回数が少ない

現在、関係者が公演を見る機会が少ない。結果として、団体の魅力をその他の関係者に伝える機会も少なくなっている。また、ホームページで公演日が分かるような表示がされておらず、ある特定の日に、どの団体が、どの学校で公演しているのか等の基本的情報が分かりにくい。

#### (8) 精算時の課題

精算の具体的なマニュアルが無い

精算を実施する際に、具体的なマニュアルが無いため、団体は（事務委託事業者が意図する精算方法ではなく）自己流での精算事務を行うこととなり、結果として書類不備等を招き、精算の完了が遅れる一因となっている。

団体が精算書の体裁を整えずに事務委託事業者に精算書を提出している

団体が精算を実施する際、故意に事務委託事業者に対して精算書の体裁を整えずに提出している場合がある。このような精算書が届くと、事務委託事業者は精算書の体裁整理等に時間を費やすこととなる。

精算書のエビデンス提出が遅れる書類がある

例えば、クレジットカード決済でETCを利用した場合の高速代等のようなエビデンスが必要な場合、それらの明細が届くのに1カ月程度を要する場合がある。このようなエビデンスの提出を待ってから精算作業を実施すると、精算が遅れる可能性がある。なお、一般的にETCは通常の場合に比べて料金が安く設定されているため、本公演旅費削減に寄与している。

団体が見積時との差異の理由を記載せずに事務委託事業者に精算書を送付している

団体が見積時との差異の理由を記載せずに事務委託事業者に精算書を送付すると、事務委託事業者は差異を見つけ出した上で、その理由を団体に問わなければならなくなる。このやり取りによって、団体と事務委託事業者の間に1往復分の確認作業の工数が発生し、結果として精算処理が遅くなる。

#### (9) 効果検証時の課題

巡回公演の費用構造を簡便的に把握できる仕組みが整っていない

当該検証事業によって費用構造を明らかにしたものの、この費用構造を毎年簡便的に把握する仕組みが整っておらず、費用構造を明らかにするには別途調査研究の費用が必要となっている。

巡回公演の効果の定量情報の活用が十分にできていない

現時点において、巡回公演の効果について学校にアンケートをとっているが、単なる表の集計を行っているに留まっている。データ自体はあるが、視覚的に分かりやすい集計等がなされておらず、十分に活用できているとは言い難い。

団体へアンケートのフィードバックができていない

学校から集めたアンケート結果について、団体へのフィードバックができていない。したがって、各団体は、全体平均や種目平均と比較して子供達にどのような影響をより多く与えたのかなどの定量的な把握ができない。

団体の自己評価ができていない

巡回公演が終了した際、A 区分団体は団体の自己評価についてのレポート提出が必須となっていない。そのため、自団体での PDCA サイクルを実施していない可能性がある。

B 区分団体のヒアリングの効果が不明である

現在、B 区分団体が各実施校に 5～10 件程度のヒアリングに行っている。しかしながら、ヒアリングに行っているのは、B 区分団体のうち、限定された学校のみであり、網羅性に乏しく、ヒアリングの効果が不明である。

#### ( 10 ) その他、全体に関する課題

スケジュールが明確化されていない

現在、予算成立の関係等の影響によって、巡回公演全体のスケジュールが明確化されていない。そのため、団体や学校、事務委託事業者等の関係者が年間スケジュールを立てにくい状況となっている。

### 3. 「文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）」への提案

当該事業の課題を踏まえ、課題を解決することが可能と考えられる施策についての提案を行う。

#### （1）学校の応募数増加の工夫

認知の増加：現在の認知の効果の検証と文化庁の連絡文書の発行

現在は B 区分団体が実施校周辺の市区町村の教育委員会に対して事業の PR を行っている。PR を行った市区町村からの応募が翌年度の応募数に影響したかどうかを確認し、応募数に影響が無いようであれば、B 区分団体による周知手法を見直す必要がある。また、応募数に影響がある場合においても、文化庁から周辺の市区町村に連絡文書等で B 区分団体が行く旨を伝えるべきである。文化庁からの連絡の有無によって、団体と市区町村の間の調整が容易になる可能性が高まり、かつ、受け入れの可能性も高まると考えられる。

興味の増加：公演開催校への招待

学校の先生等に巡回公演への興味を持ってもらうためには、実際に公演を体験してもらうことが重要であり、他校で開催される公演を実際に見ていただくことが効果的である。そのためには、教育委員会や他校の先生方を公演に呼ぶ必要があるが、一般的に、公務員は職場を離れることが難しいと考えられる。そのため、文化庁から視察を推奨するような仕組みを教育委員会に働きかけ（レポートの作成を依頼する等、一定の義務を課す）、職場を離れる正当性を文化庁が与えるような仕組みを構築するべきであると考えられる。

応募の手間の減少：記入例の記載

学校が巡回公演に興味を持ったとしても、必ず採択されるわけではないという理由で応募を控える場合がある。最初の 1 回目については、特に体育館の図面の記載が大きなハードルとなっているようである。そこで、こうした心理的なハードルを払しょくするため、事務委託事業者が、全国の学校の図面の中から見本になりそうな記入例（精緻な図ではなく、簡便で分かりやすい図）を複数件探し、記入例として応募様式等に掲載することが望ましいと考える。

応募状況等の継続的かつ定量的な把握と定性的な把握

応募数について定量的な把握を行うべきである。平成 23 年～平成 25 年度のデータ（当初公演のみ）を用いて応募率や採択率の分析を実施したが、このような分析を毎年行うことによって、応募や採択の状況を継続的かつ定量的に把握するべきである。応募率の増加を考えるにあたっては、定量化した情報で散布図を作成し、「応募率が高い・低い都道府県等」「応募率が増加・減少している都道府県等」について把握し、その都道府県等の教育委員会にヒアリングを実施するべきである。

( 2 ) 採択時の地域（都道府県・政令指定都市）間バランスの配慮

地域間の公平性を勘案すると、学校数に占める採択率（採択数 / 学校数）が各ブロック間で大きな格差を生じないように配慮すべきである。そのためには、応募数が少ない、または、応募率の低いブロックに関しては応募校に占める採択率（採択数 / 応募数）を優遇して調整する必要がある。そのブロックの採択校数を調整した後に、その他のブロックの採択校数を決定するというプロセスが想定される。

( 3 ) 応募様式の記入・転記の工夫

団体応募の際のフォームの工夫

団体の応募様式について、転記の手間を省くために「WEB フォームによる受付」または「エクセルの様式に記入するとデータベース形式に変換される数式を組む」という方法が考えられる。いずれの方法を採用にしても、転記の手間が省略できる。

なお、WEB フォームによる受付を行った場合、入力していない箇所についてはエラー表示されるため、未入力を防ぐことができる。また、誤入力もある程度防ぐことができるようになるため、次の行程のマッチング（公演可能日程等の整理）作業の工数減にもつながると期待できる。

学校・教育委員会の様式の工夫

教育学校の応募様式をエクセル化した上で、エクセルの様式に記入するとデータベース形式に変換される数式を組むという方法が考えられる。この方式が採用されると、教育委員会で各校の応募様式を集約する手間が減ることとなる。

( 4 ) オーケストラ種目に小区分の新設

オーケストラ種目を「フルオーケストラ」「管弦楽」「室内楽・小規模編成音楽」というような区分に分けることによって、応募団体や学校が同種目の中にフルオーケストラ以外の内容も存在するということが認知できるようになる。

( 5 ) 選考基準の見直し

団体の選考基準の明瞭化

団体の選考基準を明瞭化する。その際に、当該事業の趣旨を鑑みて「公演の質」「ワークショップの工夫」「その他、子供達によい影響を与える工夫」「事務処理能力」について評価することを明瞭化するべきである。また、価格については、明確な判断基準にしない場合であっても、選考基準として参考にする旨を伝える（現時点の手引きでは記載されているので、その記載を継続する）べきである。

なお、事務処理能力の評価は、精算に関する問題の解決策でもあるため、詳細については( 1 3 )にて後述する。

### 選考結果のフィードバックの実施

で選考基準を明確にした上で、選考結果をフィードバックすることによって、不採択団体は、今後どのような努力を行えばよいのかということが分かるようになる。ただし、選考基準が明確となっても、基準に沿った評価ができるという条件が整わなければ納得性の低いフィードバックとなるため、留意が必要である。団体ヒアリングの結果を踏まえると、納得性の向上のためには「(過去の公演実施先に対しては)実際の現場を見たかどうか、公演だけでなくワークショップ等を含めて現場を見たかどうか」が必要な条件になると考えられる。

### (6) マッチングの効率化

#### マッチングスケジュールを明確にする

団体に対するマッチング確認依頼(学校とルートの確認)のスケジュールを事前に伝えることによって団体側が計画的にマッチングに取り組める環境を整えるべきである。

#### マッチングの条件設定の実施

マッチングは、文化庁が諸条件を勘案し、各都道府県や政令市の公演数、団体を決定する。前述の通り、最終的には総合的に判断する必要があるものの、一次スクリーニングにおいては、応募数や団体の公演可能日等の属性を用いると考えられる。そこでマッチング条件に必要な要素を文化庁で事務委託事業者に提示し、事務委託事業者は条件に沿った整理を行った上で、結果を文化庁に報告する。現状でも事務委託事業者は属性の整理を行っているが、この整理条件をより増やしたものを作成することを想定している。

なお、最終的には文化庁で総合的な条件を勘案してマッチングを行うべきであると考えられるため、事務委託事業者は、あくまでも一次スクリーニングを実施するという作業を想定している。

### (7) 説明会の質的転換

#### 事業の効果紹介を中心とした説明会に転換

例年5~6月に行っている説明会の内容について、事業を行う意義や、よりよい事業にするためにはどのようにすればよいのかということの説明に変更すべきである。具体的には、前年度の事業終了時に学校に記入してもらったアンケートの結果の公表・共有(当該事業を通じて初めて文化芸術の鑑賞機会を得た児童・生徒の数が多し等の説明)や、B区分団体を中心として、ワークショップで行っている工夫や、各種成功例/失敗例についての話題提供や、当該事業の映像(ワークショップや本公演の姿を記録したもの)の作成・会場での上映を実施すべきである。また、種目別に小グループに分かれることによって、同じ種目における他団体の取組について内容を共有し、全体のレベルアップを図る場になるとよい。なお、事務処理の話であっても、消費税増税のような時事を踏まえた見積方法の変更がある場合は、この説明会での説明を実施することが望ましい。

また、B 区分団体( および希望する A 区分団体 )を対象として、「種目別の情報交換会」を文化庁の呼びかけによって開催することが望まれる。各種目におけるベスト・プラクティスを共有することが、本事業のさらなる質的向上につながると期待される。

B 区分団体の工数が増加するが、工数増加分については、( 1 )の に記載した PR の見直しによって削減された工数を充当することを想定しているほか、( 2 1 )において、何らかのインセンティブを設定することを提案している。

#### の説明会開催後に事務処理方法に特化した説明の実施

上述した通り、事業の効果の説明は重要であるが、一方で従来の通り、事務処理方法の説明も実施するべきである。そこで、 の説明会終了後に事務処理に特化した説明会を開催するべきであると考え。なお、この説明会は希望する団体のみ参加すればよいことを想定する。

なお、事務処理説明会参加団体について、事務処理能力の評価を行う際の一つの基準とする( 事務処理説明会に参加せず、事務処理が滞っている団体は、翌年度以降の採択にあたって、一般の団体に比べて厳しい評価とする等 )方法も考えられる。

#### ( 8 ) 見積項目の再考

距離の記載を原則として全廃する

距離の記載が必要な項目を「特急の利用」「日当と宿泊( 本拠地を含む近距離の場合 )」とし、それ以外については全廃する。そのため、様式 4 と 5 の「距離」の列を削除する。当該項目については団体サイドから「検索に時間がかかる」との意見が多かった項目であり、改善による工数削減が期待できる。

なお、「運転手当とガソリン代」については、誤差があったとしても少額である。そのため、見積段階では、おおよその距離を算定し、保守的な金額設定を行えばよいと考える。

仮に 1 時間の誤差の場合、約 1,200 円程度の差しか無いが、見積を精緻に行うための工数は団体と事務委託事業者で 1 時間程度を要する。その金額を時給換算すると、1,200 円を超えるものと想定される。更に、当該確認作業は見積を精緻化できるだけであり、金額が下がるわけではない

なお、タクシー利用については、派遣費の対象から外すことを想定しているため、そもそも費用計上を行わない運用とすることを想定している。詳細は で後述する。

距離の記載によって金額が変更となる項目の別紙を作成する

で記載した「特急の利用」「日当と宿泊( 本拠地を含む近距離の場合 )」については、別紙を作成し、派遣費を請求したい場合に距離を記載して申請を行うような運用とするべきである。

#### A. 特急の利用

特急利用の費用を派遣費の項目で処理したい場合、派遣費を認めてほしい区間のみ、区間と距離を記載するようにすることが適切である。その際、特急料金は 100 キロ以上の区間しか認めないという旨を明記したら、団体は 100 キロ未満の行程の場合、距離を記載することが無くなり、事務委託事業者はそれらについてチェックをしなくてもよくなると考えられる。

なお、100 キロ未満でも特急料金を認める特別区間が存在するが、作業便宜上、たとえば「片道 1 回で 80 キロを超える区間の特急利用を全面的に認める」などという運用を行えば、団体・事務委託事業者の双方は距離さえ調べればよいこととなり、事務手間が省けると考えられる。

#### B. 本拠地を含む近距離の場合の日当と宿泊

日当は、近距離の場合は一日あたり 1,100 円（通常は 2,200 円）の支給である。近距離の場合と記載したが、日帰りの場合でも 2,200 円の支給対象となる場合がある。当該事業についての日当の支給意義は不明な部分があるが、食事代相当の支弁と考えると、日当の支払と宿泊はセットになると考えられる。そこで、日当についての考え方を「宿泊を伴う場合には 2,200 円を支給し、それ以外は 1,100 円とする」というルールにすると、日当支払のために距離を算出する必要が無くなる。

宿泊については、「近距離の場合、午前 7 時より前の電車に乗らなければ到着しない場合に限り宿泊費として認める」というようなルールを設定すればよいと考える。当該ルールを実行するためには、近距離宿泊についての書式を作成し、たとえば午前 7 時より前の電車に乗らなければならない人の住所（個人情報保護の観点から、町レベルの記載とし、番地以下は記載しない）と最寄駅を記載するという運用を行い、事務委託事業者が記載された人物と区間に限ってチェックを行えばよいと考える。

厳密な正確さについては、実際の住所録等と比べなければ比較できないため、事後の監査の対象とする旨を明記しておく

#### (9) 判断が曖昧な項目は全て一般管理費の計上

タクシー利用、ガムテープ代等について、手引きでは計上が禁止もしくは原則禁止とされている項目は、全て一般管理費での計上とするべきと考える。

費用の計上が禁止、もしくは原則禁止されている項目を、団体が計上してほしいということについては、一定の理由がありそれが理に適っている面も認められる。しかしながら、個別性を勘案すると、状況判断に時間がかかることと、主張した団体だけが便益を受けることとなるので、何も言わない団体との不公平が生じる可能性がある。

なお、タクシー利用の派遣費計上を認めないことについて、団体から「移動している出演者は、ただ移動すればよいわけではなく、良いコンディションで会場入りしてもらわなければならない」という旨の意見が出ると考えられる。しかしながら、個別性の判断が難しいことと、このような時のために一般管理費という費用が存在するため、一律

で一般管理費の対象とするべきである。

タクシー代を一般管理費での計上とする場合、つまり、タクシー代を旅費で計上できない場合は、旅費の項目で公共交通機関見合いの金額の拠出を行うべきである。たとえば、最寄駅から学校までの移動について、距離に関わらず、バス代見合いとして一律 150 円（金額は例示であるが、実際の利用金額ではなく、見合い金額を想定）を支払うという運用を行うことによって、区間の記載・距離計算の手間を省略しつつ、一定程度の交通費の支弁を行うことができるようになると思う。

#### ( 1 0 ) 文化庁と事務委託事業者で判断基準の共有

( 9 ) で判断が曖昧な項目については、全て一般管理費の対象とする旨の提案をしたものの、判断に迷うような事案が少なからず存在する可能性がある。また、( 9 ) の運用をしっかりと行うべきということについても、文化庁と事務委託事業者間で共有されないという可能性もある。このようなことが無いように、判断に迷うような項目については、文化庁と事務委託事業者間でデータベースを作成し、判断基準を統一するべきである。判断基準を統一することによって、文化庁と事務委託事業者間の回答に齟齬が生じなくなるため、判断が迅速となり、かつ、事務委託事業者の判断を各団体が信じるようになるであろう。

#### ( 1 1 ) 見積や精算の記入ルールを明確化

見積や精算について、体裁を整えずに提出する団体等が存在することを受け、記入ルールを明確に記載したマニュアルを用意するべきである。その記載内容には、「番号を右上に記入する、番号順に書類を並べる、日付毎に書類を並べる」というような事務委託事業者が見積や精算のチェックを行いやすいような処理方法を想定している。このマニュアルを作成することによって、団体が気をつけるべきポイントが明らかになるため、書類のチェックおよび確認の手間が短縮されると考えられる。

また、高速道路を ETC（クレジットカード）で代金支払いを行った場合のように「エビデンスが必要であるが請求書が届かない」という場合の扱い等についてもマニュアルで統一するべきである。

#### ( 1 2 ) 記入様式の改定

##### 様式 1 と 2~5 と 8 をリンクさせる

現在の様式は、様式間のリンクができていない。一方で、様式 1 と様式 8 は、様式 2~5 の結果を記入する必要があるため、その間には必ず整合が取れているはずである。したがって、様式 2~5 の結果を様式 1 と 8 にリンクさせることによって、転記ミスを減らす工夫が必要である。結果として、団体の資料作成速度が向上し、かつ、事務委託事業者の確認の手間も減ると考えられる。

##### 理由書を新たに作成する

新たに理由書を作成し、見積や精算時、当初の想定と異なる単価や日数、人数を記載

した場合、理由書に理由を記載すればよいと考える。この運用によって、事務委託事業者は、何の変更があったのかを比較的容易に把握することができる上に、何故その金額変更があったのかが分かるようになるため、見積りや精算の可否の判断スピードが速くなる。なお、(8)の で前述した特急利用等の説明書式も広義には理由書の一種となる。

#### (13) 事務処理能力を翌年度評価への組み込み

(7)、(11)及び(12)の改善工夫を行うことを前提として、事務処理能力を翌年度の団体の採択にあたっての評価に加味するべきであると考え。文化庁や事務委託事業者での説明努力を行っても事務処理能力が改善されない団体は、当該事業に不適合と考えられるため、次年度以降の採択の際にはマイナス評価を行うべきと考える。こうした運用の結果として、事務委託事業者の事務処理のスピードが向上するため、他団体の事務処理に要する期間が短縮されると考えられる。

なお、評価自体は事務委託事業者で行うが、その項目は「見積り書・精算書提出日(〆切より前か後か)」「見積り書・精算書の確定日(最初に提出した日からの経過日数)」のように判断に迷いにくい項目に限定し、最終的な判断は文化庁で実施するべきであると考え。

#### (14) 公演費と派遣費の精算(契約)方法の分離

現在の契約では、見積り金額の上限を超えた精算が事実上できない。一方で、交通や宿泊について、突然の変更が生じる可能性があるため、リスク回避の観点から高い金額を記載したほうがよいという判断になる(たとえば、早期割引の航空券を購入するべきところを、正規運賃の航空券を購入する等)。したがって、契約については公演費を対象とし、派遣費相当部分については、参考見積りを提出してもらったものの正式な見積りの提出を行わず、精算時に金額を確定させるという方法が考えられる。この方法を行うことによって、参考見積りで派遣費の規模を把握することができるが、精算時に柔軟に金額を増減することが可能となる。そのため、見積り時に高額な金額を記載しなくてもよくなるため、不合理を防ぐことができるようになる。

#### (15) 概算払いの考え方の変更

概算払いについては、ヒアリング調査において多くの団体より「早く支払ってほしい」という要望や、一部の団体からは「支払が無ければ事業の継続が難しい」という切実な要望があった。資金繰りの面からしても早期に支払うべきであると考えが、現状のルールでは、見積り額が確定しなければ概算払いができないこととなっている。見積り額が確定しない理由は、派遣費が確定しないからであるが、一方で公演費は比較的早期に確定している。したがって、(14)の仕組みで公演費と派遣費を別契約にすることができた場合、公演費を概算払いとして支払うことによって、概算払いを早期に支払うことが可能になると考えられる。なお、委託費用総額における公演費の割合は66%(全体の平均値であり、団体別では派遣費 移動距離によって割合が変わる)であり、公演費相当分の一般管理費も考慮すると70%を超える。

#### (16) 公演を見学しやすい体制の構築

公演実施校と同一市区町村やその周辺の市区町村であれば、他校の先生が自由に公演を見学できるという仕組みを構築するべきである。具体的には、事前申し込みを行い、レポートさえ書けば、業務の一環という位置付けで公演を見学できるという状況をつくるべきである。また、特定の日にどの団体がどの学校で公演しているのかということが一目で分かるカレンダーのようなものを用意することによって、アポイントを取りやすくするべきである。

文化庁が巡回公演見学についての連絡文書を出すことによって、都道府県や市区町村(都道府県経由)の教育委員会も自由に公演を見学できるという状況作成に努めるべきである。また、文化庁自身も積極的に公演を観に行くべきであると考ええる。

#### (17) 費用構造の定期的な把握

本調査における費用構造分析のように、費用構造を分析するための着眼点を設定したうえで、毎年費用構造を分析するべきである。具体的には費用全体、1公演あたり費用全体、1公演あたり主公演費、1公演・1人あたり費用全体、1公演・1人あたり主公演費については定期的に把握しておいたほうがよいと考える。これらを種目別、団体別に把握することによって、種目や種目内の団体の傾向を把握することができる。

費用の傾向を把握することによって、団体選考時の金額の多寡を考える際の一つの指標になる(団体選考の基準に金額を入れることを明記するかどうかは別の議論であり、本提案は金額の多寡が把握できるという趣旨である)。

#### (18) 学校からの定量評価の定期的な把握

巡回公演実施校から巡回公演終了後のアンケートについてグラフ化等を行いつつ、視覚的に分かりやすく把握するべきである。当該評価の結果については、次年度の説明会等で行う材料や、庁内の他部署への説明資料、他省庁への説明資料等、外部に対して積極的に発信する材料とするべきである。なお、「 . 参考資料の1 . フィードバックシート」の項目でグラフ化についての例示および分析を行っている。

#### (19) PDCAシートの作成

現状では、B 区分団体のみが「事業成果報告書」を作成しているが、全ての公演団体が「PDCAシート」を作成するべきである。「PDCAシート」の構成は「巡回公演前の計画の記載」「巡回公演終了直後の団体の自己評価の記載」「フィードバックシートを踏まえた振り返りの記載」「振り返りを踏まえた次回以降の対策案の記載」を想定している。この「PDCAシート」を文化庁が客観的な立場から評価のうえ、その結果を翌年度の団体の選定に反映させることが必要である。

なお、「 . 参考資料の2 . PDCAシート」の項目でシートの項目案を記載している。

#### ( 2 0 ) B 区分団体のヒアリングの再考

( 1 8 ) でアンケートをとっていることや、( 1 9 ) で A 区分団体を含めてフィードバックシートを作成することから、B 区分団体が行っている巡回公演終了後のヒアリング(巡回公演実施校のうち、5～10 校に対して公演の効果を事後にお伺いするヒアリング)は不要になると考えられる。

B 区分団体は、事後ヒアリングを任意とし、その分の時間で翌年度の事業説明会の時に他団体に対して「事業をこのように工夫したら上手くいった」等の説明資料を作成するべきであると考ええる。

#### ( 2 1 ) B 区分団体に対するインセンティブの検討

B 区分団体に対しては、現状で教育委員会への訪問や「業務成果報告書」の作成が義務付けられており、また、( 7 ) の団体説明会時のような場合等において「映像の作成」等を提案している。このような B 区分団体の負荷に対して、何らかのインセンティブを設定することが望ましい。具体的には、B 区分団体にヒアリングのうえ、たとえば、一定以上の公演回数の確保、などのインセンティブを設定することが望まれる。

#### ( 2 2 ) スケジュールの明確化

当該公演のスケジュールを明確化することによって、団体、学校、教育委員会等の関係者が年間の活動計画を立てやすいようになるため、スケジュールが確定次第、関係者に周知するべきである。

#### ( 2 3 ) 本事業の成果の世界への発信

本事業は、毎年全国の約 1,800 の小・中学校、約 50 万人の児童・生徒等を対象に、プロフェッショナルの文化団体を巡回させる、という世界でも他に例の無い、日本の文化政策として世界に誇るべき事業である。そこで、本事業の概要と成果を英語などに翻訳し、世界に対して発信していくことが望まれる。

## . 參考資料

## 1. フィードバックシート

巡回公演事業が終了した後、各学校は様式 14（実施状況調）にて巡回公演の概要や評価等を記載している。現在、それらの評価についてはデータベース化した上で必要事項を集計している。しかしながら、現状の集計は全体集計に留まり、かつ、表としての数値を羅列しているに留まっている。

そこで、この様式 14 の記入内容を元にしてデータベースを作成した後、エクセルのデータベース関数等を用いることによって、全体、各種目、各団体の「フィードバックシート」を作成することを提案したい。

「フィードバックシート」は、定量・定性の両方の情報を記載することを想定している。定量面については、「参加者数」や「児童・生徒にどのような効果があったか」、「児童・生徒の文化芸術体験状況」等の情報を 1 ページにまとめることを想定する。定性面については、「感想」「実施上の問題点や意見」についてまとめることを想定する。

次ページ以降は、平成 25 年度の様式 14（実施状況調）をベースとした「全体」「種目別」「団体別」のシートの案を記載する。

次ページ以降のフィードバックシート案は、実際のデータベースを用いて作成しているが、細かい数値の精査は行っていないため、あくまでもイメージである点に留意が必要である

フィードバックシートの用途は「庁内、他省庁での説明」「説明会での利用」「PDCA シート（詳細は後述）」を想定している。

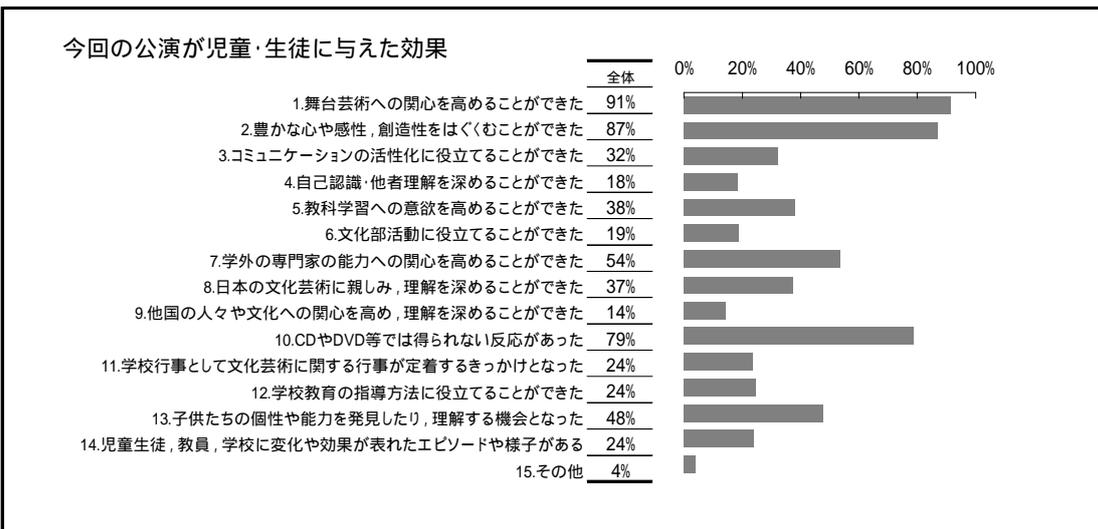
なお、現状のデータベースを運用するにあたっては、様式 14 に、たとえば「種目（できれば公演団体名）をプルダウンで表示」するなどの変更を加えると集計がより容易になると考えられる。

【フィードバックシート：全体】

約 1,700 校、50 万人以上が当該公演で文化芸術を体験している。また、約 3/4 の児童・生徒が公演を行った種目を初めて体験している。

フィードバックシート：全体

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
511,608 人	小学校1年生 21,622 人	小学校1年生 54,810 人
	小学校2年生 21,789 人	小学校2年生 53,770 人
	小学校3年生 26,254 人	小学校3年生 57,607 人
	小学校4年生 30,105 人	小学校4年生 60,225 人
	小学校5年生 32,727 人	小学校5年生 62,979 人
	小学校6年生 43,491 人	小学校6年生 65,758 人
	中学校1年生 13,093 人	中学校1年生 24,504 人
	中学校2年生 12,689 人	中学校2年生 23,792 人
	中学校3年生 12,671 人	中学校3年生 23,068 人
	在校生 その他 1,817 人	在校生 その他 7,367 人
	教職員 18,344 人	教職員 37,075 人
	保護者等 1,013 人	保護者等 40,653 人
	合計 235,615 人	合計 511,608 人



児童・生徒の文化芸術鑑賞状況

文化芸術を間近で体験したのは今回が初めてだった  
他の種目を観賞したことはあったが今回の種目の鑑賞は始めてだった  
今回の種目も鑑賞したことがあった  
よく覚えていない

(単位：人)

	合計	うち +	+ の割合				
小学校1年生	29,155	17,204	4,801	2,403	53,563	46,359	87%
小学校2年生	15,958	26,752	7,754	1,793	52,257	42,710	82%
小学校3年生	13,769	29,188	11,476	1,651	56,084	42,957	77%
小学校4年生	12,218	31,187	13,555	1,640	58,600	43,405	74%
小学校5年生	11,032	33,166	15,609	1,436	61,243	44,198	72%
小学校6年生	10,129	34,196	18,489	1,244	64,058	44,325	69%
中学校1年生	6,821	11,898	4,549	704	23,972	18,719	78%
中学校2年生	4,603	13,736	4,309	634	23,282	18,339	79%
中学校3年生	4,171	13,437	4,285	550	22,443	17,608	78%
在校生その他	1,304	2,280	846	193	4,623	3,584	78%
合計	109,160	213,044	85,673	12,248	420,125	322,204	77%

全体に占める + の割合 (棒グラフ)

【フィードバックシート：合唱】

約 2.8 万人が合唱の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「教科学習への意欲を高めることができた」との回答割合が高い。

フィードバックシート

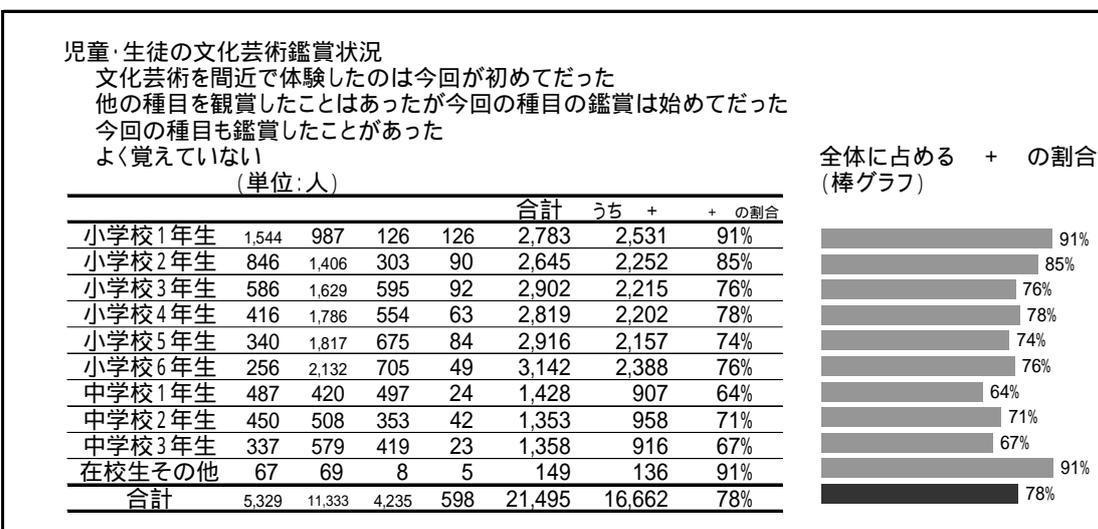
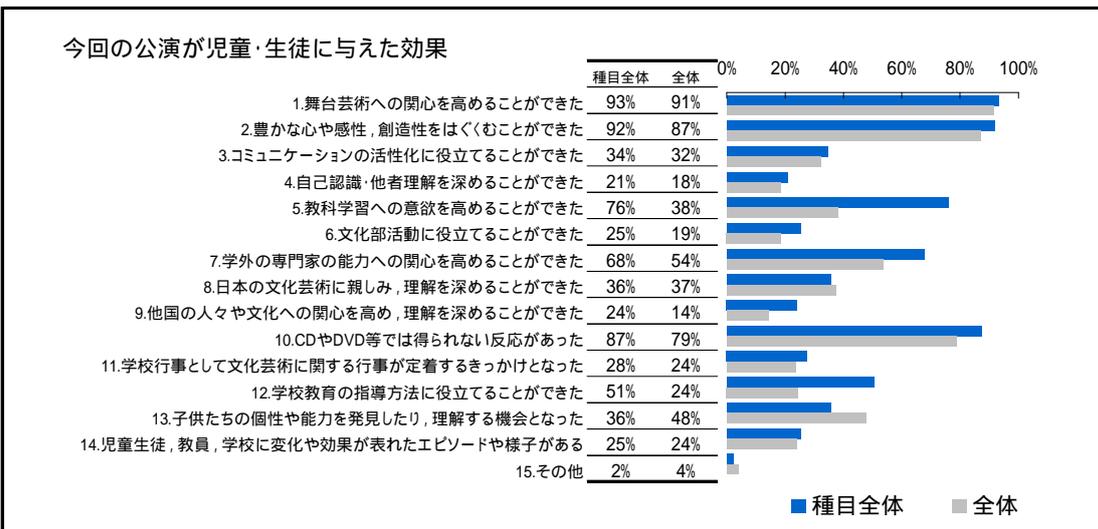
種目名 合唱	
体験人数	27,917 人
開催校数	87 校
うち、合同開催実施校数	3 校
合同開催校数を含む実施校数	90 校

ワークショップ体験人数	
小学校1年生	2,139 人
小学校2年生	2,115 人
小学校3年生	2,353 人
小学校4年生	2,509 人
小学校5年生	2,455 人
小学校6年生	2,728 人
中学校1年生	1,370 人
中学校2年生	1,260 人
中学校3年生	1,250 人
在校生 その他	194 人
教職員	1,600 人
保護者等	97 人
合計	20,070 人

本公演体験人数	
小学校1年生	2,988 人
小学校2年生	2,813 人
小学校3年生	3,093 人
小学校4年生	3,036 人
小学校5年生	3,133 人
小学校6年生	3,385 人
中学校1年生	1,596 人
中学校2年生	1,511 人
中学校3年生	1,512 人
在校生 その他	404 人
教職員	2,097 人
保護者等	2,349 人
合計	27,917 人



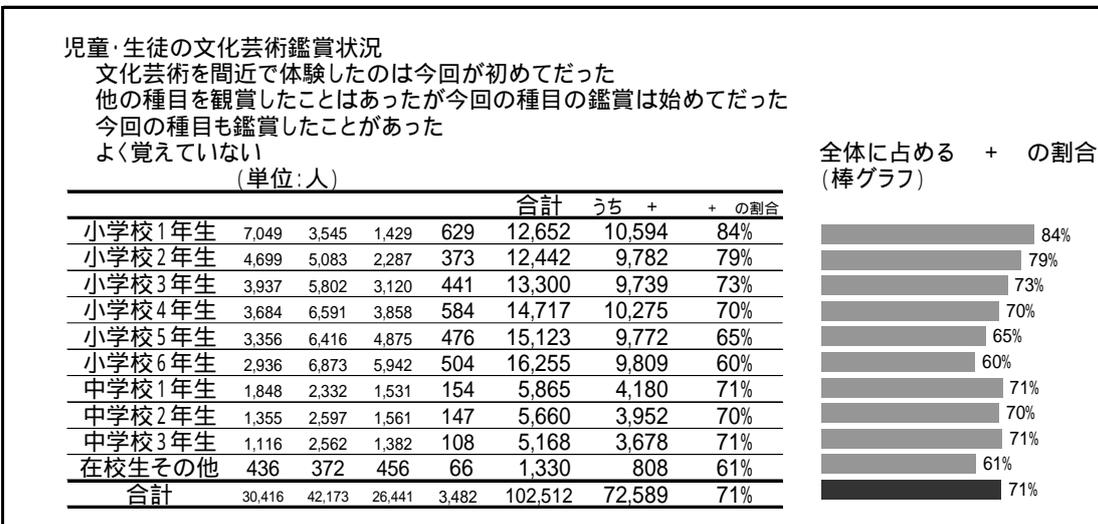
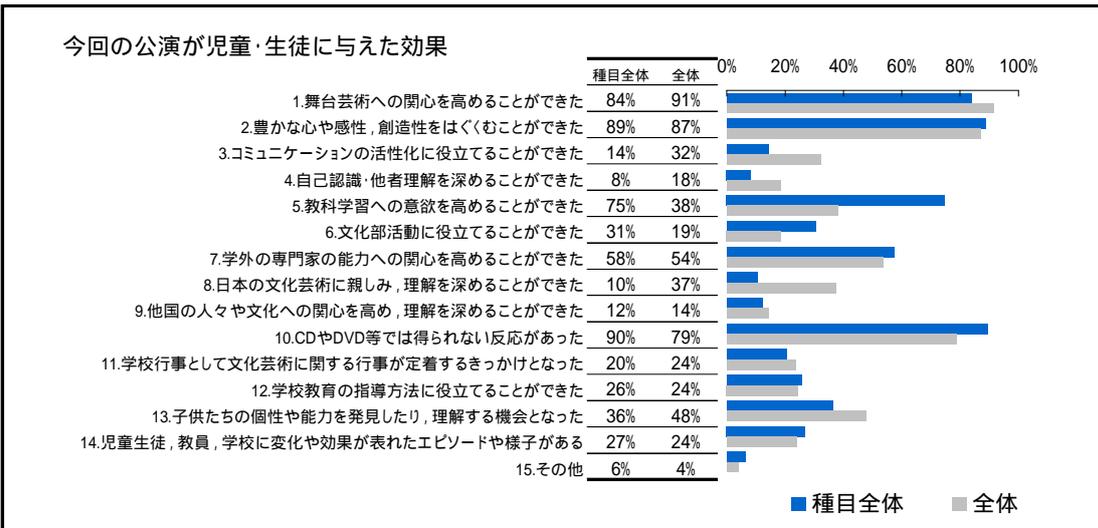
【フィードバックシート：オーケストラ】

約13万人がオーケストラの本公演を体験している。合唱と同様、全体の傾向と比べて「教科学習への意欲向上」との回答割合が高い。

フィードバックシート

種目名 オーケストラ

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
128,411 人	小学校1年生 9,009 人	小学校1年生 12,810 人
	小学校2年生 9,097 人	小学校2年生 12,561 人
	小学校3年生 10,241 人	小学校3年生 13,588 人
	小学校4年生 10,948 人	小学校4年生 15,049 人
	小学校5年生 11,514 人	小学校5年生 15,531 人
	小学校6年生 13,571 人	小学校6年生 16,619 人
	中学校1年生 4,030 人	中学校1年生 6,052 人
	中学校2年生 3,848 人	中学校2年生 5,826 人
	中学校3年生 3,607 人	中学校3年生 5,466 人
	在校生 その他 691 人	在校生 その他 1,677 人
	教職員 6,084 人	教職員 9,198 人
	保護者等 593 人	保護者等 14,034 人
	合計 83,233 人	合計 128,411 人



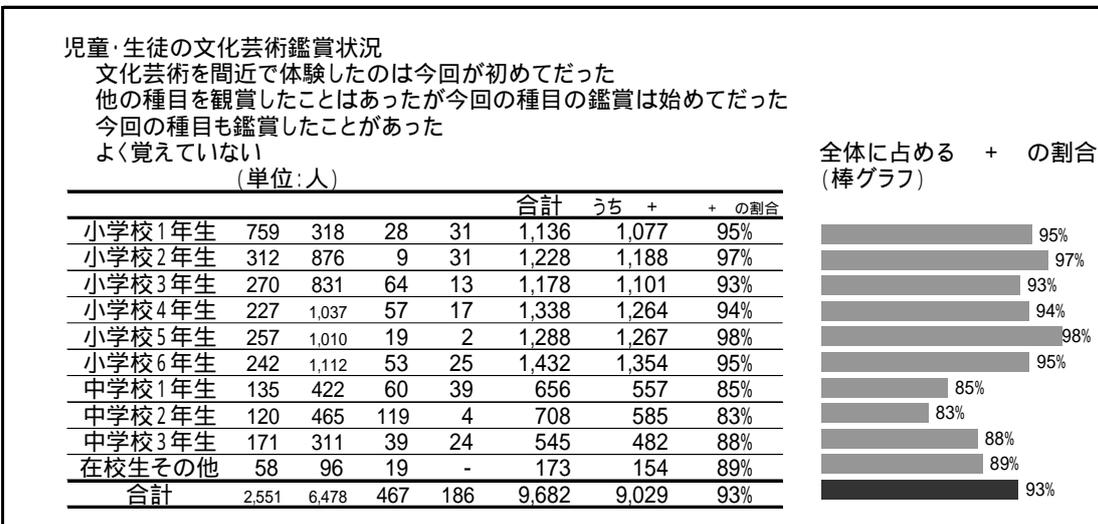
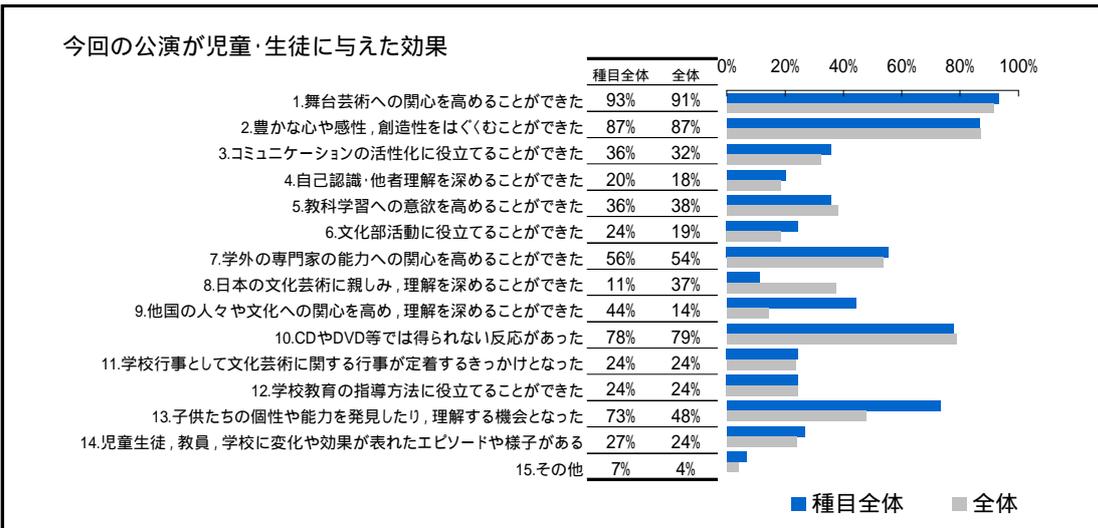
【フィードバックシート：音楽劇】

約 1.3 万人が音楽劇の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「他国の人々や文化への関心・理解」「子供たちの個性や能力の発見・理解」の回答割合が高い。

フィードバックシート

種目名 音楽劇

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
13,382 人	小学校1年生 85 人	小学校1年生 1,275 人
	小学校2年生 125 人	小学校2年生 1,270 人
	小学校3年生 172 人	小学校3年生 1,268 人
	小学校4年生 286 人	小学校4年生 1,330 人
	小学校5年生 133 人	小学校5年生 1,367 人
	小学校6年生 584 人	小学校6年生 1,504 人
	中学校1年生 49 人	中学校1年生 655 人
	中学校2年生 70 人	中学校2年生 707 人
	中学校3年生 75 人	中学校3年生 545 人
	在校生 その他 48 人	在校生 その他 741 人
	教職員 221 人	教職員 1,089 人
	保護者等 2 人	保護者等 1,631 人
	合計 1,850 人	合計 13,382 人



【フィードバックシート：演劇】

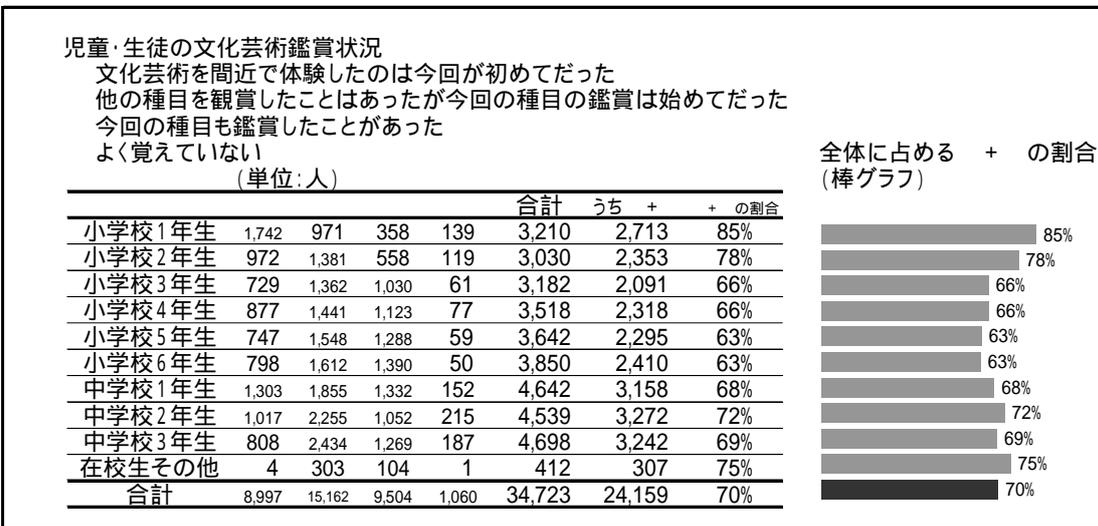
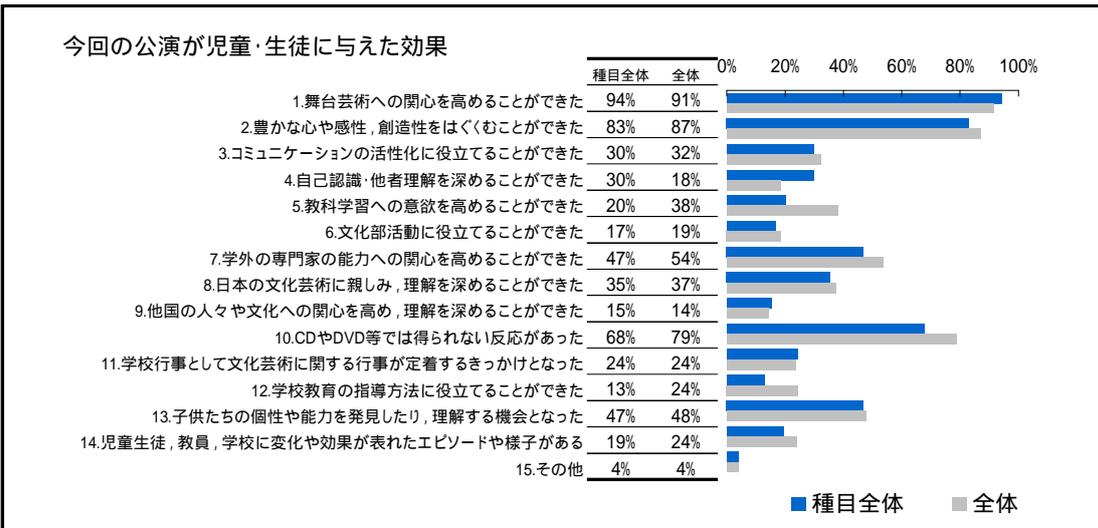
約 4 万人が演劇の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「自己認識・他者理解を深めた」の回答割合が高い。

フィードバックシート

種目名 演劇	
<b>体験人数</b>	40,829 人
<b>開催校数</b>	124 校
うち、合同開催実施校数	5 校
合同開催校数を含む実施校数	130 校

ワークショップ体験人数	
小学校1年生	462 人
小学校2年生	503 人
小学校3年生	624 人
小学校4年生	562 人
小学校5年生	801 人
小学校6年生	1,379 人
中学校1年生	1,720 人
中学校2年生	1,738 人
中学校3年生	1,891 人
在校生 その他	160 人
教職員	817 人
保護者等	21 人
合計	10,678 人

本公演体験人数	
小学校1年生	3,422 人
小学校2年生	3,268 人
小学校3年生	3,478 人
小学校4年生	3,749 人
小学校5年生	3,921 人
小学校6年生	3,951 人
中学校1年生	4,682 人
中学校2年生	4,597 人
中学校3年生	4,703 人
在校生 その他	398 人
教職員	2,728 人
保護者等	1,932 人
合計	40,829 人



【フィードバックシート：児童劇】

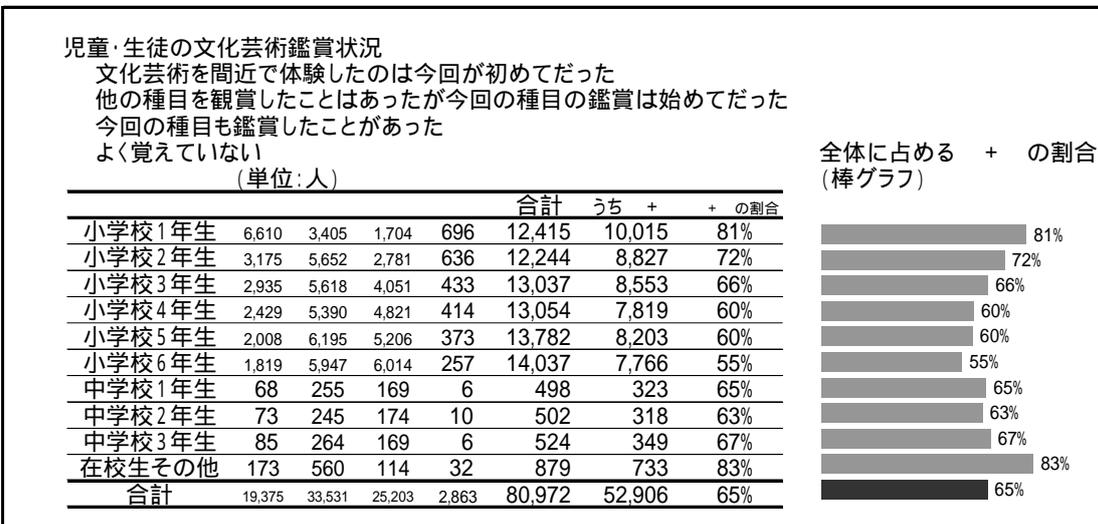
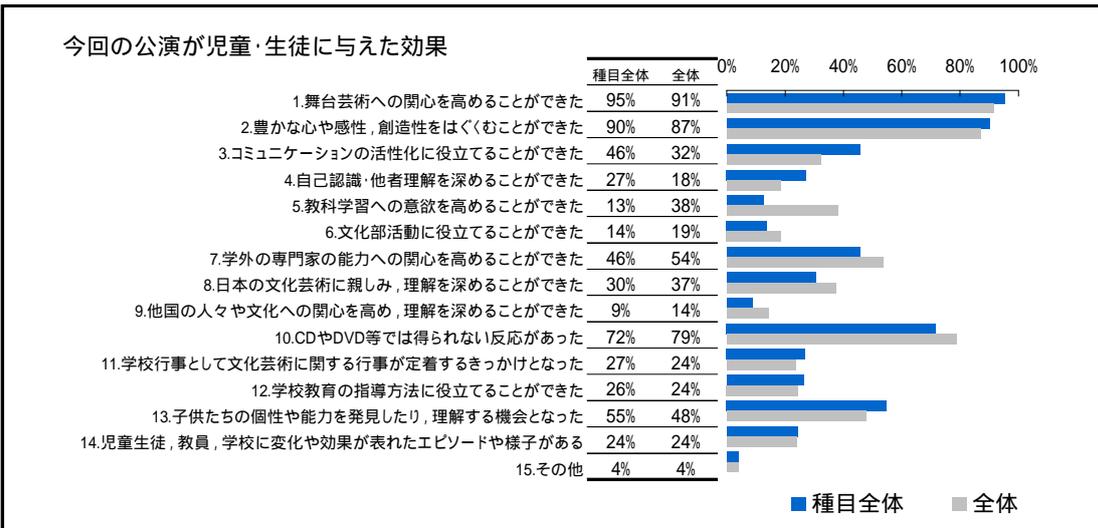
約 9.5 万人が児童劇の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「コミュニケーションの活性化」「自己認識・他者理解を深めた」等の回答割合が高い。

フィードバックシート

種目名 児童劇	
体験人数	95,430 人
開催校数	312 校
うち、合同開催実施校数	8 校
合同開催校数を含む実施校数	325 校

ワークショップ体験人数	
小学校1年生	1,336 人
小学校2年生	1,396 人
小学校3年生	3,218 人
小学校4年生	4,096 人
小学校5年生	4,196 人
小学校6年生	6,990 人
中学校1年生	108 人
中学校2年生	112 人
中学校3年生	95 人
在校生 その他	103 人
教職員	1,794 人
保護者等	74 人
合計	23,518 人

本公演体験人数	
小学校1年生	12,791 人
小学校2年生	12,537 人
小学校3年生	13,320 人
小学校4年生	13,362 人
小学校5年生	14,017 人
小学校6年生	14,464 人
中学校1年生	518 人
中学校2年生	496 人
中学校3年生	527 人
在校生 その他	1,185 人
教職員	6,815 人
保護者等	5,398 人
合計	95,430 人



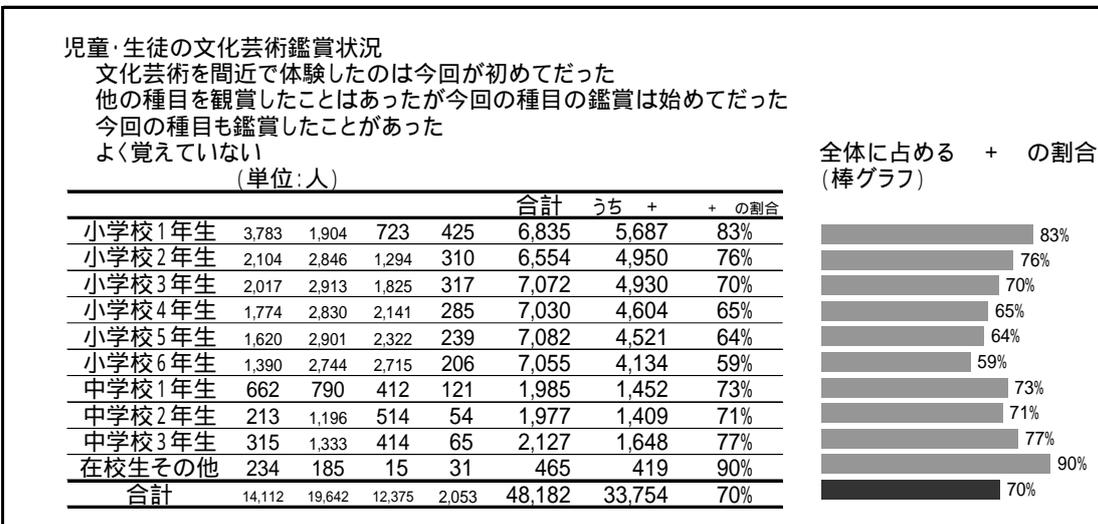
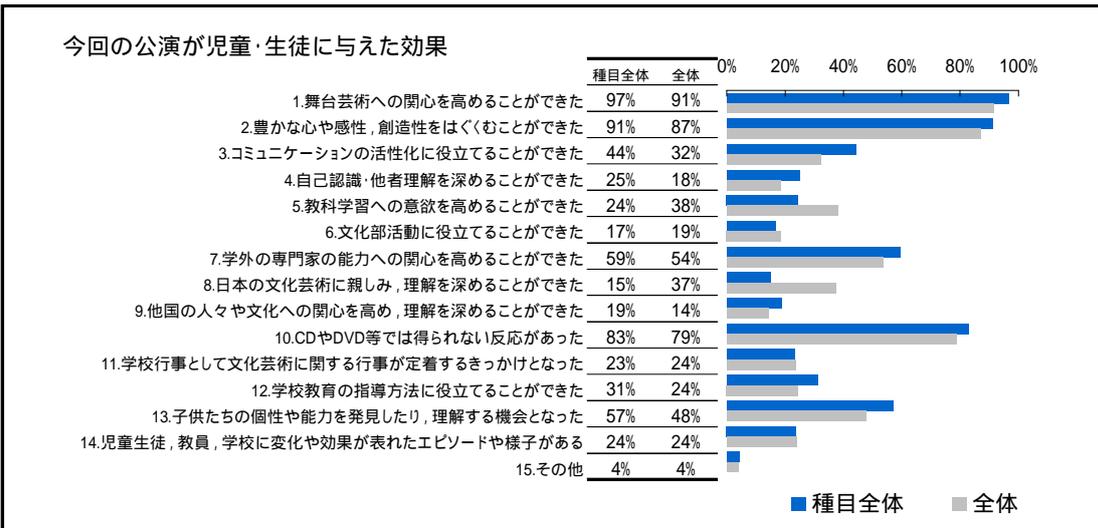
【フィードバックシート：ミュージカル】

約 9.5 万人が児童劇の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「コミュニケーションの活性化」「自己認識・他者理解を深めた」等の回答割合が高い。

フィードバックシート

種目名 ミュージカル

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
57,066 人	小学校1年生 3,842 人	小学校1年生 6,776 人
	小学校2年生 3,739 人	小学校2年生 6,608 人
	小学校3年生 3,931 人	小学校3年生 7,050 人
	小学校4年生 4,709 人	小学校4年生 7,090 人
	小学校5年生 4,607 人	小学校5年生 7,102 人
	小学校6年生 4,996 人	小学校6年生 7,064 人
	中学校1年生 991 人	中学校1年生 2,003 人
	中学校2年生 979 人	中学校2年生 1,999 人
	中学校3年生 1,376 人	中学校3年生 2,148 人
	在校生 その他 181 人	在校生 その他 601 人
	教職員 2,359 人	教職員 4,252 人
	保護者等 45 人	保護者等 4,373 人
	合計 31,755 人	合計 57,066 人



【フィードバックシート：演芸】

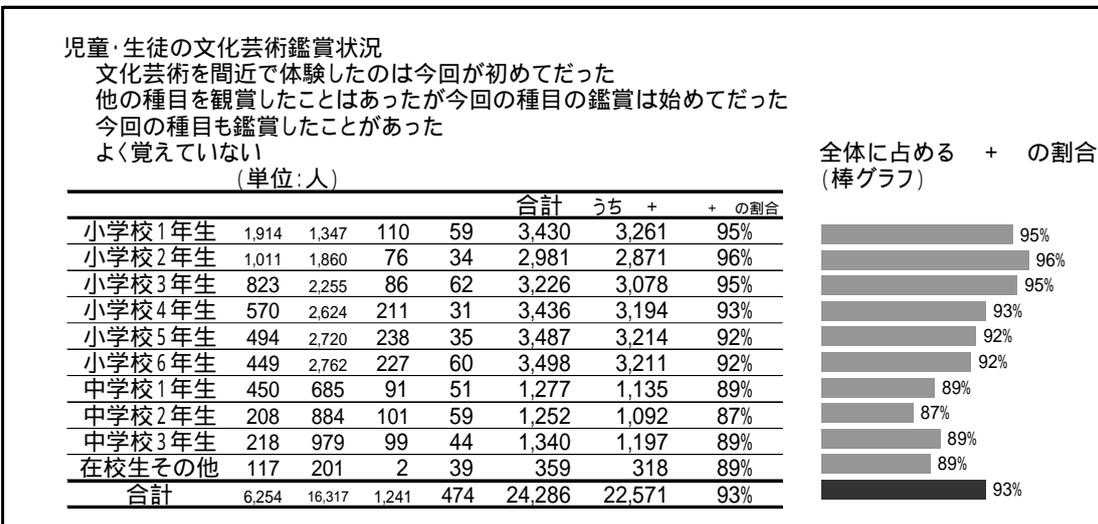
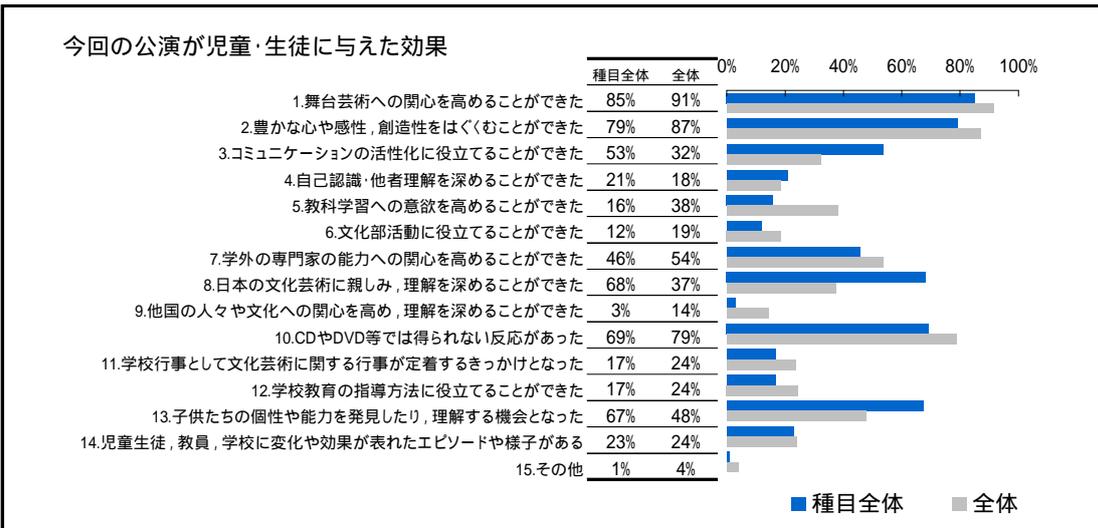
約 3 万人が演芸の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「コミュニケーションの活性化」「日本の文化芸術に親しみ、理解を深めた」「子供たちの個性や能力発見、理解」の回答割合が高い。また、93%の児童・生徒が当該種目を初めて体験している。

フィードバックシート

種目名 演芸	
体験人数	29,692 人
開催校数	101 校
うち、合同開催実施校数	5 校
合同開催校数を含む実施校数	106 校

ワークショップ体験人数	
小学校1年生	1,307 人
小学校2年生	1,300 人
小学校3年生	1,519 人
小学校4年生	1,740 人
小学校5年生	2,156 人
小学校6年生	2,164 人
中学校1年生	624 人
中学校2年生	672 人
中学校3年生	437 人
在校生 その他	206 人
教職員	1,154 人
保護者等	34 人
合計	13,313 人

本公演体験人数	
小学校1年生	3,431 人
小学校2年生	3,241 人
小学校3年生	3,406 人
小学校4年生	3,589 人
小学校5年生	3,701 人
小学校6年生	3,627 人
中学校1年生	1,289 人
中学校2年生	1,264 人
中学校3年生	1,356 人
在校生 その他	482 人
教職員	2,235 人
保護者等	2,071 人
合計	29,692 人



【フィードバックシート：能楽】

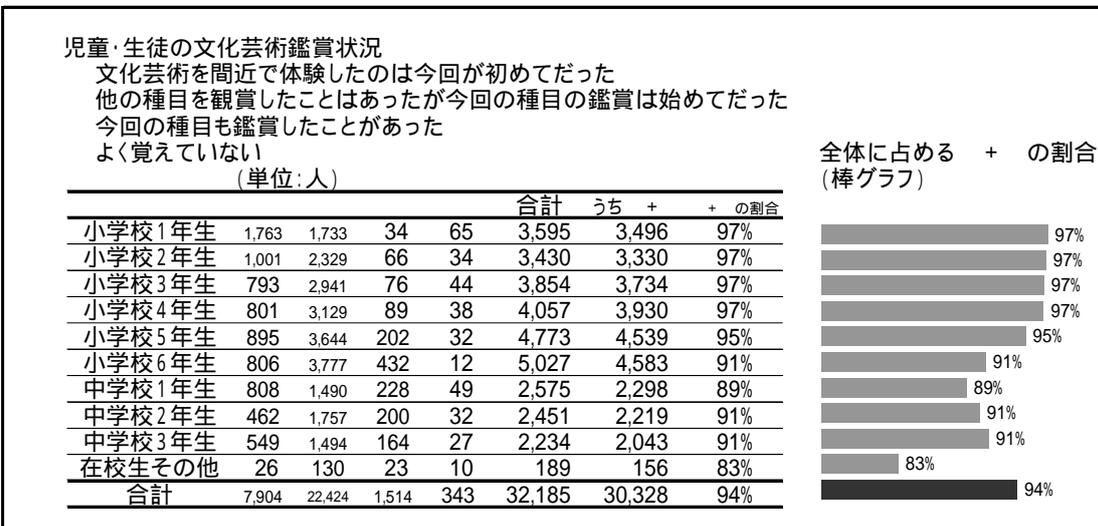
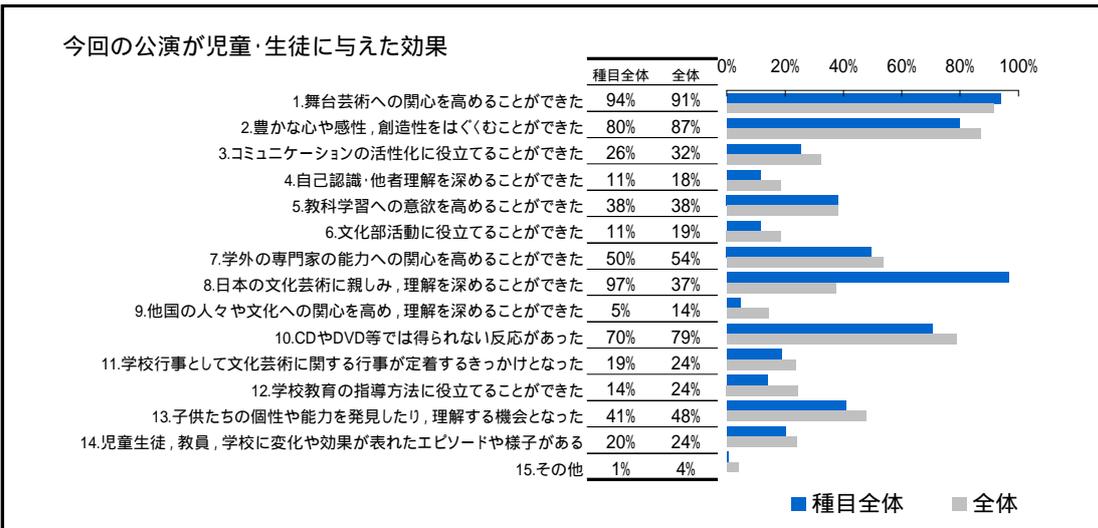
約 4 万人が能楽の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「日本の文化芸術に親しみ、理解を深めた」の回答割合が高い。また、94%の児童・生徒が当該種目を初めて体験している。

フィードバックシート

種目名 能楽	
体験人数	39,640 人
開催校数	149 校
うち、合同開催実施校数	6 校
合同開催校数を含む実施校数	155 校

ワークショップ体験人数	
小学校1年生	718 人
小学校2年生	772 人
小学校3年生	913 人
小学校4年生	862 人
小学校5年生	2,113 人
小学校6年生	3,682 人
中学校1年生	2,116 人
中学校2年生	2,105 人
中学校3年生	1,663 人
在校生 その他	64 人
教職員	1,389 人
保護者等	29 人
合計	16,426 人

本公演体験人数	
小学校1年生	3,735 人
小学校2年生	3,617 人
小学校3年生	4,034 人
小学校4年生	4,257 人
小学校5年生	5,037 人
小学校6年生	5,314 人
中学校1年生	2,603 人
中学校2年生	2,446 人
中学校3年生	2,251 人
在校生 その他	195 人
教職員	2,836 人
保護者等	3,315 人
合計	39,640 人



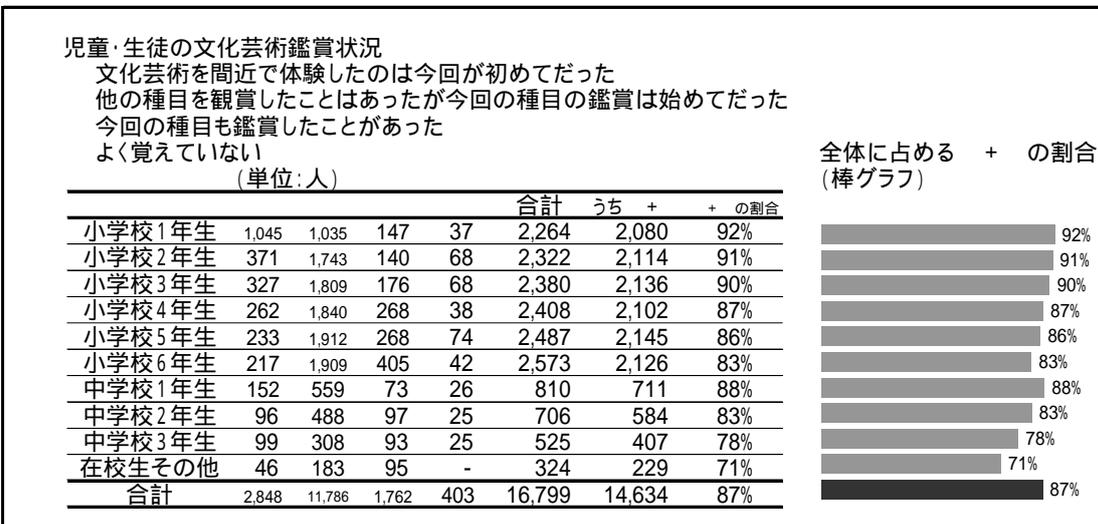
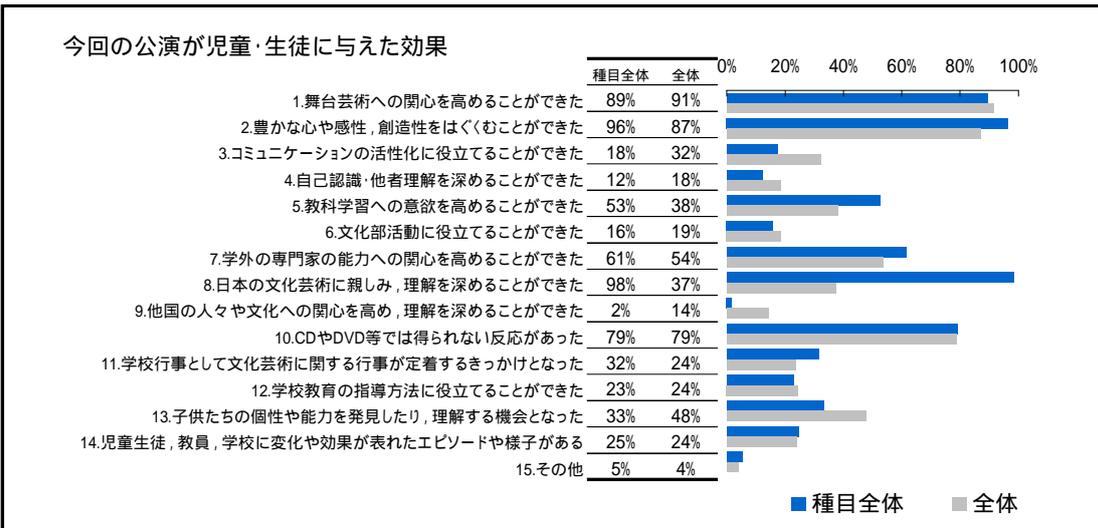
【フィードバックシート：邦楽】

約 2 万人が能楽の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「日本の文化芸術に親しみ、理解を深めた」「教科学習への意欲向上」等の回答割合が高い。

フィードバックシート

種目名 邦楽

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
19,624 人	小学校1年生 393 人	小学校1年生 2,249 人
	小学校2年生 433 人	小学校2年生 2,301 人
	小学校3年生 481 人	小学校3年生 2,359 人
	小学校4年生 656 人	小学校4年生 2,418 人
	小学校5年生 1,169 人	小学校5年生 2,500 人
	小学校6年生 1,893 人	小学校6年生 2,615 人
	中学校1年生 361 人	中学校1年生 830 人
	中学校2年生 326 人	中学校2年生 732 人
	中学校3年生 295 人	中学校3年生 554 人
	在校生 その他 87 人	在校生 その他 858 人
	教職員 651 人	教職員 1,472 人
	保護者等 10 人	保護者等 736 人
	合計 6,755 人	合計 19,624 人



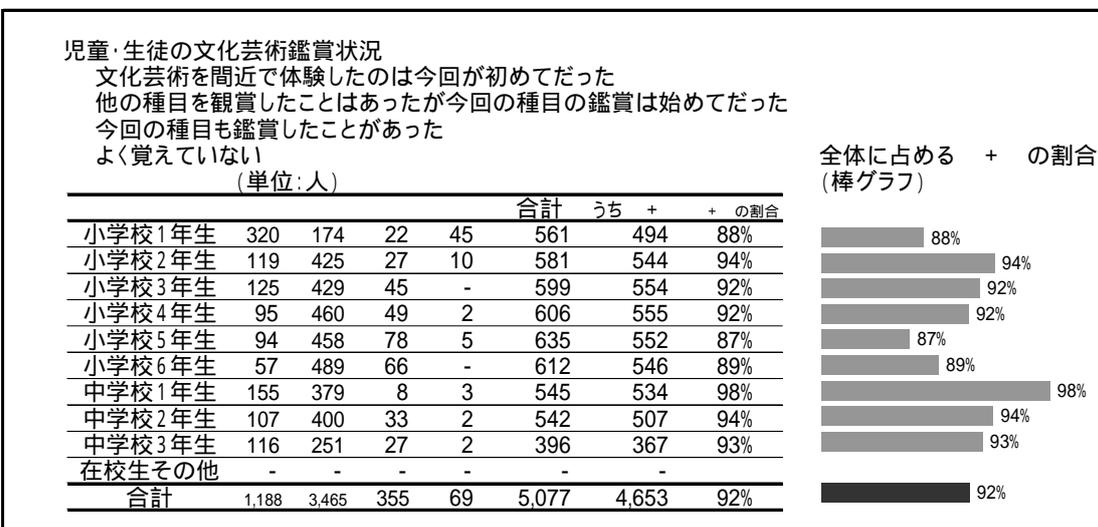
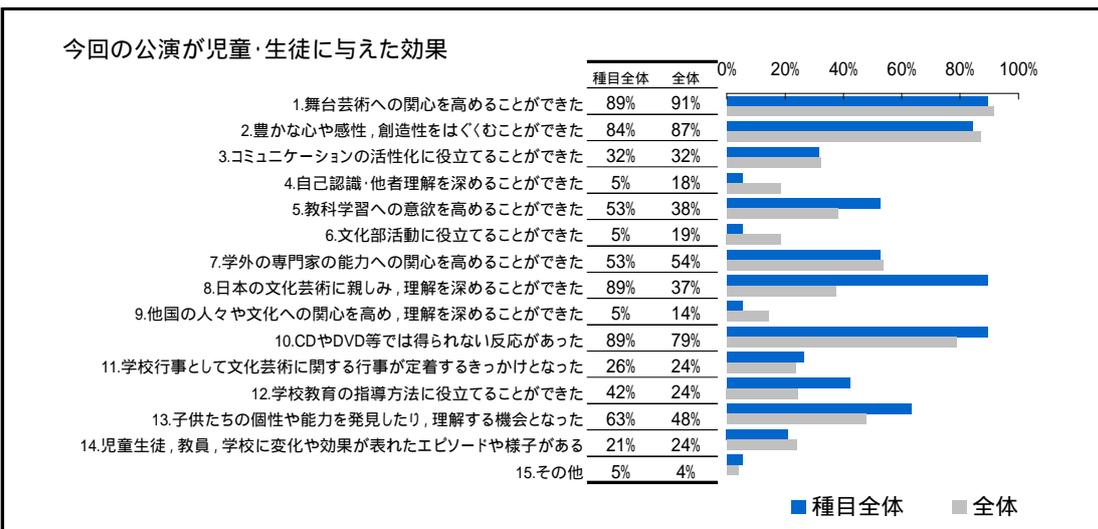
【フィードバックシート：邦舞】

約 6 千人が邦舞の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「日本の文化芸術に親しみ、理解を深めた」「教科学習への意欲向上」等の回答割合が高い。また、92%の児童・生徒が当該種目を初めて体験している。

フィードバックシート

種目名 邦舞

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
6,188 人	小学校1年生 82 人	小学校1年生 579 人
	小学校2年生 85 人	小学校2年生 596 人
	小学校3年生 197 人	小学校3年生 619 人
	小学校4年生 200 人	小学校4年生 634 人
	小学校5年生 146 人	小学校5年生 653 人
	小学校6年生 326 人	小学校6年生 632 人
	中学校1年生 393 人	中学校1年生 547 人
	中学校2年生 90 人	中学校2年生 545 人
	中学校3年生 55 人	中学校3年生 400 人
	在校生 その他 10 人	在校生 その他 65 人
	教職員 125 人	教職員 440 人
	保護者等 - 人	保護者等 478 人
	合計 1,709 人	合計 6,188 人



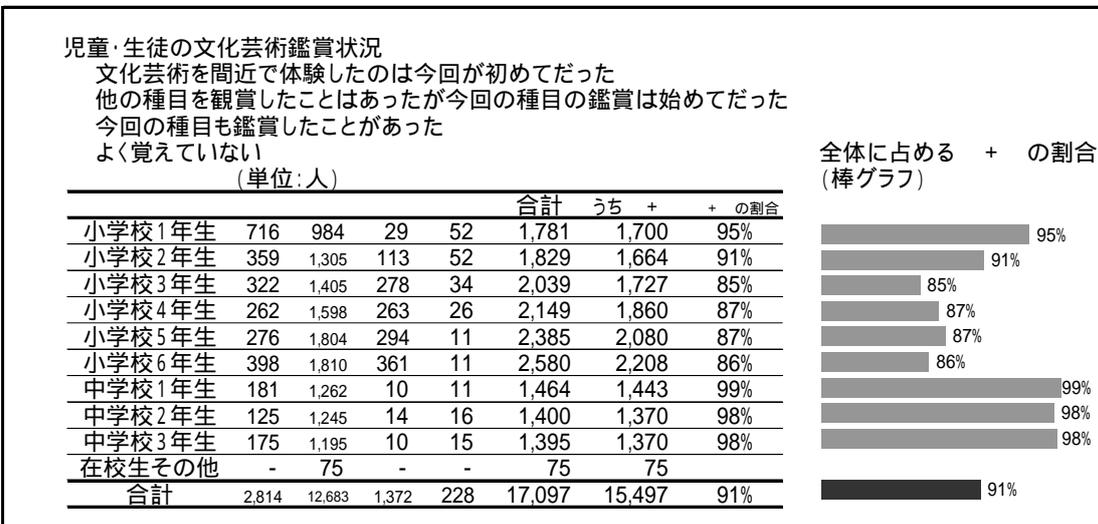
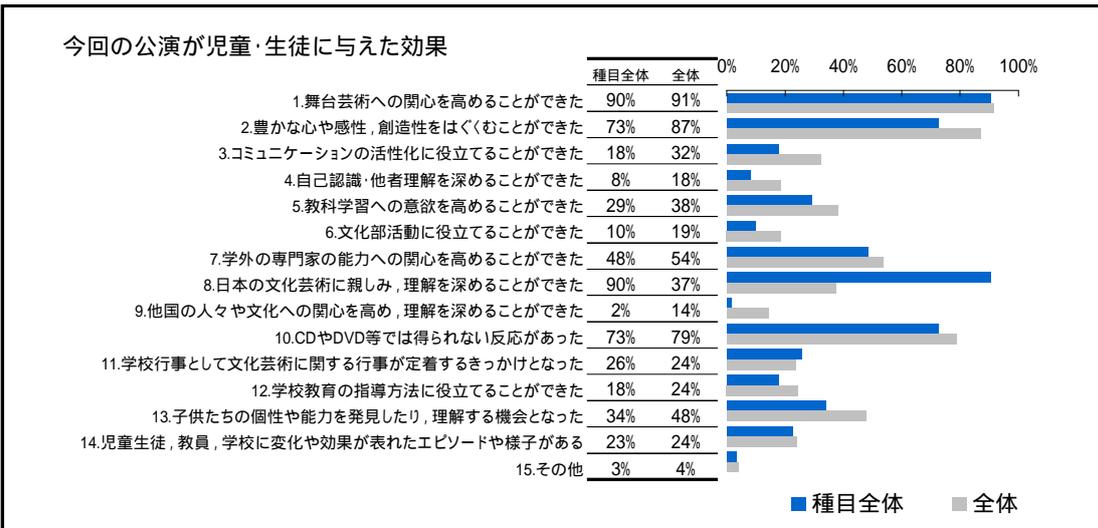
【フィードバックシート：人形浄瑠璃】

約 2 万人が人形浄瑠璃の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「日本の文化芸術に親しみ、理解を深めた」の回答割合が高い。また、91%の児童・生徒が当該種目を初めて体験している。

フィードバックシート

種目名 人形浄瑠璃

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
20,011 人	小学校1年生 960 人	小学校1年生 1,822 人
	小学校2年生 937 人	小学校2年生 1,846 人
	小学校3年生 1,201 人	小学校3年生 2,072 人
	小学校4年生 1,250 人	小学校4年生 2,212 人
	小学校5年生 1,476 人	小学校5年生 2,355 人
	小学校6年生 2,327 人	小学校6年生 2,573 人
	中学校1年生 137 人	中学校1年生 1,478 人
	中学校2年生 95 人	中学校2年生 1,455 人
	中学校3年生 630 人	中学校3年生 1,448 人
	在校生 その他 12 人	在校生 その他 78 人
	教職員 738 人	教職員 1,422 人
	保護者等 84 人	保護者等 1,250 人
	合計 9,847 人	合計 20,011 人



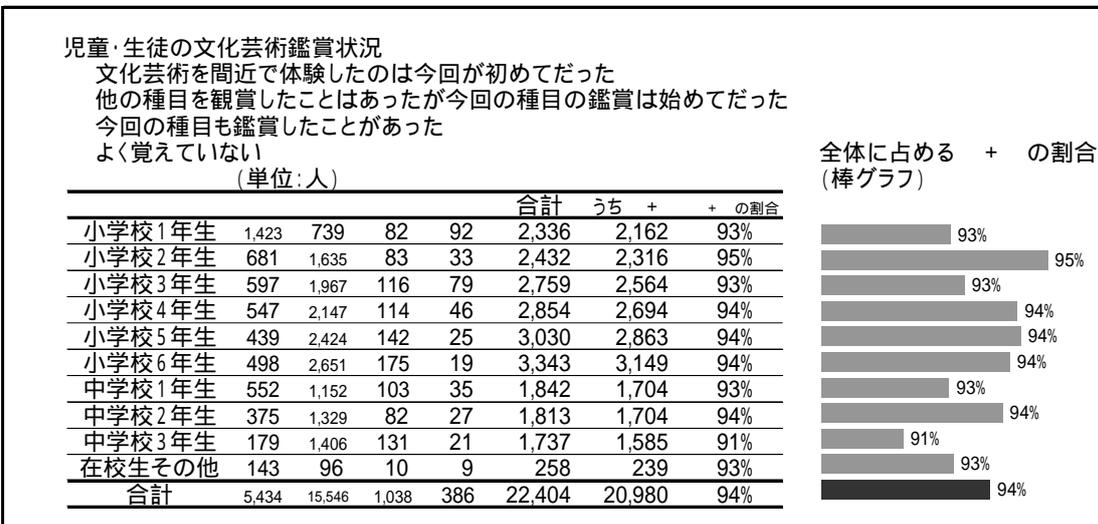
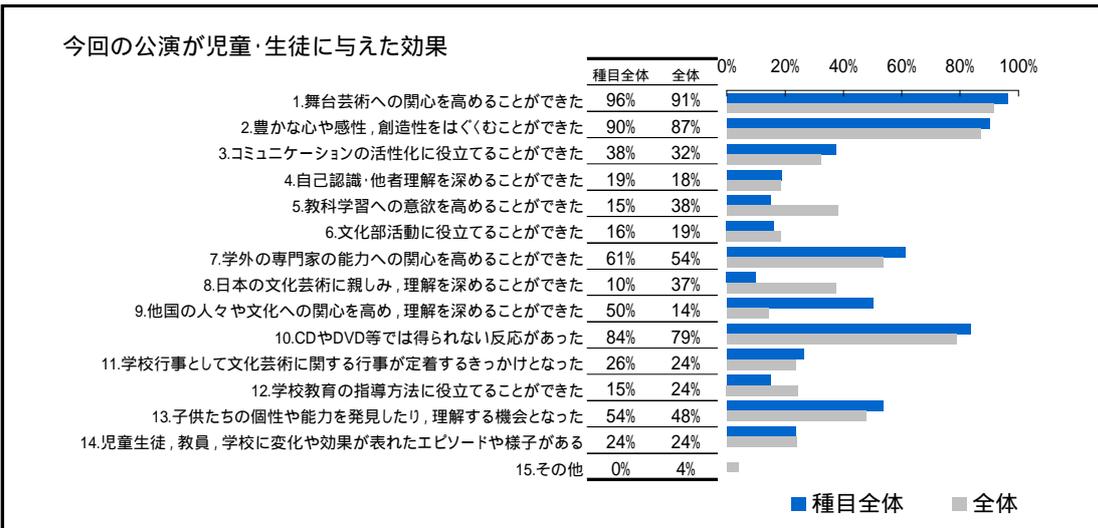
【フィードバックシート：バレエ】

約 2.8 万人がバレエの本公演を体験している。全体の傾向と比べて「学外の専門家の能力への関心を高めることができた」等の回答割合が高い。また、94%の児童・生徒が当該種目を初めて体験している。

フィードバックシート

種目名 バレエ

体験人数	ワークショップ体験人数	本公演体験人数
27,763 人	小学校1年生 825 人	小学校1年生 2,364 人
	小学校2年生 832 人	小学校2年生 2,573 人
開催校数	小学校3年生 942 人	小学校3年生 2,764 人
80 校	小学校4年生 1,703 人	小学校4年生 2,885 人
うち、合同開催実施校数	小学校5年生 1,416 人	小学校5年生 3,051 人
5 校	小学校6年生 2,333 人	小学校6年生 3,356 人
合同開催校数を含む実施校数	中学校1年生 872 人	中学校1年生 1,862 人
86 校	中学校2年生 1,059 人	中学校2年生 1,821 人
	中学校3年生 904 人	中学校3年生 1,760 人
	在校生 その他 61 人	在校生 その他 676 人
	教職員 1,074 人	教職員 2,043 人
	保護者等 14 人	保護者等 2,608 人
	合計 12,035 人	合計 27,763 人



【フィードバックシート：現代舞踊】

約 5.6 千人が現代舞踊の本公演を体験している。全体の傾向と比べて「CD や DVD 等で得られない反応」「子供たちの個性や能力発見、理解」等の回答割合が高い。また、94%の児童・生徒が当該種目を初めて体験している。

フィードバックシート

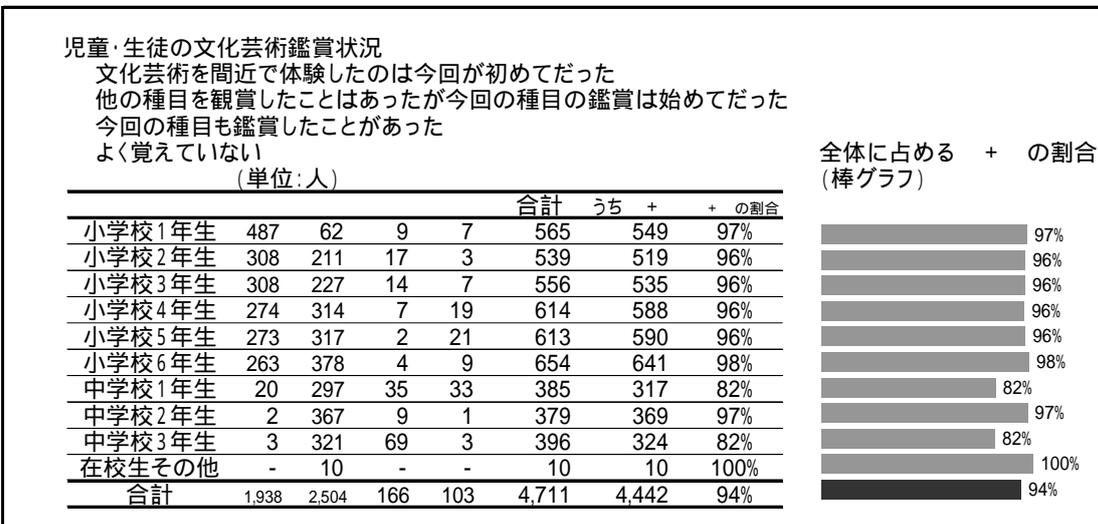
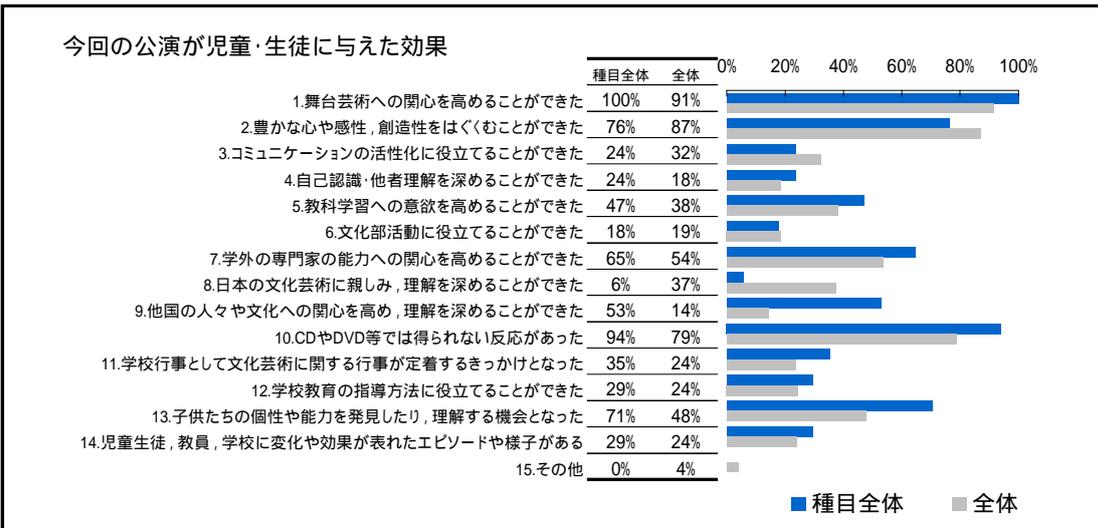
種目名 現代舞踊	
<b>体験人数</b>	5,655 人
<b>開催校数</b>	17 校
<b>うち、合同開催実施校数</b>	2 校
<b>合同開催校数を含む実施校数</b>	19 校

ワークショップ体験人数	
小学校1年生	464 人
小学校2年生	455 人
小学校3年生	462 人
小学校4年生	584 人
小学校5年生	545 人
小学校6年生	518 人
中学校1年生	322 人
中学校2年生	335 人
中学校3年生	393 人
在校生 その他	- 人
教職員	338 人
保護者等	10 人
合計	4,426 人

本公演体験人数	
小学校1年生	568 人
小学校2年生	539 人
小学校3年生	556 人
小学校4年生	614 人
小学校5年生	611 人
小学校6年生	654 人
中学校1年生	389 人
中学校2年生	393 人
中学校3年生	398 人
在校生 その他	7 人
教職員	448 人
保護者等	478 人
合計	5,655 人



【フィードバックシート：団体別イメージ】

本事業の結果を各団体にフィードバックし、後述するPDCAシート記載のための参考資料とすることを目的として、以下のような団体別フォーマットを作成することが望ましい。

フィードバックシート

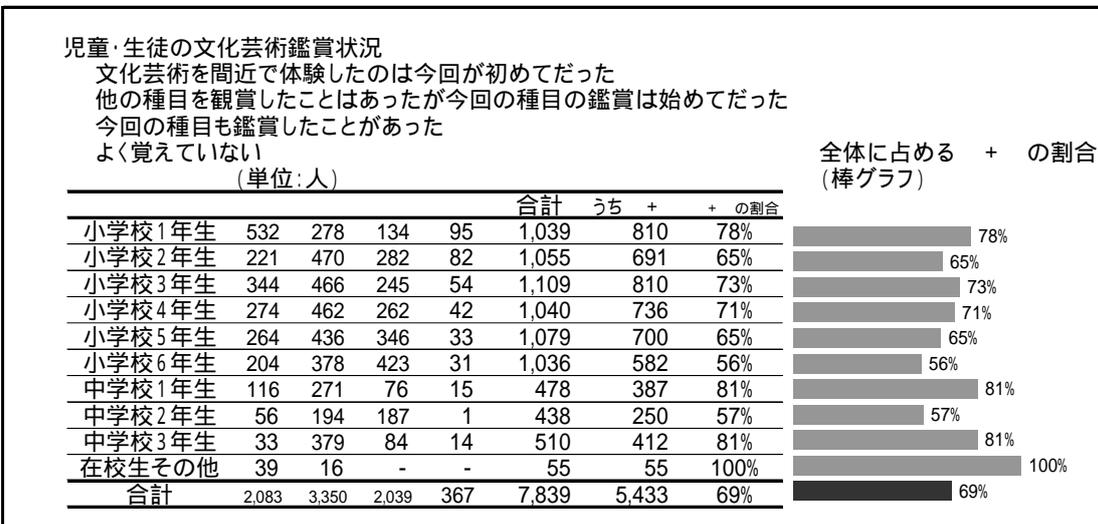
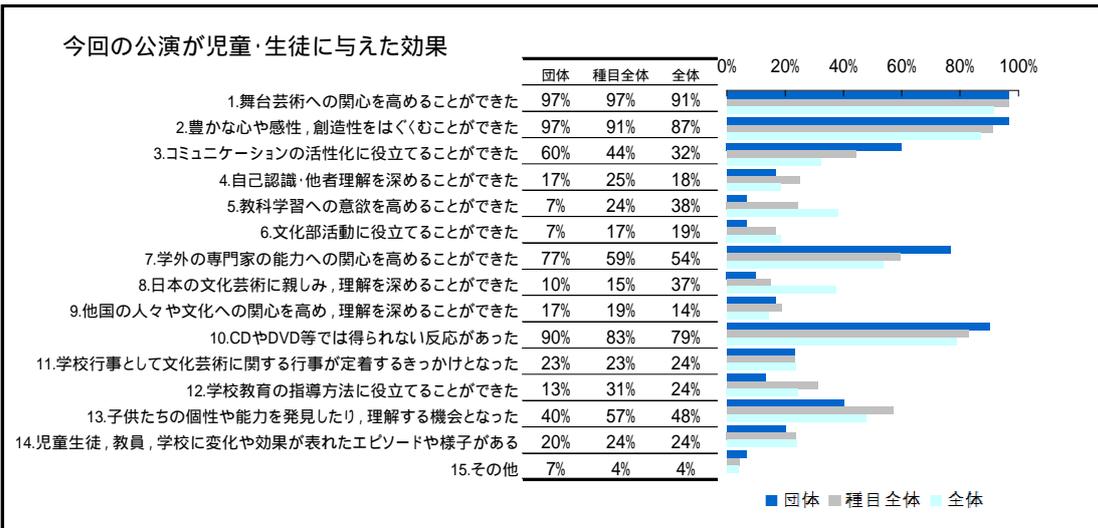
団体名	XX
種目名	XX

体験人数	9,406 人
開催校数	30 校
うち、合同開催実施校数	7 校
合同開催校数を含む実施校数	43 校

ワークショップ体験人数	
小学校1年生	1,021 人
小学校2年生	958 人
小学校3年生	1,062 人
小学校4年生	980 人
小学校5年生	1,005 人
小学校6年生	954 人
中学校1年生	478 人
中学校2年生	439 人
中学校3年生	510 人
在校生 その他	47 人
教職員	645 人
保護者等	5 人
合計	8,104 人

本公演体験人数	
小学校1年生	1,008 人
小学校2年生	1,028 人
小学校3年生	1,082 人
小学校4年生	1,003 人
小学校5年生	1,059 人
小学校6年生	1,004 人
中学校1年生	476 人
中学校2年生	440 人
中学校3年生	502 人
在校生 その他	85 人
教職員	746 人
保護者等	973 人
合計	9,406 人



【その他のフィードバックのイメージ（学校からの回答をベースとしたイメージ）】

定量フィードバックだけでなく、以下のような定性フィードバックを各団体・各種目で作成し、今後に役立てるべきであるとする。

定性フォーマットのフィードバックシート例

感想	ご意見
<p>子ども達は、目の前で繰り広げられる一流の文化芸術団体による公演に大変興味関心を持つとともに、とても楽しく鑑賞することができました。また、事後も感動したことや興味関心を持ったことを児童同士話し合ったり、先生と話し合ったりするなど、文化芸術に対する関心をさらに深めることができました。子ども達にとって大変良い経験をさせていただきましたことに、感謝するばかりです。</p>	
<p>・ワークショップにおいて、わかりやすく丁寧にご指導いただき、当日の打ち合わせで余裕を持って本番にのぞむことができ、とても有意義な活動ができた。</p> <p>・リズム良いテンポで展開する内容で、園児から大人まで楽しむことができた。</p>	<p>・11月の実施となり、体育館に暖房を入れなくてはならない時期であった。温風の音が公演の妨げとならないように、暖房を切った実施としたため、とても寒い中での観劇となってしまったのが、残念であった。</p>
<p>素晴らしい舞台芸術を体感させていただく機会を設けてくださり、感謝しております。目の前で見たり、聞いたり、体感することで、本物のよさを肌で感じることができました。児童にとって有意義な事業であったといえます。本当にありがとうございました。</p>	<p>問題として、ワークショップを含めた実施時期の調整が大変でした。前後に行事があったため、隙間をぬっての実施となった。公演に向けて集中して取り組めるとよる効果が合ったと考えられます。また、実施における時間の確保が大変でした。しかし、これらの問題があったとしても、大変有意義な事業をさせていただき、感謝しております。</p>
<p>児童にとっては、間近で繰り広げられた演技を見ることは初めてであり、とても感動していた。団員の方々の台詞の言い回しや動作など児童にとって、とても参考になることばかりであった。また、演じていただいたお話の内容も面白く、児童の興味を引いていた。</p>	<p>実施時期が、12月だったので少し寒い体育館での鑑賞となった。防寒対策はしたものの実施時期が早いと良かった。</p>
<p>いつも使っている体育館が、見たことのない装置できらめく舞台になり、効果的な照明や音響といった生の仕事人に感激。「本物」の発声と演技に生徒共々、圧倒されました。</p>	<p>ワークショップに10人ということで、人選に苦労した。希望を募ってもよいが、授業を抜け出す形となる。一部の生徒だけがワークショップ参加というのはなかなか難しいと思う。</p>

## 2 . P D C Aシート

P D C Aシートは、採択団体全てを対象として、巡回公演前、巡回公演終了直後、フィードバックシート配布後の3つの時期に分けて内容を記載することを想定する。団体は各タイミングで内容を記載した上で、事務委託事業者に提出を行う。

なお、P D C Aシートは、次年度以降の団体のレベルアップおよび、次年度以降の選考に利用することも想定している。

### 【P l a n】

巡回公演前にはP l a nの記載、具体的には巡回公演を通じて子供達に伝えたいことについての記載を行う。また、そのためにワークショップや本公演で行う工夫についても記載する。

### 【D o】

巡回公演終了時（準備は公演中）に、巡回公演の実施状況を記載する。その際に、P l a n時に記載した計画は達成できたか（子供達に伝えたいことや見せたいものが伝わったか）学校とのやりとりでの反省等の記載を行う。

### 【C h e c k】

フィードバックシートを見た上で、計画を達成できた・できなかった点についての記載等を行う。なお、フィードバックシートは公演終了直後ではなく、公演終了後に各学校から記載内容を回収した上で集計してからのフィードバックとなる。そのため、数ヶ月のタイムラグが生じると想定される。

### 【A c t i o n】

C h e c kのシートを記載するタイミングで、次回以降の対策について記載する。具体的には次回以降のワークショップ・本公演・学校とのやりとりで行うべき工夫についての記載を行う。

次ページ以降にP D C Aシートの例を記載する。

【PDCAシートの例】

巡回公演事業:PDCAシート(案)

団体名:

演目:

【1.巡回公演前(Plan)】

1-1.巡回公演事業を通じて子供達に伝えたいこと、子供達に見せたいもの

--

1-2.上記を達成するために、ワークショップで行う工夫

--

1-3.上記を達成するために本公演で行う工夫

--

【2.巡回公演終了直後(Do)】

2-1.巡回公演を通じて1の計画は達成できたか

--

2-2.巡回公演事業における学校とのやりとり(事前準備、当日のやりとり)で良かった点

--

2-3.巡回公演事業における学校とのやりとり(事前準備、当日のやりとり)の反省点

--

【3. 巡回公演後のフィードバックシートの振り返り(Check)】 別紙「フィードバックシート」を見た上で記載すること

3 - 1. フィードバックシート(データシートと自由意見)を見た上で、1の計画を達成できた点

--

3 - 2. フィードバックシート(データシートと自由意見)を見た上で、1の計画を達成できなかった点や反省点

--

3 - 3. フィードバックシートを見た上でのその他の気づき

--

【4. 今後の巡回公演に向けての改善ポイント(Action)】

4 - 1. 今後、よりよい巡回公演事業を行うためにワークショップで行うべき工夫

--

4 - 2. 今後、よりよい巡回公演事業を行うために本公演で行うべき工夫

--

4 - 3. 今後、よりよい巡回公演事業を行うために学校とのやりとり(事前準備、当日のやりとり)で行うべき工夫

--

### 3. 費用細目の分析

#### (1) 費用細目の定義

音楽費、文芸費、舞台費についての費用細目についての分類及び分析を実施した。分類については、実施の手引きに記載してある費用細目をベースとし、不足分について一部追加した。また、上記の分類を再構成した中分類を作成した。分類項目および分類の意図は以下の通り。

分類	分類の意図
出演費	出演者に支払われる費用
スタッフ費	スタッフに支払われる費用
物品・機材等利用料	物品・機材等の「モノ」に対して支払われる費用
物品・機材等利用料 + スタッフ費	舞台費でスタッフ込みの資材等を外注し、スタッフと資材の区分が難しい場合に利用
制作・準備費	公演前に生じる準備費用
各種権利利用料	権利として利用する費用

各種費目および費用細目と上記分類の対応表は以下の通り。

#### 出演費の費用細目と再構成した分類

費目	費用細目	左記を再構成した分類
出演費	出演料	出演費
出演費	演奏料	出演費
出演費	オーケストラ演奏料	出演費
出演費	コンサートマスター	出演費
出演費	指揮料	出演費
出演費	ソリスト出演料	出演費
出演費	合唱料	出演費
出演費	伴奏料	出演費
出演費	助演奏者出演料	出演費
出演費	司会料	出演費
出演費	解説料	出演費
出演費	その他補助スタッフ出演料	出演費

は、実施の手引きの記載が無く、新たに追加した項目

#### 音楽費の費用細目と再構成した分類

費目	費用細目	左記を再構成した分類
音楽費	作曲料	制作・準備費
音楽費	編曲料	制作・準備費
音楽費	作詞料	制作・準備費
音楽費	訳詞料	制作・準備費
音楽費	作調料	制作・準備費
音楽費	調律料	制作・準備費
音楽費	楽譜借料	各種権利利用料
音楽費	写譜料	制作・準備費
音楽費	楽器使用料	物品・機材等利用料
音楽費	音楽著作権料	各種権利利用料

文芸費の費用細目と再構成した分類

費目	費用細目	左記を再構成した分類
文芸費	演出料	制作・準備費
文芸費	脚本料	制作・準備費
文芸費	演出助手料	制作・準備費
文芸費	監修料	制作・準備費
文芸費	舞台監督料	制作・準備費
文芸費	舞台監督助手料	制作・準備費
文芸費	音響プラン料	制作・準備費
文芸費	照明プラン料	制作・準備費
文芸費	衣装プラン料	制作・準備費
文芸費	装置プラン料	制作・準備費
文芸費	その他プラン料	制作・準備費
文芸費	台本作成料	制作・準備費
文芸費	舞台美術料	制作・準備費
文芸費	振付料	制作・準備費
文芸費	振付助手料	制作・準備費
文芸費	著作権使用料	各種権利利用料
文芸費	原作使用料	各種権利利用料
文芸費	脚本使用料	各種権利利用料
文芸費	原画使用料	各種権利利用料
文芸費	スライド使用料	各種権利利用料
文芸費	教材料	物品・機材等利用料

は、実施の手引きの記載が無く、新たに追加した項目

舞台費の費用細目と再構成した分類

費目	費用細目	左記を再構成した分類
舞台費	大道具費 (機材 + 設営スタッフ費)	物品・機材等利用料 + スタッフ費
舞台費	大道具費 (機材のみ)	物品・機材等利用料
舞台費	舞台設営スタッフ費	スタッフ費
舞台費	舞台運営スタッフ費	スタッフ費
舞台費	小道具費	物品・機材等利用料
舞台費	人形損料	物品・機材等利用料
舞台費	衣装費	物品・機材等利用料
舞台費	床山費	物品・機材等利用料
舞台費	装束損料	物品・機材等利用料
舞台費	履物費	物品・機材等利用料
舞台費	履物損料	物品・機材等利用料
舞台費	かつら費	物品・機材等利用料
舞台費	メイク費	物品・機材等利用料
舞台費	照明費 (機材 + 設営スタッフ費)	物品・機材等利用料 + スタッフ費
舞台費	照明費 (機材のみ)	物品・機材等利用料
舞台費	照明スタッフ費	スタッフ費
舞台費	音響費 (機材 + 設営スタッフ費)	物品・機材等利用料 + スタッフ費
舞台費	音響費(機材のみ)	物品・機材等利用料
舞台費	音響スタッフ費	スタッフ費
舞台費	効果費	物品・機材等利用料
舞台費	その他舞台費 (機材 + 設営スタッフ費)	物品・機材等利用料 + スタッフ費
舞台費	その他舞台費 (機材のみ)	物品・機材等利用料
舞台費	その他舞台スタッフ費	スタッフ費

は、実施の手引きの記載が無く、新たに追加した項目

(2) 費用細目の計上割合(種目別)

費用細目の計上割合を分野別に集計した。費用細目については、団体側で自由に記載することができるため、様式8(決算書)の費用細目を全てチェックした上で、前述の費用細目の中で最も当てはまると思われるものに集約した(人形費は小道具費に含める等)。

また、出演費については、様式8(決算書)の記載より個別性が強すぎるため、細目分けを実施していない。

なお、費用細目については、「計上件数」を集計の対象とした。費用細目の「金額」については、そもそも計上件数が少ないということより、集計を実施していない。

### 音楽費の細目別計上割合

音楽費に関しては、全体では6割近くの団体が費目を計上しており、音楽分野（合唱とオーケストラと音楽劇）は全団体が費目を計上している。

合唱は、編曲料と音楽著作権料の計上割合が高く、オーケストラは全ての団体が編曲料を計上している。また、音楽劇は全団体が楽器使用料を計上している。

演劇分野について、ミュージカルは音楽費の計上割合が他の演劇分野に比べて高い。内訳を見ると、音楽著作権料の割合が高い。

### 音楽費の細目別計上割合

種目	団体数	音楽費 合計	作曲料	編曲料	作詞料	訳詞料	作調料	調律料
合唱	5	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
オーケストラ	18	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%
音楽劇	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
演劇	8	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
児童劇	17	58.8%	29.4%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
ミュージカル	7	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
演芸	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
能楽	9	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
邦楽	5	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
邦舞	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
バレエ	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現代舞踊	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	87	59.8%	9.2%	33.3%	2.3%	1.1%	0.0%	2.3%

種目	団体数	楽譜借料	写譜料	楽器 使用料	出演者 謝金	音楽 著作権料	音楽 プラン料
合唱	5	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
オーケストラ	18	22.2%	5.6%	16.7%	0.0%	38.9%	0.0%
音楽劇	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
演劇	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%
児童劇	17	0.0%	5.9%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%
ミュージカル	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%
演芸	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
能楽	9	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
邦楽	5	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
邦舞	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
バレエ	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現代舞踊	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
総計	87	5.7%	3.4%	13.8%	2.3%	21.8%	1.1%

### 文芸費の細目別計上割合

文芸費については、合唱、オーケストラ、能楽、邦楽を除く全ての団体が費目を計上している。

多く計上されている細目は「舞台監督費」「演出料」であり、舞台監督料については音楽劇、演劇、ミュージカル、邦舞、バレエ、現代舞踊で全ての団体が計上している。

### 文芸費の細目別計上割合

種目	団体数	文芸費 合計	演出料	脚本料	演出 助手料	監修料	舞台 監督料	舞台監督 助手料
合唱	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%
オーケストラ	18	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
音楽劇	2	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
演劇	8	100.0%	87.5%	37.5%	62.5%	12.5%	100.0%	50.0%
児童劇	17	100.0%	100.0%	41.2%	35.3%	5.9%	64.7%	11.8%
ミュージカル	7	100.0%	85.7%	28.6%	42.9%	14.3%	100.0%	42.9%
演芸	5	100.0%	80.0%	60.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
能楽	9	77.8%	22.2%	22.2%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%
邦楽	5	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
邦舞	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
人形浄瑠璃	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
バレエ	5	100.0%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%	100.0%	80.0%
現代舞踊	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
総計	87	81.6%	54.0%	23.0%	20.7%	12.6%	58.6%	24.1%

種目	団体数	音響 プラン料	照明 プラン料	衣装 プラン料	装置 プラン料	その他 プラン料	台本 作成料	舞台 美術料
合唱	5	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オーケストラ	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
音楽劇	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
演劇	8	50.0%	75.0%	50.0%	0.0%	37.5%	0.0%	25.0%
児童劇	17	58.8%	70.6%	35.3%	0.0%	23.5%	0.0%	52.9%
ミュージカル	7	57.1%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
演芸	5	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
能楽	9	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%
邦楽	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
邦舞	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
バレエ	5	40.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
現代舞踊	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
総計	87	34.5%	44.8%	17.2%	2.3%	9.2%	3.4%	27.6%

文芸費の細目別計上割合（前ページの続き）

種目	団体数	振付料	振付 助手料	著作権 使用料	原作 使用料	脚本 使用料	原画 使用料	スライド 使用料
合唱	5	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オーケストラ	18	0.0%	0.0%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
音楽劇	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
演劇	8	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%
児童劇	17	41.2%	0.0%	17.6%	29.4%	11.8%	5.9%	0.0%
ミュージカル	7	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
演芸	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
能楽	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
邦楽	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
邦舞	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
バレエ	5	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
現代舞踊	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	87	21.8%	4.6%	16.1%	8.0%	6.9%	1.1%	1.1%

種目	団体数	教材料	その他
合唱	5	20.0%	0.0%
オーケストラ	18	11.1%	11.1%
音楽劇	2	0.0%	0.0%
演劇	8	0.0%	12.5%
児童劇	17	0.0%	11.8%
ミュージカル	7	0.0%	14.3%
演芸	5	0.0%	20.0%
能楽	9	22.2%	0.0%
邦楽	5	20.0%	20.0%
邦舞	2	0.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	50.0%	0.0%
バレエ	5	0.0%	40.0%
現代舞踊	2	0.0%	0.0%
総計	87	8.0%	11.5%

舞台費の細目別計上割合

舞台費は、合唱、オーケストラ、能楽、邦楽を除く全ての団体が100%計上している。

舞台費の細目別計上割合

種目	団体数	舞台費 合計	大道具費 (機材+ 設営ス タッフ費)	大道具費 (機材の み)	舞台設営 スタッフ 費	舞台運営 スタッフ 費	小道具費	人形損料
合唱	5	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
オーケストラ	18	66.7%	0.0%	22.2%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%
音楽劇	2	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
演劇	8	100.0%	37.5%	62.5%	25.0%	25.0%	75.0%	0.0%
児童劇	17	100.0%	58.8%	17.6%	11.8%	17.6%	70.6%	11.8%
ミュージカル	7	100.0%	57.1%	28.6%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%
演芸	5	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
能楽	9	88.9%	33.3%	33.3%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%
邦楽	5	80.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%
邦舞	2	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
バレエ	5	100.0%	40.0%	60.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%
現代舞踊	2	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
総計	87	88.5%	28.7%	33.3%	23.0%	13.8%	40.2%	4.6%

種目	団体数	衣装費	床山費	装束損料	履物費	履物損料	かつら費	メイク費
合唱	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オーケストラ	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
音楽劇	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
演劇	8	87.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
児童劇	17	52.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%
ミュージカル	7	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
演芸	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
能楽	9	44.4%	0.0%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
邦楽	5	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
邦舞	2	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%
人形浄瑠璃	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
バレエ	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現代舞踊	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計	87	44.8%	2.3%	8.0%	4.6%	2.3%	4.6%	3.4%

舞台費の細目別計上割合（前ページの続き）

種目	団体数	照明費 (機材+ 設営ス タッフ費)	照明費 (機材の み)	照明ス タッフ費	音響費 (機材+ 設営ス タッフ費)	音響費 (機材の み)	音響ス タッフ費	効果費
合唱	5	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オーケストラ	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%
音楽劇	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
演劇	8	25.0%	62.5%	75.0%	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%
児童劇	17	17.6%	52.9%	35.3%	17.6%	47.1%	23.5%	5.9%
ミュージカル	7	28.6%	42.9%	71.4%	14.3%	57.1%	57.1%	14.3%
演芸	5	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
能楽	9	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
邦楽	5	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
邦舞	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
バレエ	5	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	20.0%
現代舞踊	2	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
総計	87	13.8%	35.6%	33.3%	12.6%	31.0%	26.4%	5.7%

種目	団体数	その他舞 台費(機 材+設営 スタッフ 費)	その他舞 台費(機 材のみ)	その他舞 台スタッ フ費(分 類不能な スタッフ 費)
合唱	5	0.0%	20.0%	0.0%
オーケストラ	18	11.1%	11.1%	27.8%
音楽劇	2	50.0%	0.0%	50.0%
演劇	8	0.0%	12.5%	50.0%
児童劇	17	5.9%	17.6%	47.1%
ミュージカル	7	14.3%	14.3%	42.9%
演芸	5	40.0%	20.0%	20.0%
能楽	9	11.1%	22.2%	33.3%
邦楽	5	0.0%	20.0%	20.0%
邦舞	2	0.0%	0.0%	50.0%
人形浄瑠璃	2	50.0%	100.0%	0.0%
バレエ	5	0.0%	60.0%	100.0%
現代舞踊	2	0.0%	50.0%	0.0%
総計	87	10.3%	20.7%	36.8%

(3) 再集計した費用分類

再集計した費用の計上割合

細目分類後に以下の表にある項目に再集計した費用分類を種目ごとに集計した結果は以下の通り。制作・準備費と物品・機材等利用料とスタッフ費(舞台装置や音響・照明等を外注しているかどうか等の理由によって、物品・機材等利用料とスタッフ費を一緒に計上している団体と分けて計上している団体が存在する)は、多くの団体で費用計上している。

再集計した費用の計上割合

種目	団体数	制作・準備費	出演者(音楽費カウント)	スタッフ費	物品・機材等利用料+スタッフ費	物品・機材等利用料	各種権利利用料	その他(文芸費)
合唱	5	80.0%	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	100.0%	20.0%
オーケストラ	18	100.0%	0.0%	72.2%	27.8%	66.7%	83.3%	33.3%
音楽劇	2	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
演劇	8	100.0%	12.5%	87.5%	50.0%	100.0%	50.0%	25.0%
児童劇	17	100.0%	0.0%	88.2%	70.6%	100.0%	52.9%	29.4%
ミュージカル	7	100.0%	0.0%	85.7%	71.4%	100.0%	71.4%	28.6%
演芸	5	100.0%	0.0%	60.0%	80.0%	80.0%	40.0%	40.0%
能楽	9	77.8%	11.1%	66.7%	55.6%	88.9%	11.1%	11.1%
邦楽	5	60.0%	0.0%	40.0%	80.0%	80.0%	40.0%	20.0%
邦舞	2	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
人形浄瑠璃	2	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
バレエ	5	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	40.0%	60.0%
現代舞踊	2	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
総計		94.3%	2.3%	74.7%	55.2%	87.4%	54.0%	27.6%

再集計した費用の1公演あたり平均額（費用を計上している団体のみ計算）

再集計した費用の1公演あたり平均額は、「物品・機材等利用料」が最も高い。種目別では、音楽劇、邦舞、バレエ、現代舞踊の「物品・機材等利用料」が特に高い。

再集計した費用の1公演あたり平均額（費用を計上している団体のみ計算）

種目	制作・ 準備費	出演者 (音楽費 カウント)	スタッフ 費	物品・機 材等利用 料 +スタッフ 費	物品・機 材等利用 料	各種 権利利用 料	その他 (文芸費)
合唱	112,873		63,000	1,575	43,166	2,178	0
オーケストラ	69,146		22,456	180,235	16,602	8,769	1,664
音楽劇	278,020		119,480	120,132	585,613	0	0
演劇	166,391	35,000	201,050	155,435	226,134	42,731	1,875
児童劇	111,142		81,428	52,586	103,514	15,649	6,100
ミュージカル	126,741		161,829	82,606	92,876	19,296	26,000
演芸	86,045		66,517	200,657	131,750	322	10,000
能楽	68,643	57,750	66,533	204,114	270,824	0	0
邦楽	127,054		86,750	169,351	99,228	11,158	10,000
邦舞	100,944		302,400	333,900	620,599		
人形浄瑠璃	112,500		80,000	105,000	206,253		
バレエ	376,790		690,070	110,658	802,932	73,878	9,333
現代舞踊	357,125		314,040		892,461	1,008	
総計	130,206	46,375	149,679	126,706	213,983	15,370	6,426



文化庁委託事業

文化芸術による子供の育成事業（巡回公演事業）検証事業委託業務成果報告書  
平成 27 年 3 月

調査実施 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 芸術文化政策センター